



2005 ANNUAL REPORT

アクサ グループライフ生命の現状



アクサ グループライフ生命保険株式会社

The AXA Vision

お客さまが安心して人生を送れるようにお手伝いすること、それが私たちのビジネスのビジョンであり、やり方でもあります。

Our Business

■ コアビジネス：フィナンシャル・プロテクション

フィナンシャル・プロテクションとは、個人から中小企業、大企業まで、あらゆるお客さまに対して、生涯を通じて、損害保険、生命保険、老後資金、相続に関するニーズにお応えしていくビジネスです。

わたしたちの仕事が地域の経済と社会の発展に貢献するものであることにプライドを持ち、全世界で共通のバリューとコミットメントに則ってビジネスを展開していきます。

Our Values

■ バリュー

Team Spirit チーム・スピリット

Integrity 誠実

Innovation 革新性

Pragmatism 現実的な考察力

Professionalism プロ意識

Our Ambition

■ アンビション

質の高い商品、サービス、パフォーマンスを提供し、コアビジネスであるフィナンシャル・プロテクションのグローバルリーダーを目指します。

Our Commitment

Customers

■ お客さまに対して

プロとしての高い倫理基準に則って、常にお客さまのニーズに合った、効率的なサービスと最適なソリューションを提供していきます。

Suppliers

■ サプライヤーに対して

定められたプロキュアメント・ガイドラインを遵守し、対話を促進することによって、サプライヤーと良好な関係を維持していきます。

Employees

■ 従業員に対して

必要な権限の付与と能力開発を促進し、個人が尊重される職場環境を創出することによって、従業員に充足感を提供していきます。

Environment

■ 環境に対して

環境リスク管理に関するノウハウを提供し、また職場において環境に配慮した行動を実践することによって、環境保全に貢献していきます。

Community

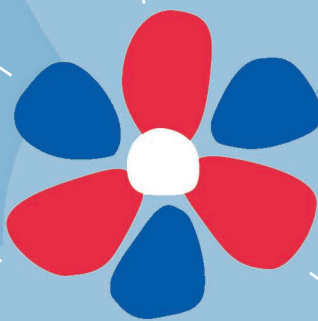
■ 地域社会に対して

企業としてのノウハウを地域社会に還元し、雇用や社会貢献活動を通じて、企業市民としての責任を全うしていきます。

Shareholders

■ 株主に対して

持続的な価値の創造を目指して業界最高レベルの業績を達成するとともに、正確な財務情報の提供を行なっていきます。



AXA Group Key Figures

AXAは1817年にフランスで生まれ、世界のお客さまから信頼をいただいている世界最大級の保険・金融グループです。



世界に 約 **5,000** 万人の顧客

世界に 約 **11万2,000** 人の従業員

総売上 約 **9兆 5,628** 億円 (約722億ユーロ)

アンダーライニング・アーニングス 約 **3,576** 億円 (約27億ユーロ)

純利益 約 **3,311** 億円 (約25億ユーロ)

運用資産総額 約 **119兆2,007** 億円 (約8,690億ユーロ)

S&P 保険財務力格付け **「AA-」**

数値は2004年AXAグループ実績

換算レート

総売上、アンダーライニング・アーニングス、純利益: 1ユーロ = ¥132.45 (2004年平均)

運用資産総額: 1ユーロ = ¥137.17 (2004年末)

標記の格付けは2005年6月21日時点のAXAグループの主要な保険子会社に対する評価であり、将来的には変化する可能性があります。

また、格付けは格付機関の意見であり、保険金支払い等についての保証を行なうものではありません。

CONTENTS

01 アクサジャパンの事業概況 4

2004年度決算ハイライト

02 アクサジャパンのフィナンシャル・プロテクション 8

03 顧客満足度向上への取組み 10

VOCプログラム

VOCから生まれたソリューション 1(システム開発)	12
VOCから生まれたソリューション 2(新商品の開発)	14
VOCから生まれたソリューション 3(教育研修制度の見直し)	16
VOCから生まれたソリューション 4(カスタマーサービスセンターの拡充)	18
情報提供について	19

04 企業としての責任 20

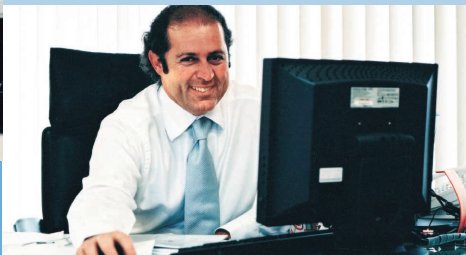
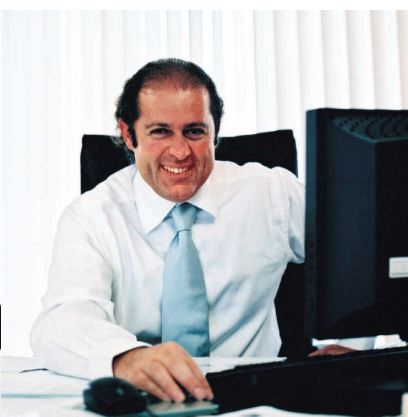
リスク管理への取組み	20
コンプライアンス体制	21
顧客情報の保護について	22
社会貢献活動	23

資料編 24

・ 保険会社の概況及び組織	25
・ 保険会社の主要な業務の内容	29
・ 2004年度における事業の概況	29
・ 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	30
・ 財産の状況	31
・ 業務の状況を示す指標等	43
・ 保険会社の運営	66
・ 特別勘定に関する指標等	66
・ 信託業務に関する指標	67
・ 保険会社及びその子会社等の状況	67
保険商品一覧	68
企業概要	74
営業店網	75
開示基準項目索引	81



白金アエルシティ NBFプラチナタワー(仮称)



AXAの目標は、 生涯にわたってお客さまのニーズに確実に応えるサービスを提供し、 フィナンシャル・プロテクション分野におけるリーダーとなる、ということです。

AXAは1817年にフランスで生まれ、現在では世界5,000万人のお客さまに信頼をいただいている世界最大級の保険・金融グループです。世界各国で生命保険、損害保険、貯蓄、資産運用などのサービスを、個人から中小企業、大企業など、あらゆるタイプのお客さまのニーズにあわせて提供することをコアビジネスとしています。

AXAの目標は、生涯にわたってこうしたお客さまのニーズに確実に応えるサービスを提供し、フィナンシャル・プロテクション分野におけるリーダーとなる、ということ。世界に広がるすべてのAXAのメンバーカンパニーが、この共通の目標の実現を目指して日々努力を続けています。

日本では1994年にアクサ生命を設立、2000年には日本団体生命を統合し、日本に強固な顧客基盤を持つ外資系生命保険会社として、AXAが世界で培ってきた知識と経験を活かして、日本のお客さまに最適な商品・サービスを開発し、提供することに力を注いできました。

2004年度の業績には、こうした私たちの取組みの成果が現われています。アクサジャパンは2004年度、力強い成長と大幅な増益を実現することができました。

顧客ニーズに基づいた新商品の投入によって、新契約は大きく伸展しました。また、顧客サービスプロセス全体の見直しを行ない、解約・失効率を大幅に改善することができました。さらに資産ポートフォリオの管理に好機を逃さないアクティブな手法を採用し、運用収益についても大幅な改善を実現することができました。

成長性、収益性の大幅な強化、また解約・失効率の良化は、私たちの取組みがお客さまに理解をもって受け止められ、大きなご支援をいただいていることの証であると自負しています。この場をお借りして、お客さま、そして全国の商工会議所をはじめとするビジネスパートナーの皆さま方に、心から御礼申し上げます。また、これはアクサジャパンのすべての社員の強いコミットメントと献身なしには実現しえなかったことを申し添えておきたいと思います。

2005年10月、アクサ生命とアクサ グループライフ生命の合併を行います。また、2006年1月には本社機能を港区白金に移転・集約し、経営のさらなる効率化とスピードアップを図ります。

アクサジャパンは新たな地、新たな体制で、一層の顧客満足度の向上に努め、日本市場での持続的な事業拡大を目指していきます。

アクサジャパンの一層の躍進にご期待ください。

2005年8月

アクサ ジャパン ホールディング株式会社
代表取締役社長

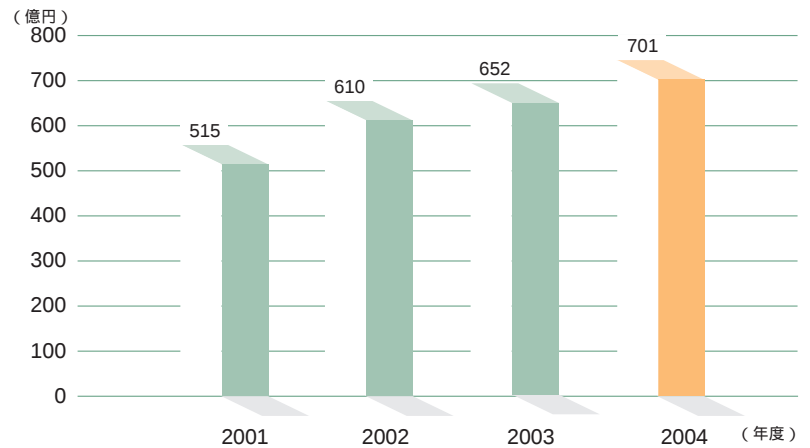
フィリップ・ドネ

アクサジャパンの事業概況

2004年度決算ハイライト

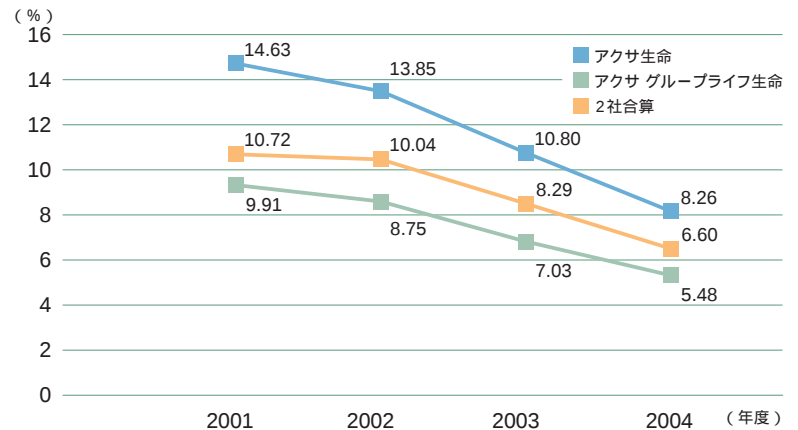
個人保険・個人年金保険の年換算新契約保険料の推移

アクサ生命、アクサ グループライフ生命2社合算で701億円と、前年度の652億円から7.6%増加しました。内訳としては、定期系の商品が25.2%増の340億円、第三分野系の商品が21.3%増の165億円となりました。



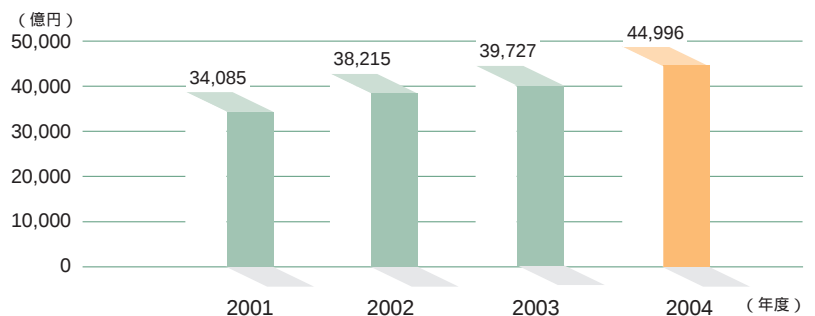
個人保険・個人年金保険の解約・失効率の推移

アクサ生命、アクサ グループライフ生命2社合算の解約・失効高は9,503億円(前年度比76.7%)となり、年始保有契約高に占める解約・失効高の割合を示す解約・失効率は、引き続き大幅に低下しました。新契約高の増加と解約・失効高の減少により、2社合算の保有契約高は前年度末比100.2%と純増加に転じました。



総資産の推移

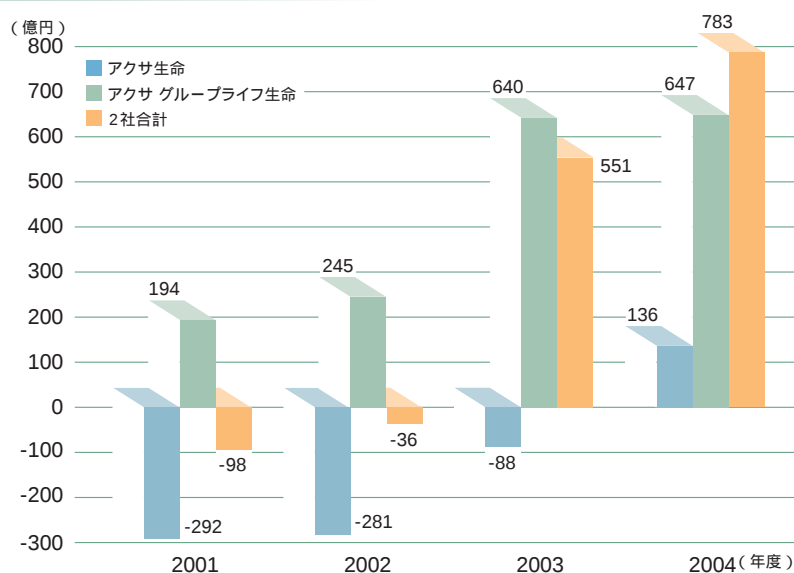
アクサ生命、アクサ グループライフ生命2社合算の総資産は、前年度末比13.3%増の4兆4,996億円となりました。



AXAの日本における生命保険事業部門であるアクサ生命、アクサ グループライフ生命両社は、2004年度力強い成長と大幅な増益を実現しました。

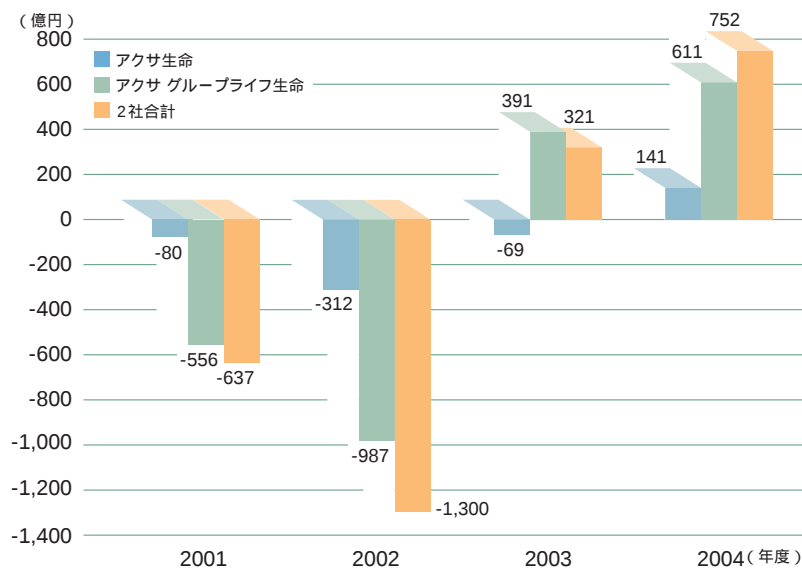
基礎利益の推移

本業の収益力を示す基礎利益は、アクサ生命が136億円(前年度 88億円)、アクサ グループライフ生命が647億円(前年度640億円)となり、両社とも増加しました。
なお、両社とも逆ざやは発生していません。



純利益の推移

純利益は、アクサ生命が対前年度210億円増の141億円、アクサ グループライフ生命が同220億円増の611億円と、両社とも大幅な増益となりました。





アクサ グループライフ生命の資産の状況

アクサ グループライフ生命の総資産は、前年度末比7.3%増の3兆6,822億円となりました。

アクサ グループライフ生命 貸借対照表(抜粋)

(単位:百万円)

年度				年度			
		2004	2003			2004	2003
科目		(2005年3月31日現在)	(2004年3月31日現在)	科目		(2005年3月31日現在)	(2004年3月31日現在)
資産の部	現金及び預貯金	2,424	8,114	負債の部	保険契約準備金	3,023,643	3,069,195
	コールローン	61,616	120,000		代理店借	269	249
	債券貸借取引支払保証金	249,957	—		再保険借	726	1,401
	金銭の信託	479,176	1,251,435		その他負債	461,537	213,646
	有価証券	2,470,657	1,394,250		退職給付引当金	11,403	10,744
	貸付金	269,776	356,452	資本の部	価格変動準備金	7,474	5,064
	不動産及び動産	52,678	69,177		負債の部合計	3,505,055	3,300,302
	代理店貸	0	0		資本金	146,168	146,168
	再保険貸	1,703	2,957		資本剰余金	—	124,021
	その他資産	43,571	200,648		利益剰余金	13,365	198,492
	繰延税金資産	52,261	31,091		株式等評価差額金	44,376	59,692
	貸倒引当金	1,586	2,420		資本の部合計	177,179	131,390
	投資損失引当金	—	14		負債及び資本の部合計	3,682,235	3,431,692
	資産の部合計	3,682,235	3,431,692				

格付けについて

AA-

2005年6月21日、S&Pはアクサ生命、アクサ グループライフ生命の保険財務力格付けを「AA-」として据置き、アウトルックを“ネガティブ”から“安定的”に引き上げました。これは、両社の自己資本基盤と業績が改善していること、解約・失効率が大幅に改善し、保有契約高が増加に転じるなど、2000年に日本団体生命から引き継いだ顧客基盤の安定化が進んでいることなどに基づいています。

標記の格付けは2005年6月21日時点の評価であり、将来的には変化する可能性があります。また、格付けは格付機関の意見であり、保険金支払い等についての保証を行なうものではありません。

ソルベンシー・マージン比率

870.2%

アクサ グループライフ生命の経常収支の状況

保険収支は、保険料等収入が3,374億円、保険金等支払金は大幅に減少し3,825億円となりました。
資産運用収支は、資産運用収益が大幅に増加して1,828億円、資産運用費用が703億円となりました。

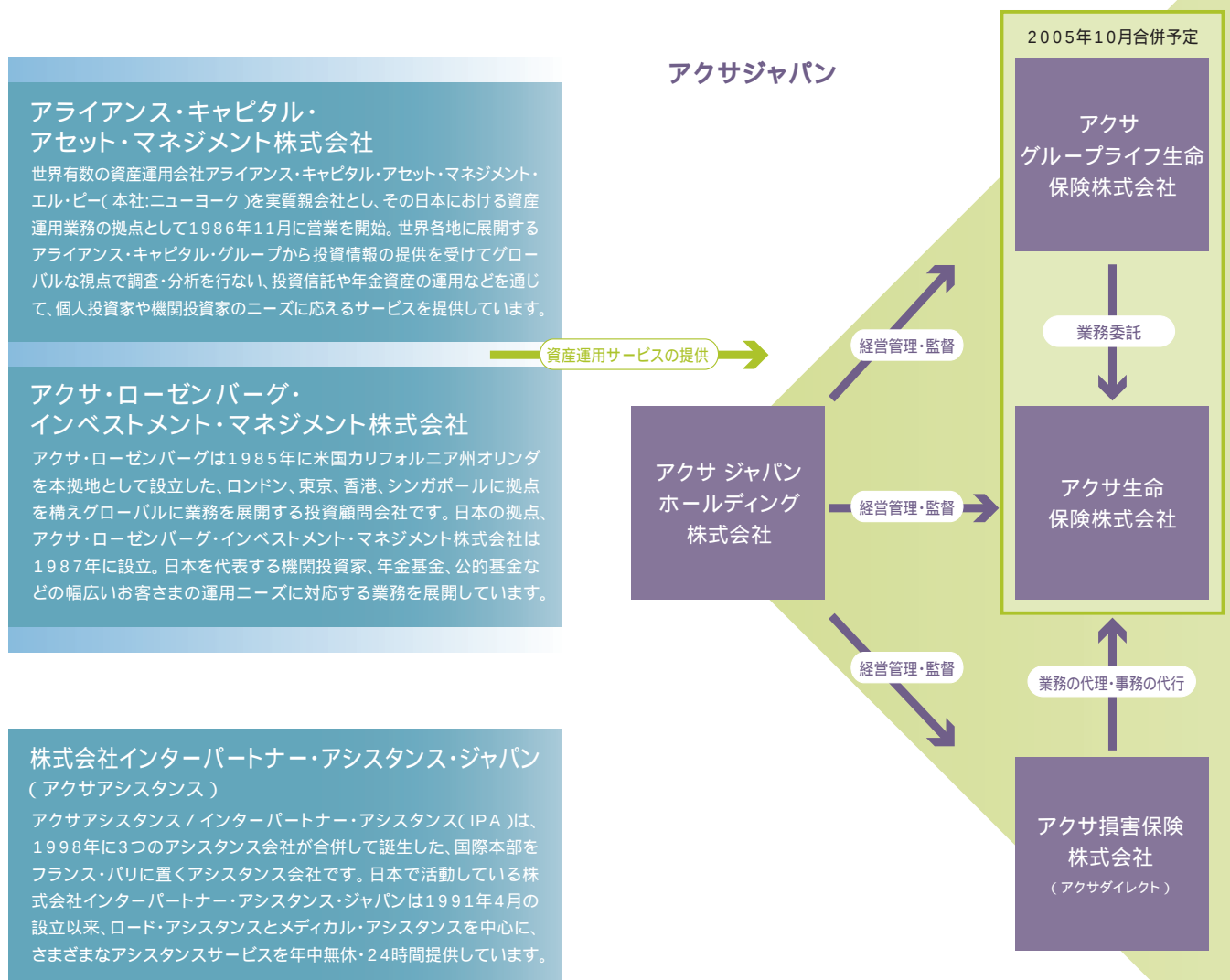
アクサ グループライフ生命 損益計算書(抜粋)

(単位:百万円)

		年度	2004	2003
科目		(2004年4月1日から2005年3月31日まで)	(2003年4月1日から2004年3月31日まで)	
経常損益の部	経常収益		566,823	669,081
	保険料等収入		337,406	367,072
	資産運用収益		182,887	145,181
	その他経常収益		46,528	156,827
	経常費用		500,920	617,698
	保険金等支払金		382,566	521,095
	責任準備金等繰入額		1,368	192
	資産運用費用		70,316	47,511
	事業費		43,541	46,066
	その他経常費用		3,128	2,832
	経常利益		65,902	51,382
特別損益の部	特別利益		3,095	3,830
	不動産動産等処分益		2,286	3,558
	貸倒引当金戻入額		794	272
	投資損失引当金戻入額		14	—
	特別損失		10,031	10,261
	不動産動産等処分損		7,585	7,051
	価格変動準備金繰入額		2,410	2,720
	その他特別損失		35	489
契約者配当準備金繰入額			12,434	13,157
税引前当期純利益			46,531	31,793
法人税及び住民税			1	1
法人税等調整額			14,574	7,308
当期純利益			61,105	39,101
前期繰越損失			74,470	243,030
当期末処理損失			13,365	203,929

アクサジャパンのフィナンシャル・プロテクション

アクサジャパンは、AXAグループの一員として
AXAの掲げるフィナンシャル・プロテクションの実践を目指して事業活動を展開しています。
保険分野を担当するアクサジャパンを中心に
資産運用などの事業を展開する3つのAXAのメンバーカンパニーと密に連携し、
お客さまの一生涯をサポートする商品・サービスをご提供いたします。



アクサ生命とアクサ グループライフ生命は、当局の認可を前提に、さらなる経営の効率化とスピードアップを目指し、2005年10月1日付で合併します。合併後の存続会社はアクサ生命となります。なお、この合併によりアクサ グループライフ生命の契約はアクサ生命に引き継がれますが、契約条件等は一切変更はありません。

4つの販売チャネルで、 お客さまに最適なソリューションを提供。

アクサジャパンでは、アクサ アドバイザー、アクサ パートナー、アクサ コーポレート & エージェント、アクサ ニューマーケットの4つの販売チャネルで商品・サービスをご提供しています。各チャネルには、それぞれの特性に応じた専門の教育を受けた社員を配置。常に変化するお客さまのニーズをいち早く察知し、速やかに最適なソリューションをご提供できる体制を整えています。

生命保険業

■ 生命保険業免許に基づく保険の引受

保険業法第3条第4項第1号、2号および3号に係る保険の引受を行なっています。

■ 資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、主に貸付、有価証券投資、不動産投資等を行なっています。

- ・貸付業務
- ・資産運用の一環として、企業・個人向けの貸付やコールローンを行なっています。
- ・有価証券投資業務
- ・資産運用の一環として、有価証券(外国証券を含む)投資、有価証券の貸付を行なっています。
- ・不動産投資業務
- ・資産運用の一環として、事業用ビルなどの不動産投資を行なっています。

付随業務

■ 国債等の引受

保険業法第98条第1項第3号に係る国債などの引受を行なっています。

生命保険業

■ 生命保険業免許に基づく保険の引受

保険業法第3条第4項第1号、2号および3号に係る保険の引受を行なっています。

■ 資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、主に有価証券投資等を行なっています。

- ・有価証券投資業務
- ・資産運用の一環として、有価証券(外国証券を含む)投資、有価証券の貸付を行なっています。

付随業務

■ 他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行

保険業法第98条第1項第1号に基づき、他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行を行なっています。(アクサ損害保険株式会社の保険業に係る業務の代理および事務の代行等)

他の保険会社からの委託に基づく業務および財産の管理

■ 業務および財産の管理の受託

保険業法第144条第1項に基づき、他の保険会社の業務および財産の管理を受託しています。(アクサ グループライフ生命保険株式会社からの委託に基づく同社の業務および財産の管理等)

損害保険業

■ 損害保険業免許に基づく保険の引受

保険業法第3条第5項に係る保険の引受を行なっています。

■ 資産の運用

保険料として収受した金銭等の資産の運用として、主に有価証券投資等を行なっています。

販売チャネル

アクサ アドバイザー

営業社員を通じた営業

商工会議所の共済制度引受保険会社として、経営者のリスク対策、事業継承対策、従業員の福利厚生などをサポートしています。

LA(ライフプランアドバイザー)を通じた営業
フィナンシャルプランニングの知識を有する専門性の高いアドバイザーを通じて、ライフプランサービスを提供しています。

アクサ パートナー

民間企業、官公庁などの大規模団体に対して、団体保険、団体年金保険、医療保険などを活用し、ニーズにあわせた福利厚生プランを設計、企業・団体の福利厚生制度導入のサポートを行なっています。

アクサ コーポレート & エージェント

法人営業

企業や官公庁などの団体向けに企業福利厚生制度導入のサポートを行なっています。

代理店営業

生損保プロ代理店、税理士・公認会計士など、全国約3,000のプロフェッショナルな代理店を通じて、法人・個人顧客に対するリスクマネジメント・コンサルティングサービスを展開しています。

アクサ ニューマーケット

急成長を続ける金融機関窓口販売市場におけるビジネスの拡大や新たな市場の開拓を目的として設立された販売チャネル。金融機関などとの提携業務から、販売サポートまで、一貫したサービスの提供を行なっています。

顧客満足度向上への取組み

VOCプログラム

アクサジャパンでは、一層の顧客満足度向上を図るため、「VOCプログラム」を導入しています。

VOCとはVoice of Customerの略で、“お客さまの声”を表しています。

会社には日々、商品・サービスの改善の礎となる“お客さまの声”が寄せられます。

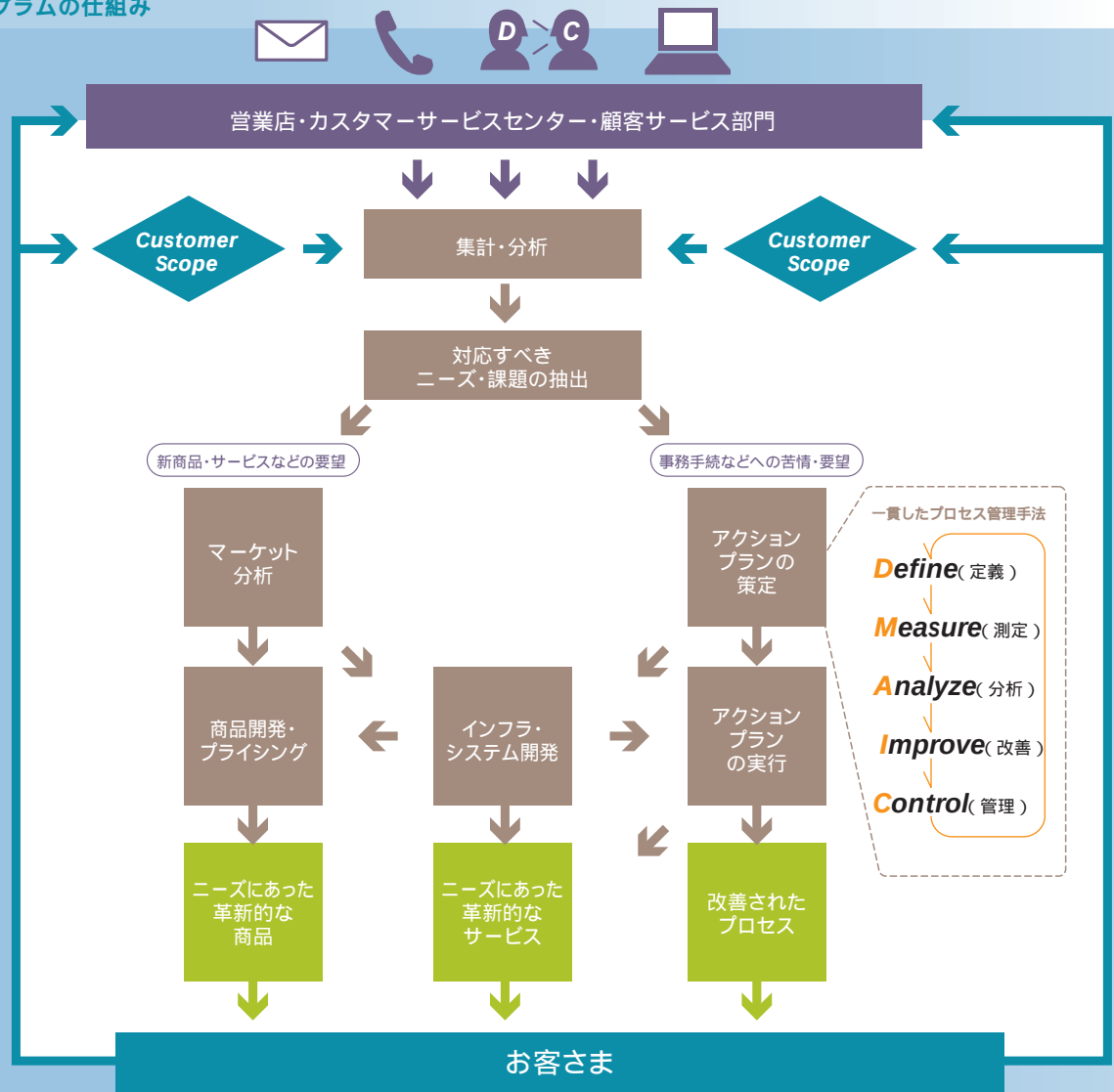
これらをムダにすることなく、新しい商品・サービスに反映させていくために

構築されたのが「VOCプログラム」です。

このプログラムは、新しい商品・サービスや業務プロセスが開発された後にも

モニタリングを続けることによって、常に弛まぬ改善が続けられる仕組みとなっています。

VOCプログラムの仕組み



カスタマーサービスセンター

カスタマーサービスセンターでは、お客さまから寄せられる電話でのお問い合わせに対して、迅速かつ確かなソリューションを提供できるよう、トレーニングを積んだプロフェッショナルなアドバイザーが、最新の情報管理システムを駆使して対応にあたっています。

■ 2004年度アクサ グループライフ生命の相談(照会・お申し出)の状況 (件)

	新契約関係	収納関係	保全関係	保険金・ 給付金関係	税金	その他	計
4～6月	2,375	1,446	12,967	4,108	73	1,842	22,811
7～9月	4,072	2,403	20,489	10,098	191	2,742	39,995
10～12月	4,528	2,883	28,640	13,597	3,749	2,984	56,381
1～3月	5,010	2,839	28,470	15,595	2,574	3,730	58,218
計	15,985	9,571	90,566	43,398	6,587	11,298	177,405

Customer Scope

アクサジャパンでは、重要な経営目標のひとつに顧客満足度を掲げ、その改善に努めています。

顧客満足度の向上を目指していくためには、その成果を測る客観的な指標が必要となりますが、アクサジャパンでは "Customer Scope" と呼ばれる調査を定期的の実施し、その指標のひとつとしています。

一貫したプロセス管理手法

企業が健全な成長を続けていくためには、適正な利益が確保できるよう業務の効率化を図っていく必要があります。しかし、効率化も進め方を間違えると、利益の追求ばかりが先行し、お客さまへ提供するサービスレベルが下がってしまうという事態を招くことにもなりかねません。

アクサジャパンでは、業務プロセスの効率化を行なう場合の管理手法として「DMAIC」と呼ばれる手法を導入し、一貫したプロセス管理を行なっています。

この「DMAIC」手法は、業務効率を測る尺度に必ずカスタマーの視点を組み入れるところが特徴で、プロセス改善の過程でサービスレベルの低下を招くような案が提示された場合には、先へ進めない仕組みとなっています。

Customer Service Dashboard

VOCプログラムから生まれた顧客満足度向上のための具体的なアクションプログラムのひとつが "Customer Service Dashboard" です。

Customer Service Dashboardは、顧客サービス部門がお客さまに提供しているサービスのうち、お客さまの満足度に大きな影響を与えるいくつかのサービスをピックアップし、その精度やサイクルタイムを日毎に測定。基準値から大きくはずれた場合の要因を探り、改善を進めることでサービスレベルの向上を図るというものです。

現在は、「申込書受付から証券発送までの日数」や「支払い請求受付から支払い完了までの日数」などの項目をDashboardに設定し、きめ細かな業務プロセスの管理を行なっています。

契約者懇談会

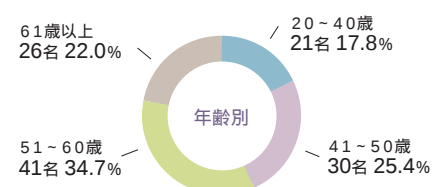
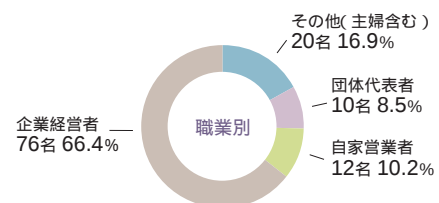
アクサジャパンでは会社の経営状況をご契約者の方々にご説明するとともに、ご質問・ご要望・ご提言をいただく場として、毎年全国の支社で契約者懇談会を実施しています。

2004年度は全国10支社で開催し、118名のご契約者の方々にご出席いただきました。

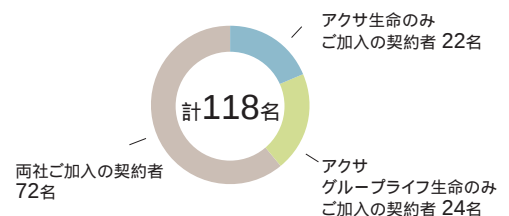
■ 契約者懇談会のご質問・ご要望の内容

保険商品について
契約や保険金の支払いについて
生保業界について
損保兼営について
社員教育について
広報・CMについて
顧客情報管理について

■ 契約者懇談会のご出席者数



■ 契約者懇談会のご出席者のアクサ生命・アクサ グループライフ生命ご契約状況



■ 開催地 10支社(2004年8月以降、開催順)

9/6 鳥取 9/17 熊本
9/9 新潟 9/21 山形
9/14 沖縄 9/22 岐阜
9/15 宇都宮 9/22 神戸
9/15 富山 9/27 多摩

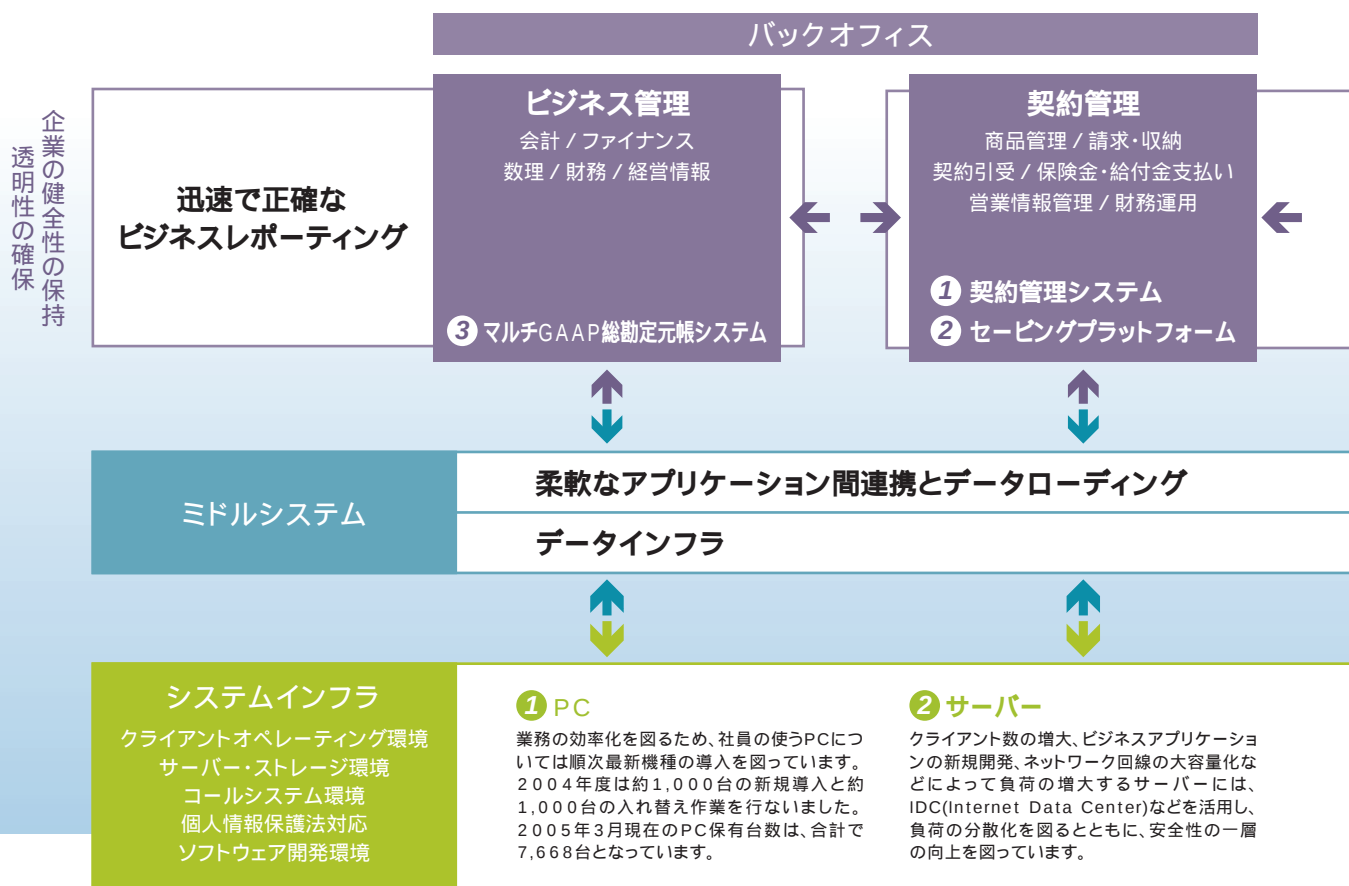


VOCから生まれたソリューション 1(システム開発)

ーサービス・デリバリー・プラットフォームの構築とビジネスアプリケーションの開発ー

VOCプログラムは2004年度、さらに多くのソリューションを生み出しました。とくにシステム部門では、営業支援や契約管理など、お客さまに高品質なサービスを提供するために必要なビジネスアプリケーションを効率よく開発するためのサービス・デリバリー・プラットフォームを構築、同時に各ビジネスアプリケーションのオープン化を図り、各アプリ

ケーション間のスムーズな連携とシステム開発の低コスト化を実現しました。また、高付加価値サービスの提供に不可欠な顧客データベースを充実させるとともに、顧客データウェアハウスを構築し、ビジネスアプリケーションの要求に迅速に応えることのできるデータ管理環境を充実させました。



バックオフィス系システム

① 契約管理システム

契約管理業務の効率化を図るため、Web技術を活用し、処理画面によりわかりやすいインターフェイスを採用した契約管理システムを開発、2001年から導入しています。

② セービングプラットフォーム

貯蓄性商品の開発・販売とともに、契約管理業務のパッケージ・ソフトウェアを利用したプラットフォームを確立しました。これにより、ASP(アプリケーション・サービス・プロバイダー)によるシステム改訂を、完全にアウトソース化することが可能となりました。また、顧客サービス機能の充実にWeb技術を活用し、開発期間のスピードアップ・品質向上・費用の抑制を図りました。

③ マルチGAAP総勘定元帳システム

AXAグループの一員であるアクサジャパンは、日本の会計制度に即した決算報告のみならず、米国の会計制度やフランスの会計制度に即した決算報告書の作成を義務づけられています。2005年1月より導入を開始したマルチGAAP総勘定元帳システムは、複数の会計制度に即した決算報告書を同時に作成できるシステムです。決算事務作業にかかる負荷を軽減することで、より迅速で正確なビジネスレポートの作成が可能となりました。

ミドルシステム

① 顧客データベースの拡充

ビジネスアプリケーションからの高い要求に応えるため、顧客データベースの拡充を行ないました。

② 顧客データウェアハウス

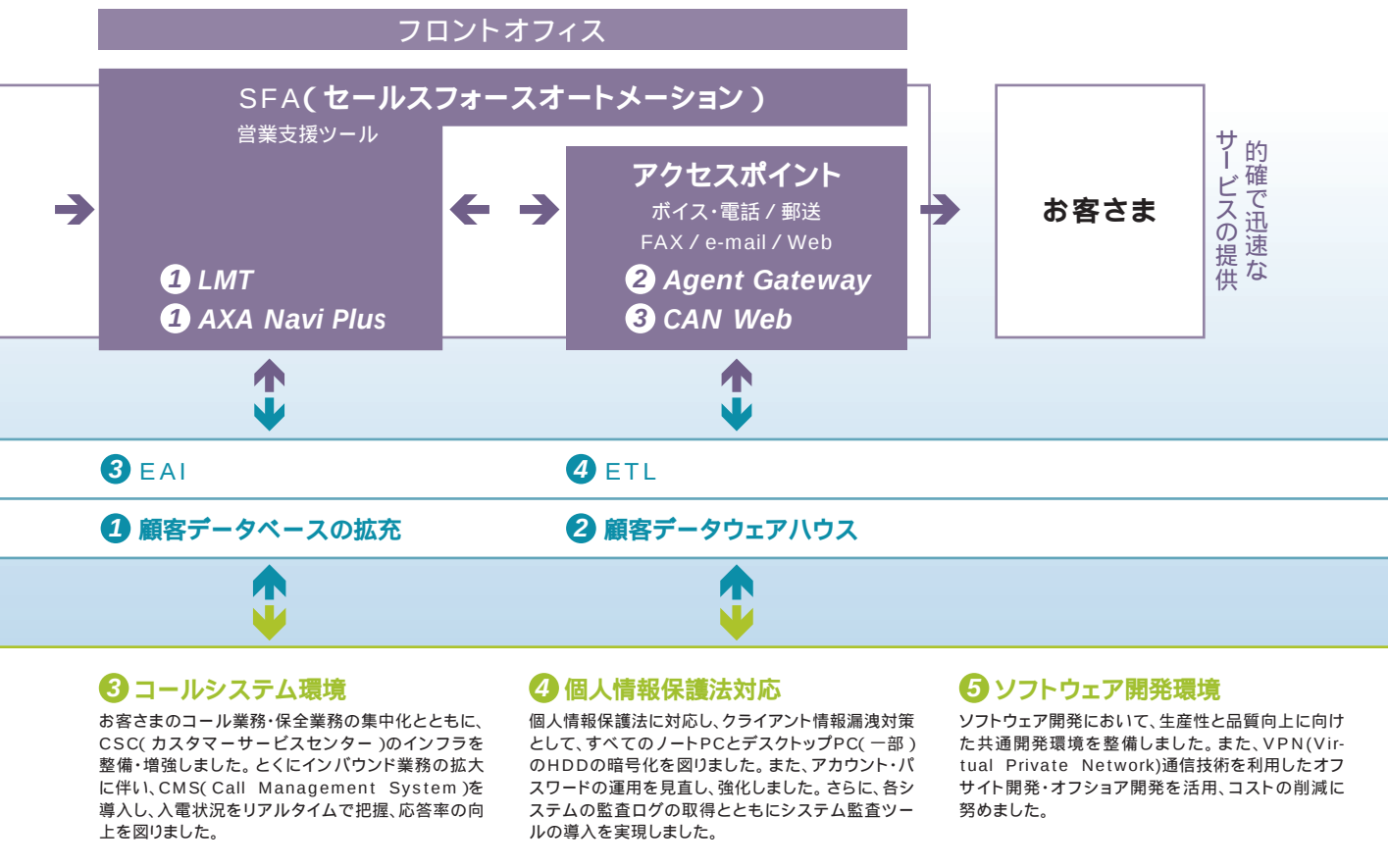
ビジネスアプリケーションのスムーズな動作を実現させるため、2003年に顧客データウェアハウスの導入を行ないました。これにより、膨大な顧客データの中から目的のデータを素早く抽出することが可能となり、オンデマンドサービスアプリケーションの開発につながっています。

③ EAI (Enterprise Application Integration)

ビジネスアプリケーション間の連動を可能とするためEAIを2003年に導入、アプリケーションのオープン化を図り、迅速で高品質なお客さまサービスを提供するためのアプリケーション環境が実現しました。

④ ETL (Extract Transform Load)

基幹システムなどに蓄積されたデータを抽出し、分析のためのデータ収集や変換を行なう仕組みを2003年に導入。短期間でデータベース環境の構築が可能となりました。



フロントオフィス系システム

① 営業社員システムのバージョンアップ

営業活動に有効な顧客セグメンテーションが可能な“LMT(Lead Management Tool)”に、企業データ等の外部情報の取得ができる機能をプラスしました。また、LMTと保険設計書・申込書作成システムの連動を可能にした営業支援システム“AXA Navi Plus”をリリースしました。

② 代理店業務支援システムの機能拡充

代理店業務に必要な顧客管理、活動管理を支援するシステム“Agent Gateway”の機能拡充を行ないました。Web技術をベースに開発されたAgent Gatewayは、インターネット経由で24時間サービスを提供できます。

③ 商工会議所向け事務処理支援システムのWeb化

共済制度の運営を行なっている商工会議所の加入者管理や掛け金処理などの事務処理を支援する“CANシステム(CCI AXA Network System)”のWeb化を図りました。インターフェースの刷新やキャンペーンのサポート機能の付加などにより、利便性が一層向上しました。

03.2

VOCから生まれたソリューション 2(新商品の開発)

—お客さまの声に、よりの確に応えられる体制の構築と新商品開発状況—

VOCプログラムで集められるお客さまからの要望や提言のなかには、新しい商品・サービスに関するものも多く含まれています。アクサ グループライフ生命ではこうしたお客さまの声を採り入れた商品を迅速に提供するための商品開発体制を整えています。

個人のお客さま向け

【終身医療保険3Y(スリーワイ)】—終身医療保険(03)—

健康保険法改正などで医療費に対する関心が高まるとともに、医療保障を充実させたいというお客さまの声も高まってきました。アクサ グループライフ生命では、このようなニーズに対応する商品として2003年6月に「終身医療保険3Y」を開発、その後もお客さまのニーズに合わせて改定を行ってきました。

お客さまのニーズ

老後の医療費が心配

入院の長期化が心配

保険料の負担をできるだけ軽くしたい

医療保障は一生確保しながら、老後にも備えたい

入院初期にかかる費用も保障して欲しい

アクサ グループライフ生命のソリューション

- ➡ 終身医療保障で一生をサポート
- ➡ 通算支払日数限度を業界トップクラスの1,095日に設定
- ➡ 払いもどし金がない分、保険料が割安となる「払いもどし金に関する特則」を開発
- ➡ 「払いもどし金に関する特則」を改定し、割安な保障と貯蓄機能の両立を可能としました
- ➡ 2004年7月に3大疾病診断給付特約(03)を新たに開発し、ガン・心筋梗塞・脳卒中の際の初期費用負担にも対応できるようになりました



<ご契約例> 35歳 男性の場合

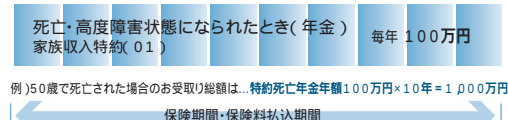
保険期間 保険料払込期間

終身医療保険(03) 120日型 タイプ 主契約 (「払いもどし金に関する特則」有/死亡保険金額10倍型)	入院給付金日額	5,000円	終身	75歳
高度先進医療給付特約(03)	特約基本給付金額	20,000円	80歳	75歳
特定疾患給付特約(03)	特定疾患給付金額	30万円	80歳	75歳
生活習慣病入院給付特約(03) 120日型	生活習慣病入院給付金日額	5,000円	80歳	75歳
3大疾病診断給付特約(03)	3大疾病診断給付金額	200万円	80歳	75歳
介護終身保険特約(「払いもどし金に関する特則」無)	介護保険金額	350万円	終身	65歳
家族収入特約(01) 型A 5年保証定額型	特約基準年金年額	100万円	60歳	60歳

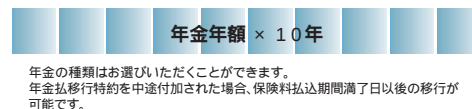
介護終身保険特約(「払いもどし金に関する特則」無)の特長

1. 所定の要介護状態になられた場合 → 介護保険金をお支払いし、特約は消滅します。主契約の保障は一生続きます。
2. 所定の要介護状態にならずに亡くなられた場合 → 介護終身保険特約の死亡保険金 + 主契約の死亡保険金を受取れます。
3. 不意の資金を必要とされる場合 → 保障はそのままに、払いもどし金の所定の範囲内で契約者貸付制度をご利用いただけます。
4. 年金受取を希望される場合 → 年金払移行特約を付加することにより、保険料払込期間満了後、一生涯の保障(死亡・高度障害・介護)に代えて、介護終身保険特約部分を年金でお受取りになることもできます。

ご家族への保障は
家族収入特約(01)を
プラスしてご準備いただけます



例)10年確定年金を選択された場合



ご契約

60歳満了

特約	ガン、急性心筋梗塞または脳卒中と診断され所定の状態になられたとき 3大疾病診断給付特約(03)	ガン診断給付金・急性心筋梗塞診断給付金・脳卒中診断給付金 1疾患1回限度	200万円
	所定の生活習慣病で2日以上継続入院されたとき 生活習慣病入院給付特約(03) 120日型	1日につき	生活習慣病入院給付金 5,000円
	高度先進医療による療養を受けられたとき 高度先進医療給付特約(03)	技術料に応じて	高度先進医療給付金 610～10万円
	特定疾患を発病され、所定の診断基準に該当されたとき 特定疾患給付特約(03)	1疾患1回限度	特定疾患給付金 30万円
	所定の要介護状態が180日以上継続したとき 介護終身保険特約		介護保険金* 350万円
主契約	死亡・高度障害状態になられたとき 介護終身保険特約		死亡・高度障害保険金* 350万円
	病気・ケガで2日以上継続入院されたとき	1日につき	入院給付金 5,000円
	所定の手術を受けられたとき	1回につき 手術の種類に応じて	手術給付金 25・15・7.5万円
	死亡されたとき		死亡保険金 5万円

80歳まで保障

左記の特約以外にも、
定期保険特約
災害割増特約
傷害特約
女性疾病入院給付特約(03)
通院給付特約(03)
災害入院給付特約(03) 120日型
疾病入院給付特約(03) 120日型
を付加することができます。

* は重複してお支払いいたしません。

一生保障

ご契約

65歳払込満了 (介護終身保険特約)
75歳払込満了 (介護終身保険特約以外の特約)

(注) 保険商品のご検討にあたっては、「重要事項説明書」「ご契約のしおり・約款」「パンフレット」をご確認ください。



VOCから生まれたソリューション 3(教育研修制度の見直し) ー営業担当者は、私たちにとって最も重要なお客さまとの接点ですー

VOCプログラムで集まるお客さまの声には、営業担当者に関する事柄が数多くあります。アクサジャパンでは、さらなる顧客満足度向上を目指し、営業社員の採用・教育体制の抜本的な見直しを行ないました。採用面においては、新しい面接プロセスを導入し、潜在能力の高い人材を確保するための採用システムの構築に努めました。また、より実践的なトレーニングを導入し、お客さまのニーズに的確にお応えできる、質の高い営業社員の早期育成が可能な仕組みづくりを行ないました。

営業社員のトレーニングシステム

■ 入社前トレーニング

「キャリアセッション1～5」では、アクサジャパンの概要、マーケットの概略などを説明し、生命保険の持つ社会的役割を通じて営業社員職務の理解促進を図っています。また、入社した営業社員に対して、受講した入社前トレーニングの内容について理解度・満足度アンケートをとり、スタッフのスキル向上を図っています。

■ 入社後トレーニング

入社後6カ月間、P.T.C.(Primary Training of CCI)カリキュラムを実施します。まず、入社初月の支社集合研修からスタートし、入社後2カ月目、3カ月目、4カ月目に全国12営業局において集合研修を実施しています。集合研修はロールプレイングを中心とした実践的なトレーニング構成となっており2カ月目は個人における4大リスク、3カ月目は企業の福利厚生制度、4カ月目は退職金制度を学び、個人・法人の

お客さまのニーズにお応えするためのベーシックなスキルを身につけます。その後実施されるS.T.C.(Step-up Training of CCI)の期昇格時局集合研修や、入社1年以降に実施されるT.T.C.(Take-off Training of CCI)の正社員昇格前局集合研修まで、一貫したトレーニングプログラムとなっています。

また、より高度な販売ノウハウやスキルを身につけるため、本社選抜トレーニングとして「ステップアップトレーニングセッション ディスカバリー」「上級正社員昇格前研修」「テイクオフトレーニングセッション エンデバー」を実施しています。これらのトレーニングは毎回実施時に研修項目、内容についての理解度・満足度アンケートをとり、トレーナーのトレーニングスキルやプログラムの質の向上を図っています。また、各種e-learning(PCを利用したトレーニング)や通信教育講座などを提供し、外部教育機関の資格取得に対するバックアップを行っています。



ライフプランアドバイザーのトレーニングシステム

■ 入社前トレーニング

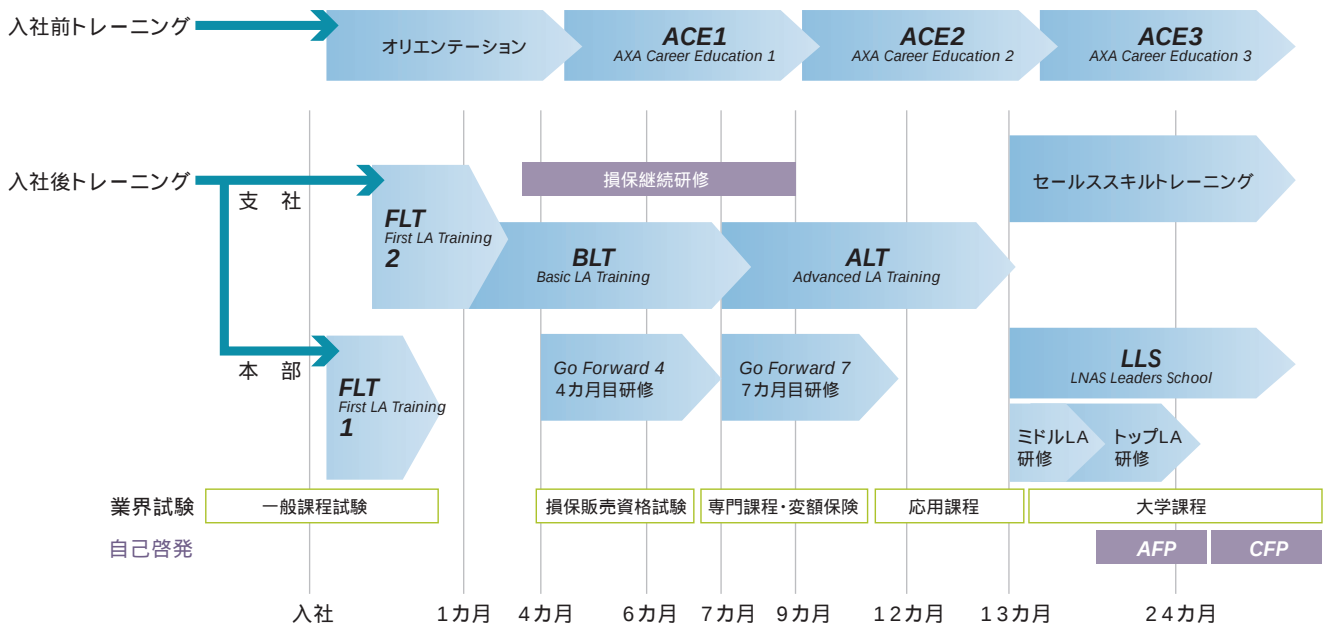
入社前の採用候補者に対して「ACE(AXA Career Education)」を実施しています。オリエンテーションからACE1・2・3の4段階構成で、ライフプランアドバイザーの営業スタイルについての理解促進を図っています。

■ 入社後トレーニング

入社初月のトレーニングには全国から研修センターに集合して実施するFLT1(First LA Training 1)、その後支社にて実施するFLT2(First LA Training 2)の2つがあります。また、入社後1年間は支社

において「BLT(Basic LA Training)」「ALT(Advanced LA Training)」を定期的の実施しています。これらの研修は、業界共通試験制度に対応するとともに、ライフプランアドバイザーに不可欠なライフプランを作成するために必要なノウハウ・スキルを身につけられる内容となっています。

さらに入社後4カ月目、7カ月目の区切りで、活動状況の振り返りとマーケットの拡大をテーマに、目標達成への進捗確認を行なう集合研修を設けています。2年目以降は「ミドルLA研修」「トップLA研修」「LLS(LNAS Leaders School)」を実施し、プロとしてのスキル向上を支援しています。



代理店のトレーニングシステム

多様な営業スタイルにあわせた研修が必要な代理店部門では、Career Agent Partner=CAPと呼ばれる専門の担当者が個別の研修を行なっています。業界共通試験制度に対応しつつ、リスクマネジメントを通じた質の高いサービスの提供を実践できるプロフェッショナルな代理店の育成を行なっています。

■ 業界共通試験制度

生命保険協会が定める代理店教育を基本に、成長段階にあわせて各種の業界共通試験を受験できるよう、さまざまなステップアップ研修を随時実施しています。

■ 個別研修

生命保険のプロとして自立した代理店の育成を目標に、CAPがひとりひとりの経験のレベルにあわせた研修を実施しています。

■ 自己啓発制度

日本FP協会の資格取得研修・各種公開セミナーなど、希望によりさまざまな教育を受けることができる環境を整えています。

金融機関代理店のトレーニングシステム

銀行や証券会社などの金融機関代理店に対するトレーニングについては、ホールセール・プロモーターと呼ばれる経験豊富な担当者を中心とする教育体制を整えています。各金融機関のニーズにあわせて、商品内容、販売手法、契約手続き、コンプライアンスなどのきめ細かな研修を随時行なっています。また、金融機関代理店の販売担当者専用の問い合わせ回線(サポートデスク)を用意し、販売担当者の自己研鑽をサポートする環境を整えています。

03.4

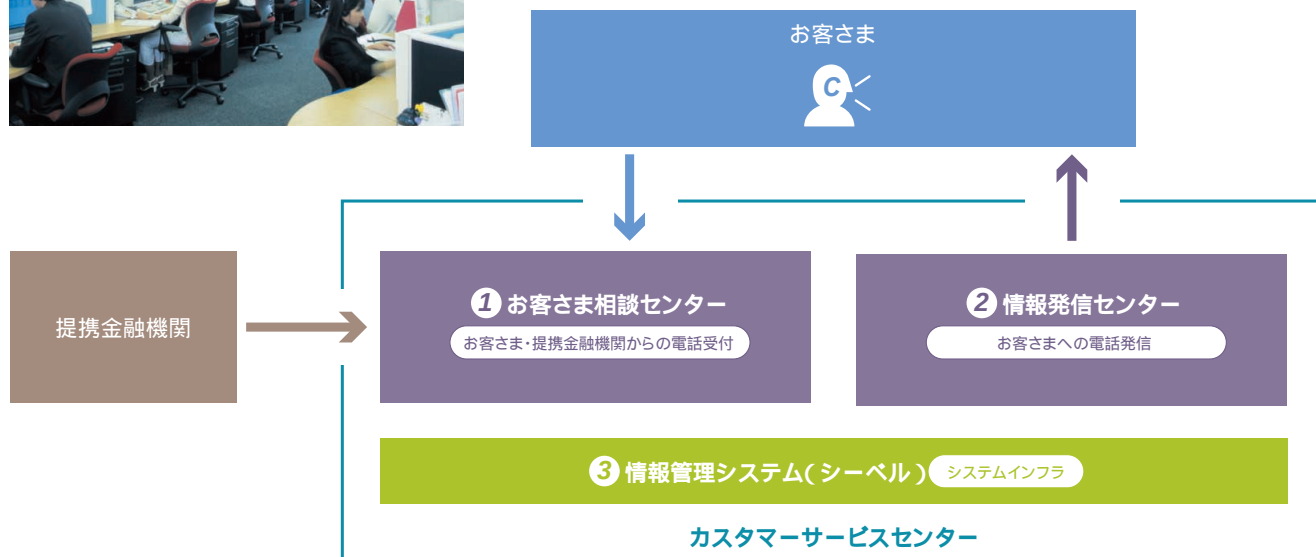
VOCから生まれたソリューション 4(カスタマーサービスセンターの拡充)
ーカスタマーコンタクトポイントの集約と強化ー

アクサジャパンでは、お客さまと電話でのコミュニケーションを行なう、カスタマーサービスセンターを設けています。お客さまとのコンタクトポイントをカスタマーサービスセンターに一元的に集約し、常に質の高いサービス・情報を継続的に提供することができる体制構築を目指しています。2004年はこのカスタマーサービスセンターの機能強化と拡充を行いました。



■ カスタマーサービスセンターの機能強化、拡充

年度	2004	2003
項目		
スタッフ数	124人	87人
お客さま相談センターでの電話受付数	26,000～30,000回/月	7,000～8,000回/月
情報発信センターからの電話発信数	13,000～14,000回/月	14,000～15,000回/月



① お客さま相談センター

お客さまからの電話受付業務を行なっています。ご契約内容の照会や変更手続きなどの各種お問い合わせなどを通してお客さまへの情報提供を行なっています。また金融機関と販売提携を行なっている資産形成商品については、投資に関する専門知識を有するアドバイザーが対応し、お客さまや提携金融機関からのお問い合わせにも対応しています。

③ 情報管理システム(シーベル)

アクサジャパンは、アドバイザーとお客さまとのコミュニケーション履歴を管理するシステムとして「シーベル」を導入しています。このシステムによって、お客さまがいつカスタマーサービスセンターにお問い合わせいただいても、またどのアドバイザーが対応しても常に過去の相談履歴を踏まえた対応が可能となっています。また、蓄積されたお客さまの声を分析し、サービスの改善に役立てています。

② 情報発信センター

契約内容の見直しをご希望されるお客さまに対して、適切なソリューションを提供し、ご検討いただくコンサルティング業務を行なっています。また、保険料の口座引落しに関するご案内や年金保険の年金受取に関するご説明などきめ細かいサービスを提供し、お客さまにより満足いただける体制を整えています。

アドバイザーの教育体制

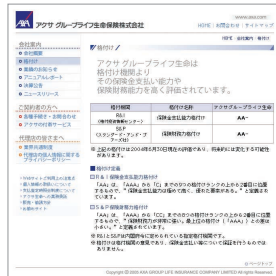
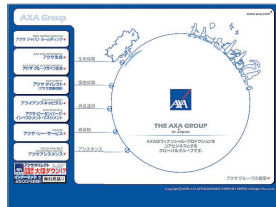
カスタマーサービスセンターでは、「アドバイザー」と呼ばれるスタッフがお客さまの対応窓口となります。アドバイザーは、約40項目に及ぶトレーニングを積み、専門的な知識を身につけたプロフェッショナルです。トレーニングは、保険商品や事務手続きなどに関する基本知識の習得から、お客さまとの対応などの実践的なスキルアップまで広範囲に及び、常に迅速かつ適切な情報提供が行なえる人材の育成に努めています。

情報提供について

お客さまから信頼される保険会社であり続けるために、
アクサジャパンでは、商品パンフレットやディスクロージャー誌、ホームページなどを通して、
さまざまな情報提供を行なっています。

ホームページを活用した情報提供

アクサジャパンでは、お客さまサービスの一環としてホームページでの情報提供を行なっています。ホームページには、AXAグループおよびアクサジャパン各社の会社案内や販売商品の紹介、健康とお金に関する情報などが掲載されています。また、お客さまひとりひとりのご質問やご相談などにお答えするコンテンツもご用意。ホームページならではの特性を活用して、サービスの向上に取り組んでいます。



経営状況に関する情報提供



商品に関する情報およびデメリット情報の提供

■ 商品情報の提供

保険種類のご案内

アクサ グループライフ生命が販売している商品について、仕組みや特徴をわかりやすく説明した冊子。

商品パンフレット

各商品の仕組みや特徴をわかりやすく説明した資料。

ご契約のしおり・約款

ご契約に伴う大切な事項を記載した冊子。

保険設計書

お客さまごとに設計したプランの保障内容、保険料などについて説明した資料。

■ デメリット情報の提供

「告知義務違反」「免責」「解約」など、お客さまが知らないと不利になるような情報については、商品パンフレットやご契約のしおり・約款に明示するとともに、口頭での説明についても、その徹底を図っています。



ご契約のしおり・約款

■ ディスクロージャー関連資料

「アニュアルレポート」を毎年作成し、本社をはじめ、アクサ生命の各営業店舗に常備しています。



■ 業績のお知らせ

アクサジャパンの業績をコンパクトにまとめたリーフレットです。毎年アニュアルレポートと同時期に作成し、アクサ生命の担当営業社員がお客さまにお届けしています。



保険種類のご案内



商品パンフレット



企業としての責任

アクサジャパンのフィナンシャル・プロテクション。

それは、より良い商品やサービスを開発し、提供することだけにとどまりません。

一生涯を通じた安心をお約束する企業として、お客さまから信頼され続けることがなにより重要です。

保険の世界ブランドAXAの一員として、アクサジャパンでは社員全員が常に高い意識を持ち、日々の業務に取り組んでいます。

リスク管理への取り組み

生命保険会社を取り巻く環境は、金融システム改革による規制緩和・自由化の方向へ大きくしかも急速に変化しており、これに伴ってそのリスクも増大、多様化しています。このような環境のなかで、経営の健全性を高め、企業価値を高めていくためには、保険会社自らが責任をもって経営を取り巻くさまざまなリスクを的確に認識・把握した上で適切にコントロールしていくことが必要不可欠です。

こうした認識のもと、アクサ グループライフ生命はリスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、お客さまから選ばれる“日本で最良の保険グループ”を目指して、リスク管理体制の構築に取り組んでいます。

アクサ グループライフ生命のリスク管理体制

生命保険事業を運営するうえで生じる各種リスクについては、本社各部門による管理、業務運営会議による総合的管理、アクサ ジャパン ホールディングの主催するリスクマネジメント・コミッティーとマネジメント・コミッティーの意見を踏まえた取締役会による経営レベルでの管理を行なう体制をとっています。

主なリスクの管理体制については、以下の通りとなっています。

保険引受リスク管理

保険引受リスクとは、経済情勢や保険事故発生率(死亡率、入院率など)が保険料設定時の予測に反して変動することにより損失を被るリスクのことをいいます。

保険引受リスクについては、主計部において保険事故発生率の分析を行っており、必要に応じて契約引受の査定基準や保険料の改定などを行なっています。

事務リスク管理

事務リスクとは、事務処理の誤りや事故・不正などを原因として損失を被るリスクのことをいいます。

事務リスクについては、契約管理部が主に業務委託先の事務部門の事務リスクを、コーポレートプランニングが当社固有の事務リスクを管理し、事務水準の向上と事故の未然防止に努めています。

資産運用リスク管理

資産運用リスクについては、資産運用全体のリスクを総合的に管理する組織として、資産運用部門とは別にリスク管理部を設置し、相互牽制機能を確認しています。リスク管理部においては、リスクリミットの設定を

はじめとする資産運用に関するリスク管理基本方針の策定やリスクの計測、リスク状況のモニタリングおよび経営層への報告などを行なっています。

■ 信用リスク管理

信用リスクとは、投資先・与信先の財政・経営状態の悪化などにより、債権回収が困難となるリスクのことをいいます。

信用リスクについては、リスク管理部において保有資産のリスク量(VaR)を計測・管理し、個別案件の審査、同一先に対する与信枠の設定・管理を行なっています。

■ 市場リスク管理

市場リスクとは、有価証券や為替の市場変動により、保有資産の価値が変動するリスクのことをいいます。

市場リスクについては、リスク管理部においてデリバティブ取引を含めた保有資産のリスク量(VaR)を計測・管理しています。

システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動など、システムの不備やコンピュータの不正使用により、損失を被るリスクのことをいいます。

AXAグループでは、情報システム全般にわたる厳格なセキュリティスタンダードガイドラインを設定して、情報システムおよびその中の情報の保護をグループ各社に義務づけており、グループ各社には毎年セキュリティレベルを向上させることが求められています。

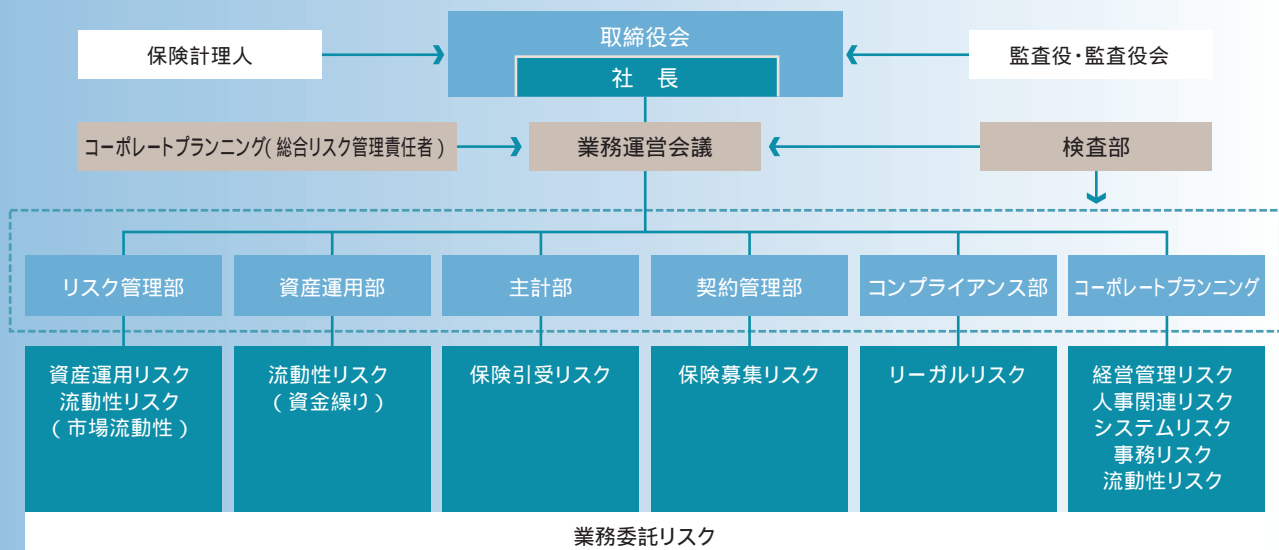
システムリスクについては、コーポレートプランニングにおいて業務委託先のモニタリングを含めて適正な管理に努めています。

リーガルリスク管理

リーガルリスクとは、経営判断や個別業務の遂行にあたって、他人の権利に対する侵害が発生したり、当社に対する信用の失墜などが生じるリスクのことをいいます。

リーガルリスクについては、コンプライアンス部においてリーガルリスクの管理に努めています。

アクサ グループライフ生命のリスク管理体制



コンプライアンス体制

コンプライアンス(法令等遵守)に対する社会的な関心が一段と高まる中、アクサ グループライフ生命は、生命保険会社に課せられた社会的責任を自覚し、ご契約者の信頼にお応えするために、コンプライアンスに関する取組みを経営上の最重要課題のひとつと捉え、コンプライアンスに立脚した健全で適切な業務運営体制の確立に努めています。



運営体制およびコンプライアンスマニュアルなど

アクサ グループライフ生命では、コンプライアンスに立脚した健全で適切な業務運営体制の確立を経営上の最重要課題のひとつと位置づけ、次のような取組みを行なっています。

- 1.「AXAグループの行動倫理規範(AXAグループ共通のコンプライアンス基本方針)」と「アクサジャパンのコンプライアンスポリシー」に基づき、役職員が遵守しなければならない、個々の業務遂行に関する「社内規則」および年度ごとのコンプライアンスプログラムを定め、倫理面、業務遂行面の両面からの社内ルールを定める体系となっています。さらに、コンプライアンスに資するため、定期的に「コンプライアンスマニュアル」を改訂し、全役職員に配布しています。
- 2.他部門と独立したコンプライアンス部を設置し、予防法務・対症法務を含め社内のコンプライアンス全般を統括するとともに、全役職員に対しコンプライアンス研修を実施しています。
- 3.各部門の業務運営にあたっては、第一義に当該業務の責任を負う部門自らがリーガルチェックを行ない、その上でコンプライアンス部による二重チェックおよびサポートを行なっています。

アクサ グループライフ生命は、今後ともこれら各部門の連携により全社を挙げたコンプライアンス体制の充実に取り組み、健全で適切な業務運営の確保を徹底していきます。



顧客情報の保護について

アクサ グループライフ生命では、契約の引受けや保険金の支払い等、業務上必要な範囲内でお客様の情報を収集させていただいております。これらの情報には、お客様のプライバシーに関する重要な情報が含まれていることを深く認識し、お客様の情報の保護を当社の最重要課題のひとつとして掲げ、さまざまな取り組みを行なっています。

顧客情報の保護に関する態勢

アクサ グループライフ生命では、2005年4月1日に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」をはじめ、金融庁や社団法人生命保険協会が個人情報保護のために定めた各種のガイドラインや実務指針等に準拠しながら、お客様の情報を含む情報資産（以下、「情報資産」）を適切に管理するための基準や方法を定めた「情報資産の保護及び管理に関する規則」等の諸規程を整備しました。加えて、これらの規程を着実に実行するための体制として「情報資産管理統括責任者」の任命や、情報資産の保護および管理に関して全社横断的に統轄する組織の設置などを行ないました。また、情報資産の保護および管理に関して、その体制の整備や施策の実行について審議する機関として「情報資産保護委員会」を設置しています。

基本方針

アクサ グループライフ生命の個人情報保護に対する基本方針として、「プライバシーポリシー」を定め、ホームページ等で公表しておりますが、その要旨は以下のとおりです。

■ 情報を収集・利用する目的

お客様に関する情報を、次のような目的のために利用しています。

- ➔ 保険契約のお引き受け・ご継続・維持管理、保険金・給付金等のお支払い
- ➔ 関連会社・提携会社を含む各種商品・サービスのご案内・提供、ご契約の維持管理
- ➔ 当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- ➔ その他保険に関連・付随する業務

■ 収集する情報の種類

情報を収集・利用する目的を達成するために、お客様に関する次の情報を主に収集しています。

- ➔ 氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・メールアドレス・職業・勤務先・職務内容・被保険者や受取人との続柄・健康状態・保健医療に関する情報・年収・資産・取引経験・所属団体・金融機関口座・生死に関する情報等
- ➔ 保険契約に基づく保険金・給付金等の支払状況
- ➔ 保険契約の加入状況
- ➔ お客様、または公的機関から、適法かつ適正な方法により収集した、住民票等公的機関が発行する書類の記載事項
- ➔ 『金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律』に基づく本人確認書類の記載事項

■ 第三者への開示・提供

次の場合を除き、お客様の個人情報を第三者へ開示・提供いたしません。

- ➔ お客様の同意がある場合
- ➔ 各種法令に基づく場合

■ 情報の適切な管理

お客様に関する情報は、正確かつ最新なものに保つよう努めるとともに、社外への漏洩、滅失またはき損が発生しないよう万全を尽くしています。また、業務遂行上の必要性から外部業者に業務委託等を行なう場合についても、委託先等に機密保持義務を課すなどその管理・監督に努めております。

■ お客様からの開示等の求めに応じる方法

お客様が、ご自身に関する情報について「個人情報保護法に基づく開示等」をご請求される場合は、所定の請求書類等をご提出いただき、ご請求者ご本人であることをご確認させていただいたうえで、できる限り速やかに対応し、文書にて回答させていただきます。

具体的取り組み

■ 教育・訓練

役職員および外部委託先に対して、情報資産の保護および管理の重要性を周知徹底するとともに、情報資産の取り扱いに関する方針や諸規程等への理解を促進するために、必要な各種の教育・訓練を行なっています。また、事務所内で作業する外部委託先社員を含むすべての役職員との間で、当社のための業務遂行の過程において知り得た一切の個人情報を第三者に開示しない旨の守秘義務契約を締結しています。

■ 保管時の措置

情報資産に該当する文書や電子データを業務遂行に必要な範囲に限定して保管することができ、業務遂行に無関係な情報資産や参照性が薄れて不要となった情報資産は保管してはならないとしています。また、個人情報が記載された文書において、当該情報により識別される本人への連絡を行なうことができる情報を含むものは、キャビネットや書庫による施錠保管が徹底されています。

■ 郵送時の措置

お客様に対して個人情報が記録された文書を郵送する際には、封書化や目隠しシールを貼付する等により、その内容が第三者の目に触れないように配慮しています。

■ 廃棄時の措置

情報資産の漏洩を防ぐため、情報資産に該当する文書を廃棄する際には、シュレッダーによる裁断をするか、焼却・溶解を行なうことを徹底しています。

社会貢献活動

AXAにとって社会貢献活動は、フィナンシャル・プロテクションというコアビジネスの延長線上にある活動です。

AXAではこの社会貢献活動の柱として、

ボランティア活動、文化遺産へのサポート、地域活動(教育の支援や事故防止活動)の3つを掲げ、事業を展開するそれぞれの地域の特性に合わせた活動を行なっています。

アクサジャパンの主な社会貢献活動

アテネパラリンピック 日本選手団支援活動

オリンピックイヤーの2004年、アテネパラリンピック日本選手団を支援するために、イントラネットオークションを中心とする社内募金活動を展開し、社員から集まった募金約80万円に会社が同額を加算し、総額約160万円を財団法人日本障害者スポーツ協会に寄付しました。募金はアテネパラリンピックに出場する日本選手の強化訓練費として活用されました。

また、障害者スポーツに対する認知と関心を喚起することを目的として、6月から9月にかけて全国7都市(札幌、仙台、東京、横浜、名古屋、大阪、福岡)で、障害者スポーツ写真展「もうひとつのアテネへ」(入場無料)を開催しました。



AXAからメリークリスマス

クリスマスを経験できなかった子どもたちのために、2001年～2003年の各12月、全国9カ所の病院にクリスマスツリーをプレゼントしました。ツリーには、病院を訪問した社員の手によって、全国の社員から寄付されたデコレーションが飾り付けられました。一部の病院では、子どもたちと一緒に飾り付けや、ミニコンサートなども実施しました。



AXA2000

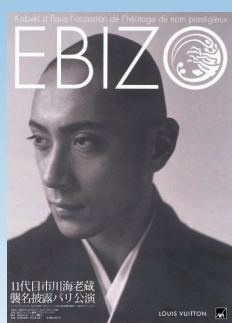
2000年6月16日・17日の2日間にわたり、AXAグループはワールドイベント「AXA2000」を開催。40カ国で3万人以上がボランティア活動に参加し、各国の地域ニーズに応じた社会貢献活動を行ないました。日本では、アクサジャパンをはじめ日本のAXAグループ企業の社員約1,300名が参加。日本全国に広がる営業店網を利用し、全国の主要な駅を訪問して車椅子への対応状況を確認、その結果を1冊の地図にまとめた「車椅子利用者のための全国ステーションマップ」の作成に取り組みました。このマップは、障害者団体などに無償配布されました。



全国チャリティボウリング大会の開催

参加者相互の親睦と健康の増進を図るという目的に加えて、社会貢献活動の一環として、「競技者の倒したピン1本につき1円以上のチャリティ募金を行なう」という「全国チャリティボウリング大会」を開催しています。約8,300名の参加者(社員や商工会議所・商工会の役職員の方々)から集められた募金は、全国各地の新聞社を通じて広く福祉事業の推進に活用されています。

11代目市川海老蔵襲名披露パリ公演



日本とフランスの文化交流促進と日本の伝統文化継承に対する支援を目的として、歌舞伎界初の試みであるヨーロッパでの襲名披露公演のサポートを行ないました。

生命保険協会を通じた社会貢献活動

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考えています。アクサジャパンでは、社団法人生命保険協会および全国の地方生命保険協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動などさまざまな社会貢献活動に参加しています。

DATA



資料編

・ 保険会社の概況及び組織	24
・ 保険会社の主要な業務の内容	25
・ 2004年度における事業の概況	29
・ 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	29
・ 財産の状況	30
・ 業務の状況を示す指標等	31
・ 保険会社の運営	43
・ 特別勘定に関する指標等	66
・ 信託業務に関する指標	66
・ 保険会社及びその子会社等の状況	67
保険商品一覧	67
企業概要	68
営業店網	74
開示基準項目索引	75
	81

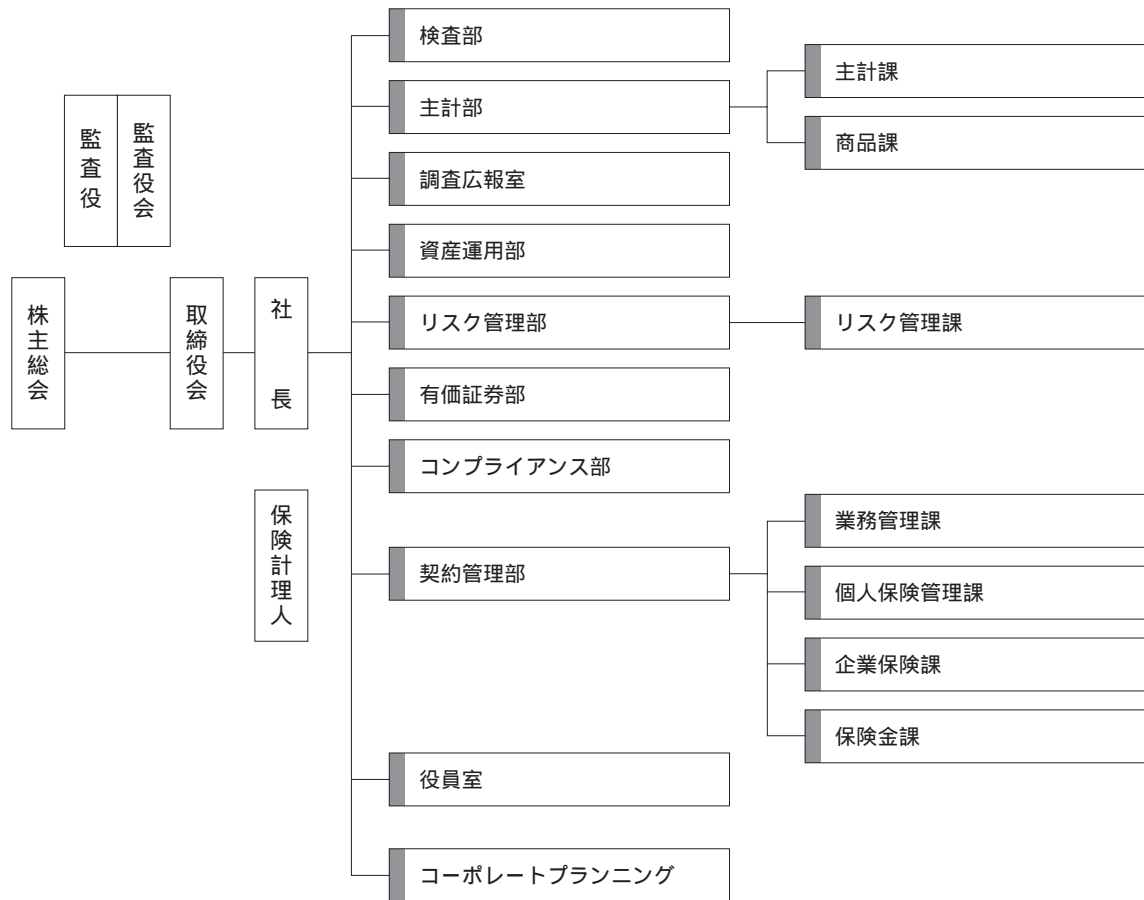
I 保険会社の概況及び組織

1 沿革

1934年	6月	「日本団体生命保険株式会社」創業
1937年	7月	保有契約高1億円
1940年	6月	被保険者数100万人
1943年	12月	保有契約高10億円
1950年	12月	保有契約高100億円
1951年	7月	「脱退給付金付福祉団体定期保険」発売
	8月	「福祉団体定期保険」発売 「5年満期養老保険」発売
1952年	2月	「利益配当金付普通養老保険」発売
	7月	「貯蓄保険」発売
1956年	3月	保有契約高500億円
	6月	「特殊団体終身保険」発売
	8月	資本金3,000万円に増資
1963年	3月	総資産100億円
	8月	「企業年金保険」発売 「グリナース保険」発売（心身障害児福祉事業）
1966年	10月	「厚生年金基金保険」発売 「団体信用生命保険」発売
1967年	8月	「商工会議所共済制度」スタート
1969年	5月	保有契約高1兆円
1973年	12月	「無配当新定期保険」発売
1975年	12月	「勤労者財産形成給付金保険」発売
1976年	4月	「医療保険」発売
1977年	3月	インシュロープ（国際保険グループ）に加盟
	10月	「勤労者財産形成貯蓄積立保険」発売
1982年	4月	一県一支社体制を確立
1984年	12月	全国オンライン・ネットワーク完成

1986年	3月	「医療保険」加入者100万人突破
1987年	7月	総資産1兆円
1988年	3月	大磯研修センター竣工
1989年	7月	総資産2兆円
1990年	3月	保有契約高30兆円
1991年	5月	総資産3兆円
1994年	10月	資本金1億1,898万円に増資
1996年	3月	資本金4億5,975万円に増資
	10月	資本金17億5,279万円に増資
	12月	「医療保険」加入者200万人突破
1998年	5月	「終身医療保険」発売
	9月	資本金221億6,879万円に増資
1999年	11月	AXAとの包括的資本提携に合意
2000年	3月	アクサ生命と共同で完全親会社となる保険持株会社 「アクサ ニチダン保険ホールディング株式会社」 （現「アクサ ジャパン ホールディング株式会社」）設立 資本金551億6,879万円に増資
	4月	「ニチダン生命保険株式会社」に社名変更
	9月	資本金651億6,879万円に増資
	12月	資本金801億6,879万円に増資
2001年	3月	「アクサ グループライフ生命保険株式会社」 に社名変更
	9月	資本金1,001億6,879万円に増資
2002年	3月	資本金1,136億6,879万円に増資
	9月	資本金1,166億6,879万円に増資
2003年	3月	資本金1,461億6,879万円に増資

2 経営の組織（2005年7月1日現在）



3 店舗網一覧

75～80ページをご覧ください。

4 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
1996年10月1日	1,293百万円	1,752百万円	有償株主割当、割当比率 1:3 発行株式数 25,860,720株 発行価格 50円 資本組入額 50円
1998年9月30日	20,416百万円	22,168百万円	有償第三者割当 発行株式数 70,400,000株 発行価格 290円 資本組入額 290円
2000年3月30日	33,000百万円	55,168百万円	有償第三者割当 発行株式数 66,000株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円
2000年9月28日	10,000百万円	65,168百万円	有償第三者割当 発行株式数 20,000株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円
2000年12月1日	15,000百万円	80,168百万円	有償第三者割当 発行株式数 30,000株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円
2001年9月27日	20,000百万円	100,168百万円	有償第三者割当 発行株式数 40,000株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円
2002年3月28日	13,500百万円	113,668百万円	有償第三者割当 発行株式数 27,000株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円
2002年9月28日	3,000百万円	116,668百万円	有償第三者割当 発行株式数 6,000株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円
2003年3月29日	29,500百万円	146,168百万円	有償第三者割当 発行株式数 59,000株 発行価格 1,000,000円 資本組入額 500,000円

5 株式の総数

発行する株式の総数	421,641千株
発行済株式の総数	105,703千株
当期末株主数	1名

6 株式の状況

-1 発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	発行数	内 容
	普通株式	105,703千株	議決権有

-2 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	持株比率	持 株 数	持株比率
アクサ ジャパン ホールディング株式会社	105,703千株	100.0%	一千株	—%

7 主要株主の状況

名称	主たる営業所又は事務所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
アクサ ジャパン ホールディング株式会社	東京都渋谷区東 一丁目2番19号	206,505百万円	保険持株会社	2000年3月7日	100%

8 取締役及び監査役 (2005年6月29日現在)

役職名	氏 名
取締役会長	松 戸 猛
共同代表取締役社長	一 瀬 嘉 彌
共同代表取締役	恵 木 勝 博
取締役	フィリップ・ドネ
取締役	ジャン・アルベール・アルヴィス
常勤監査役	藤 野 公 毅
監査役	ブルーノ・ジャンテ
監査役	パレリー・ボメレ
監査役	ニコラ・ボスク

9 従業員の在籍・採用状況

区 分	2004年度末 在 籍 数	2003年度末 在 籍 数	2004年度 採 用 数	2003年度 採 用 数	2004年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内勤社員	26名	25名	0名	0名	41歳7月	3年3カ月

- (注) 1.旧日本団体生命の内勤及び営業社員は2000年4月1日をもって、アクサ生命に転籍しています。
2.内勤社員は全員アクサ生命からの出向者です。
3.平均勤続年数はアクサ生命からの出向期間です。
4.2000年3月以前に旧日本団体生命、旧アクサ生命に在籍していた社員の勤続期間を通算した場合の平均勤続年数は17年6カ月です。

10 平均給与 (内勤社員) (単位: 千円)

区 分	2005年3月	2004年3月
内勤社員	579	556

- (注) 1.内勤社員は全員アクサ生命からの出向者です。
2.平均給与月額は各年3月中の税込定例給与であり、賞与及び時間外手当は含みません。

11 平均給与 (営業社員)

該当ありません。

Ⅱ 保険会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容

8～9ページをご覧ください。

2 経営方針

表紙ウラ面をご覧ください。

Ⅲ 2004年度における事業の概況

1 2004年度における事業の概況

4～7ページをご覧ください。

6 営業社員・代理店教育・研修の概略

16～17ページをご覧ください。

2 契約者懇談会開催の概況

11ページをご覧ください。

7 新規開発商品の状況

14～15ページをご覧ください。

3 相談(照会、お申し出)の件数

11ページをご覧ください。

8 保険商品一覧

68～73ページをご覧ください。

4 契約者に対する情報提供の実態

19ページをご覧ください。

9 情報システムに関する状況

12～13ページをご覧ください。

5 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

19ページをご覧ください。

10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

23ページをご覧ください。

I

II

III

Ⅳ 直近5事業年度における 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2004年度	2003年度	2002年度	2001年度	2000年度
経常収益	566,823	669,081	761,427	592,359	793,839
経常利益（または経常損失）	65,902	51,382	42,110	53,219	85,689
基礎利益	64,730	64,075	24,557	19,432	9,717
当期純利益（または当期純損失）	61,105	39,101	98,780	55,677	75,099
資本金及び発行済株式の総数	146,168 (105,703千株)	146,168 (105,703千株)	146,168 (105,703千株)	113,668 (105,638千株)	80,168 (105,571千株)
総資産	3,682,235	3,431,692	3,481,366	3,211,718	3,275,836
うち特別勘定資産	201	204	506	2,702	12,904
責任準備金残高	2,955,451	2,999,498	3,145,767	2,983,082	3,028,708
貸付金残高	269,776	356,452	473,427	542,268	787,646
有価証券残高	2,470,657	1,394,250	852,068	558,986	642,988
ソルベンシー・マージン比率	870.2%	694.2%	392.2%	430.3%	464.7%
従業員数	26名	25名	30名	27名	31名
保有契約高	16,899,993	18,794,789	21,303,767	23,746,955	26,052,358
団体年金保険保有契約高	1,020,515	1,036,101	1,111,925	920,240	929,403

(注) 1. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。

なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

V 財産の状況

1 貸借対照表

(単位：百万円)

年 度		2004年度 (2005年3月31日現在)	2003年度 (2004年3月31日現在)	年 度		2004年度 (2005年3月31日現在)	2003年度 (2004年3月31日現在)
科 目				科 目			
資産の部	現金及び預貯金	2,424	8,114	負債の部	保険契約準備金	3,023,643	3,069,195
	預貯金	2,424	8,114		支払備金	23,733	22,458
	コールローン	61,616	120,000		責任準備金	2,955,451	2,999,498
	債券貸借取引支払保証金	249,957	—		契約者配当準備金	44,458	47,238
	金銭の信託	479,176	1,251,435		代理店借	269	249
	有価証券	2,470,657	1,394,250		再保険借	726	1,401
	国 債	493,998	30,699		その他負債	461,537	213,646
	社 債	1,210	300		債券貸借取引受入担保金	278,859	—
	株 式	126,314	157,358		借入金	114,634	70,605
	外国証券	1,821,900	1,178,322		未払法人税等	2	2
	その他の証券	27,233	27,569		未払金	10,639	100,301
	貸付金	269,776	356,452		未払費用	1,774	1,586
	保険約款貸付	42,768	44,666		前受収益	393	692
	一般貸付	227,007	311,785		預り金	14,562	22,090
	不動産及び動産	52,678	69,177		預り保証金	1,101	1,084
	土 地	29,734	39,509		金融派生商品	36,685	16,697
	建 物	22,855	29,521		繰延ヘッジ利益	—	187
	動 産	88	146		仮受金	2,883	396
	代理店貸	0	0		退職給付引当金	11,403	10,744
	再保険貸	1,703	2,957		価格変動準備金	7,474	5,064
	その他資産	43,571	200,648	負債の部合計		3,505,055	3,300,302
	未収金	16,794	158,416	資本の部	資本金	146,168	146,168
	前払費用	6	25		資本剰余金	—	124,021
	未収収益	12,591	25,983		資本準備金	—	124,021
	預託金	58	62		利益剰余金	13,365	198,492
	金融派生商品	10,098	7,554		利益準備金	—	1,809
	繰延ヘッジ損失	1,157	392		任意積立金	—	3,627
	仮払金	507	5,127		退職積立金	—	569
	その他の資産	2,357	3,084		別途積立金	—	3,058
	繰延税金資産	52,261	31,091		当期末処理損失	13,365	203,929
	貸倒引当金	1,586	2,420		(当期純利益)	(61,105)	(39,101)
	投資損失引当金	—	14		株式等評価差額金	44,376	59,692
資産の部合計		3,682,235	3,431,692	資本の部合計		177,179	131,390
				負債及び資本の部合計		3,682,235	3,431,692

IV

V

2 損益計算書

(単位：百万円)

年 度		2004年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
科 目			
経常損益の部	経常収益	566,823	669,081
	保険料等収入	337,406	367,072
	保険料	334,862	363,874
	再保険収入	2,544	3,197
	資産運用収益	182,887	145,181
	利息及び配当金等収入	85,476	60,661
	預貯金利息	0	0
	有価証券利息・配当金	72,622	42,032
	貸付金利息	7,932	12,766
	不動産賃貸料	4,886	5,828
	その他利息配当金	34	33
	金銭の信託運用益	45,424	50,142
	有価証券売却益	25,036	33,828
	有価証券償還益	—	0
	為替差益	26,726	—
	その他運用収益	215	508
	特別勘定資産運用益	8	39
	その他経常収益	46,528	156,827
	年金特約取扱受入金	2,459	2,746
	支払備金戻入額	—	7,325
	責任準備金戻入額	44,046	146,269
	退職給付引当金戻入額	—	442
	その他の経常収益	22	44
	経常費用	500,920	617,698
	保険金等支払金	382,566	521,095
	保険金	92,207	114,316
	年 金	28,200	25,541
	給付金	131,256	173,333
	解約返戻金	104,080	152,789
	その他返戻金	23,761	53,443
	再保険料	3,060	1,671
	責任準備金等繰入額	1,368	192
	支払備金繰入額	1,274	—
	契約者配当金積立利息繰入額	94	192
	資産運用費用	70,316	47,511
	支払利息	4,193	3,746
	有価証券売却損	7,238	19,470
	有価証券評価損	26	848
	有価証券償還損	—	5
	金融派生商品費用	53,709	3,971
	為替差損	—	3,923
	投資損失引当金繰入額	—	14
	貸付金償却	—	66
	賃貸用不動産等減価償却費	2,148	3,702
	その他運用費用	2,999	11,763
	事業費	43,541	46,066
	その他経常費用	3,128	2,832
	税 金	2,425	2,640
	減価償却費	31	165
	退職給付引当金繰入額	647	—
	その他の経常費用	24	27
	経常利益	65,902	51,382

(単位：百万円)

年 度		2004年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
科 目			
特別損益の部	特別利益	3,095	3,830
	不動産動産等処分益	2,286	3,558
	貸倒引当金戻入額	794	272
	投資損失引当金戻入額	14	—
	特別損失	10,031	10,261
	不動産動産等処分損	7,585	7,051
	価格変動準備金繰入額	2,410	2,720
	その他特別損失	35	489
契約者配当準備金繰入額		12,434	13,157
税引前当期純利益		46,531	31,793
法人税及び住民税		1	1
法人税等調整額		14,574	7,308
当期純利益		61,105	39,101
前期繰越損失		74,470	243,030
当期末処理損失		13,365	203,929

3 キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

年 度	2004年度	2003年度
科 目	(2004年4月 1日から 2005年3月31日まで)	(2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	46,531	31,793
賃貸用不動産等減価償却費	2,148	3,702
減価償却費	31	148
支払備金の増加額	1,274	7,325
責任準備金の増加額	44,046	146,269
契約者配当準備金積立利息繰入額	94	192
契約者配当準備金繰入額	12,434	13,157
貸倒引当金の増加額	833	272
投資損失引当金の増加額	14	14
貸付金償却	—	66
退職給付引当金の増加額	658	18
価格変動準備金の増加額	2,410	2,720
利息及び配当金等収入	85,476	60,661
金銭の信託運用損益	45,424	50,142
有価証券関係損益	17,779	13,545
金融派生商品損益	53,709	3,971
その他運用収益	215	508
支払利息	4,193	3,746
為替差損益	26,654	6,742
その他運用費用	2,999	11,763
不動産動産関係損益	5,296	3,489
代理店貸の増加額	0	0
再保険貸の増加額	1,254	2,771
その他資産 除く投資活動関連、財務活動関連 の増加額	4,126	2,119
代理店借の増加額	19	156
再保険借の増加額	674	1,316
その他負債 除く投資活動関連、財務活動関連 の増加額	15	1,161
その他	0	1
小 計	83,952	197,535
利息及び配当金等の受取額	76,539	55,778
金銭の信託運用益の受取額	11,554	3,820
金融派生商品収益の受取額(支払額)	6,713	49,837
その他運用収益の受取額	215	508
利息の支払額	3,839	3,654
その他運用費用の支払額	2,850	9,280
契約者配当金の支払額	15,308	17,938
その他	0	0
法人税等の支払額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,927	218,141

年 度	2004年度	2003年度
科 目	(2004年4月 1日から 2005年3月31日まで)	(2003年4月 1日から 2004年3月31日まで)
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
債券貸借取引支払保証金の純増加額	249,957	—
債券貸借取引受入担保金の純増加額	278,859	—
金銭の信託の増加による支出	360,000	144,000
金銭の信託の減少による収入	573,231	852,544
有価証券の取得による支出	1,750,823	1,696,401
有価証券の売却・償還による収入	1,321,994	1,103,911
貸付けによる支出	37,933	91,239
貸付金の回収による収入	124,540	196,995
その他	—	1,257
小 計	100,089	223,068
(+)	(111,017)	(4,927)
不動産及び動産の取得による支出	227	59
不動産及び動産の売却による収入	12,556	13,637
その他	—	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,760	236,674
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	44,874	17,000
借入金の返済による支出	1	17,002
その他	10,259	12,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,613	12,868
・現金及び現金同等物の増加額	64,074	5,664
・現金及び現金同等物期首残高	128,114	122,450
・現金及び現金同等物期末残高	64,040	128,114

重要な会計方針

2004年度	2003年度
1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、満期保有目的の債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。 2. デリバティブ取引の評価は時価法によっています。 3. 不動産（1998年4月1日以降に取得した建物を除く）及び不動産の減価償却の方法は定率法により、1998年4月1日以降に取得した建物の減価償却の方法は定額法によっています。 4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しています。 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。 なお、上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しています。 なお、従業員は2000年4月1日付けで、アクサ生命保険株式会社に全員転籍しましたが、アクサ生命保険株式会社との契約により、2000年3月31日現在の退職給付債務は当社で認識しています。 7. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。 8. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（1999年1月22日企業会計審議会）に従い、一部の外貨建資産に対する外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。 9. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しています。 11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しています。 (1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号） (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 12. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。	1. 有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。また、満期保有目的の有価証券については、移動平均法による償却原価法（定額法）によっています。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しています。 2. 左記に同じ。 3. 左記に同じ。 4. 外貨建資産は、決算日の為替相場により円換算しています。 5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保等の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しています。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。 6. 投資損失引当金は、取引所の相場のない有価証券のうち、資産の自己査定基準に基づき回収が懸念されると分類されたものについて、当該簿価から回収が見込まれる金額を控除した額を計上しています。 7. 左記に同じ。 8. 左記に同じ。 9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（1999年1月22日企業会計審議会）に従い、外貨建資産に対する一部外貨建金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ、株式に対する価格変動リスクと外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っています。 なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっています。 10. 左記に同じ。 11. 左記に同じ。 12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、以下の方式により計算しています。 標準責任準備金対象契約は5年・10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額（金融庁長官が定める方式（1996年大蔵省告示第48号）によった金額と同額）を積み立てています。 また、標準責任準備金対象外契約のうち個人保険無配当契約は平準純保険料式により、個人保険有配当契約及び個人年金保険契約は10年チルメル式による金額及び会社が必要と認めた金額の合計額（平準純保険料式によった金額と同額）を積み立てています。 13. 左記に同じ。

注記事項

(貸借対照表関係)

2004年度	2003年度																				
1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,471百万円です。なお、それぞれの内訳は以下の通りです。 貸付金のうち、破綻先債権額は280百万円、延滞債権額は1,997百万円です。 なお、破綻先債権とは元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は28百万円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は165百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、金銭贈与、代物弁済の受入れなど）を実施した貸付金です。 2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、29,971百万円です。 3. 特別勘定の資産の額は201百万円です。なお、負債の額も同額です。 4. 保険業法施行規則第17条の3第1項3号に規定する純資産の額は43,766百万円です。 5. 支配株主に対する金銭債権の総額は7,036百万円、金銭債務の総額は117,967百万円です。 6. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。 7. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>前年度末現在高</td><td>47,238百万円</td></tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td><td>15,308百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>94百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>12,434百万円</td></tr> <tr> <td>当年度末現在高</td><td>44,458百万円</td></tr> </table> 8. 担保に供されている資産の額は48,177百万円です。また、担保付債務の額は4百万円です。 9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、395,929百万円です。 10. 消費貸借契約により借り入れている有価証券の当年度末における時価は、293,325百万円です。 11. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金2,292百万円を含んでいます。 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金114,629百万円を含んでいます。	前年度末現在高	47,238百万円	当年度契約者配当金支払額	15,308百万円	利息による増加等	94百万円	契約者配当準備金繰入額	12,434百万円	当年度末現在高	44,458百万円	1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,793百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。 貸付金のうち、破綻先債権額は119百万円、延滞債権額は2,438百万円です。 なお、破綻先債権とは元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円です。 なお、3ヵ月以上延滞債権額とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は212百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、金銭贈与、代物弁済の受入れなど）を実施した貸付金です。 2. 保険業法施行規則の改正により、従来の「当期利益（または当期損失）」は、当年度から「当期純利益（または当期純損失）」として表示しています。 3. 不動産及び動産の減価償却累計額は、34,555百万円です。 4. 特別勘定の資産の額は204百万円です。なお、負債の額も同額です。 5. 保険業法施行規則第17条の3第1項3号に規定する純資産の額は41,019百万円です。 6. 支配株主に対する金銭債権の総額は5,022百万円、金銭債務の総額は71,483百万円です。 7. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機等があります。 8. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 <table> <tr> <td>前年度末現在高</td><td>51,826百万円</td></tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td><td>17,938百万円</td></tr> <tr> <td>利息による増加等</td><td>192百万円</td></tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td><td>13,157百万円</td></tr> <tr> <td>当年度末現在高</td><td>47,238百万円</td></tr> </table> 9. 担保に供されている資産の額は79,732百万円です。また、担保付債務の額は5百万円です。 10. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,134百万円です。 11. 責任準備金は、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金887百万円を含んでいます。 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金70,600百万円を含んでいます。	前年度末現在高	51,826百万円	当年度契約者配当金支払額	17,938百万円	利息による増加等	192百万円	契約者配当準備金繰入額	13,157百万円	当年度末現在高	47,238百万円
前年度末現在高	47,238百万円																				
当年度契約者配当金支払額	15,308百万円																				
利息による増加等	94百万円																				
契約者配当準備金繰入額	12,434百万円																				
当年度末現在高	44,458百万円																				
前年度末現在高	51,826百万円																				
当年度契約者配当金支払額	17,938百万円																				
利息による増加等	192百万円																				
契約者配当準備金繰入額	13,157百万円																				
当年度末現在高	47,238百万円																				

2004年度	2003年度																																																												
13 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,061百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。 14 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、5,842百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。 15 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。 (1) 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>24,680百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>390百万円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td><td>24,289百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>10,240百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>2,257百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>387百万円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額(+ + +)</td><td>11,403百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>-</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>11,403百万円</td></tr> </table> (2) 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>1.80%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>8年</td></tr> </table> 16 保有する不動産について、信託方式による不動産の証券化を行い、その信託受益権を資産流動化を目的として設立した特別目的会社に譲渡しています。譲渡金額及び特別目的会社への出資金額は預り金に計上しており、その額は当年度末においてそれぞれ18,656百万円及び4,152百万円です。 なお、本件に関する処理は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に関する譲渡人の会計処理に関する実務指針」(2000年7月31日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき金融取引として処理しています。 17 繰延税金資産の総額は87,396百万円、繰延税金負債の総額は13,147百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は21,987百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、有価証券減損額39,962百万円、繰越欠損金28,447百万円、危険準備金7,697百万円、退職給付引当金4,004百万円、IBNR備金3,429百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因は、株式等評価差額金12,759百万円です。 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少38.15%、繰越欠損金の利用 29.41%によるものです。 18 資本の欠損は、13,365百万円です。 19 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は50百万円、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は3百万円です。	退職給付債務	24,680百万円	年金資産	390百万円	未積立退職給付債務(+)	24,289百万円	会計基準変更時差異の未処理額	10,240百万円	未認識数理計算上の差異	2,257百万円	未認識過去勤務債務	387百万円	貸借対照表計上額純額(+ + +)	11,403百万円	前払年金費用	-	退職給付引当金	11,403百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.80%	期待運用収益率	1.25%	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	8年	過去勤務債務の額の処理年数	8年	13 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は1,467百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。 14 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、7,550百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。 15 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。 (1) 退職給付債務及びその内訳 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>24,634百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>421百万円</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td><td>24,213百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>11,303百万円</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>1,680百万円</td></tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td><td>484百万円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額(+ + +)</td><td>10,744百万円</td></tr> <tr> <td>前払年金費用</td><td>-</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>10,744百万円</td></tr> </table> (2) 退職給付債務等の計算基礎 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>1.90%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>1.25%</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>8年</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>8年</td></tr> </table> 16 保有する不動産について、信託方式による不動産の証券化を行い、その信託受益権を資産流動化を目的として設立した特別目的会社に譲渡しています。譲渡金額及び特別目的会社への出資金額は預り金に計上しており、その額は当年度末においてそれぞれ28,915百万円及び6,880百万円です。 なお、本件に関する処理は、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に関する譲渡人の会計処理に関する実務指針」(2000年7月31日 日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第15号)に基づき金融取引として処理しています。 17 繰延税金資産の総額は104,084百万円、繰延税金負債の総額は19,788百万円です。 繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は53,204百万円です。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金42,181百万円、有価証券減損額43,659百万円、危険準備金6,479百万円、退職給付引当金3,640百万円、IBNR備金3,013百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因は、株式等評価差額金19,354百万円です。 当期における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の減少59.54%によるものです。 18 資本の欠損は、200,301百万円です。	退職給付債務	24,634百万円	年金資産	421百万円	未積立退職給付債務(+)	24,213百万円	会計基準変更時差異の未処理額	11,303百万円	未認識数理計算上の差異	1,680百万円	未認識過去勤務債務	484百万円	貸借対照表計上額純額(+ + +)	10,744百万円	前払年金費用	-	退職給付引当金	10,744百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.90%	期待運用収益率	1.25%	会計基準変更時差異の処理年数	15年	数理計算上の差異の処理年数	8年	過去勤務債務の額の処理年数	8年
退職給付債務	24,680百万円																																																												
年金資産	390百万円																																																												
未積立退職給付債務(+)	24,289百万円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	10,240百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	2,257百万円																																																												
未認識過去勤務債務	387百万円																																																												
貸借対照表計上額純額(+ + +)	11,403百万円																																																												
前払年金費用	-																																																												
退職給付引当金	11,403百万円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	1.80%																																																												
期待運用収益率	1.25%																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																												
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																												
退職給付債務	24,634百万円																																																												
年金資産	421百万円																																																												
未積立退職給付債務(+)	24,213百万円																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	11,303百万円																																																												
未認識数理計算上の差異	1,680百万円																																																												
未認識過去勤務債務	484百万円																																																												
貸借対照表計上額純額(+ + +)	10,744百万円																																																												
前払年金費用	-																																																												
退職給付引当金	10,744百万円																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																												
割引率	1.90%																																																												
期待運用収益率	1.25%																																																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																												
数理計算上の差異の処理年数	8年																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	8年																																																												

(損益計算書関係)

2004年度	2003年度																								
1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券513百万円、株式等2,480百万円、外国証券22,043百万円です。 2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券57百万円、株式等361百万円、外国証券6,819百万円です。 3. 有価証券評価損の内訳は、株式等26百万円です。 4. 1株当たりの当期純利益は578円08銭です。 5. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入63百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額1,381百万円等を含んでいます。 6. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等2,104百万円を含んでいます。 7. 退職給付費用の総額は1,923百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。 (1) 退職給付費用及びその内訳 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>450百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>1,063百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>318百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>96百万円</td></tr> </table> (2) 上記の会計基準変更時差異の費用処理額には、本年度の退職者にかかる会計基準変更時差異を一時償却した金額35百万円が含まれており、その他特別損失として計上しています。 8. その他運用収益の主なものは、アクサ生命保険株式会社からの受取リース料194百万円です。	勤務費用	- 百万円	利息費用	450百万円	期待運用収益	5百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	1,063百万円	数理計算上の差異の費用処理額	318百万円	過去勤務債務の費用処理額	96百万円	1. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券112百万円、株式等5,597百万円、外国証券28,119百万円です。 2. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券433百万円、株式等162百万円、外国証券18,874百万円です。 3. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券699百万円、株式等148百万円です。 4. 1株当たりの当期純利益は369円91銭です。 5. 金融派生商品費用は、評価益7,947百万円、評価損30,023百万円を含んでいます。 6. 再保険収入は、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入1,538百万円、及び再保険会社からの出再保険責任準備金調整額883百万円等を含んでいます。 7. 再保険料は、修正共同保険式再保険に係る再保険会社への出再保険責任準備金移転額等1,284百万円を含んでいます。 8. 退職給付費用の総額は2,476百万円です。なお、その内訳は以下のとおりです。 (1) 退職給付費用及びその内訳 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>- 百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>301百万円</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>5百万円</td></tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>1,562百万円</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>520百万円</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>96百万円</td></tr> </table> (2) 上記の会計基準変更時差異の費用処理額には、本年度の退職者にかかる会計基準変更時差異を一時償却した金額489百万円が含まれており、その他特別損失として計上しています。 9. その他運用収益の主なものは、アクサ生命保険株式会社からの受取リース料460百万円です。 10. 保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期利益（または税引前当期損失）」および「当期利益（または当期損失）」は、当年度から「税引前当期純利益（または税引前当期純損失）」および「当期純利益（または当期純損失）」として表示しています。	勤務費用	- 百万円	利息費用	301百万円	期待運用収益	5百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	1,562百万円	数理計算上の差異の費用処理額	520百万円	過去勤務債務の費用処理額	96百万円
勤務費用	- 百万円																								
利息費用	450百万円																								
期待運用収益	5百万円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	1,063百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	318百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	96百万円																								
勤務費用	- 百万円																								
利息費用	301百万円																								
期待運用収益	5百万円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	1,562百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	520百万円																								
過去勤務債務の費用処理額	96百万円																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2004年度	2003年度																
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (2005年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>2,424百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン</td><td>61,616百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>64,040百万円</td></tr> </table> 2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」は、「預り金」に含めて表示している不動産の流動化の際に得た信託受益権の譲渡金額の減少額です。なお、当該減少は、流動化した不動産を売却したことによって生じたものです。 3. 利息及び配当金の受取額及び有価証券の取得による支出額には、それぞれ、外国投資信託の再投資分23,399百万円が含まれています。 4. 重要な非資金取引の内訳 2004年8月に金銭の信託の一部を包括信託に付し、その後、円貨建外国投資信託に現物移管を行いました。 <table> <tr> <td>金銭の信託減少額</td><td>558,419百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券の増加額</td><td>555,989百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	2,424百万円	コールローン	61,616百万円	現金及び現金同等物	64,040百万円	金銭の信託減少額	558,419百万円	有価証券の増加額	555,989百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (2004年3月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>8,114百万円</td></tr> <tr> <td>コールローン</td><td>120,000百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>128,114百万円</td></tr> </table> 2. 財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」の主な内訳は、「預り金」に含めて表示している不動産の流動化により得た信託受益権の譲渡金額の減少額14,041百万円です。なお、当該減少は、流動化した不動産を売却したことによって生じたものです。	現金及び預貯金	8,114百万円	コールローン	120,000百万円	現金及び現金同等物	128,114百万円
現金及び預貯金	2,424百万円																
コールローン	61,616百万円																
現金及び現金同等物	64,040百万円																
金銭の信託減少額	558,419百万円																
有価証券の増加額	555,989百万円																
現金及び預貯金	8,114百万円																
コールローン	120,000百万円																
現金及び現金同等物	128,114百万円																

4 損失処理計算書 (単位：千円)

科 目 \ 年 度	2004年度 (2004年4月1日から 2005年3月31日まで)	2003年度 (2003年4月1日から 2004年3月31日まで)
当期末処理損失	13,365,848	203,929,106
損失処理額	—	129,458,237
任意積立金取崩額	—	3,627,297
退職積立金取崩額	—	569,057
別途積立金取崩額	—	3,058,240
利益準備金取崩額	—	1,809,140
資本準備金取崩額	—	124,021,799
次期繰越損失	13,365,848	74,470,868

6 リスク管理債権の状況 (単位：百万円、%)

区 分	2004年度末	2003年度末
破綻先債権額	280	119
延滞債権額	1,997	2,438
3ヵ月以上延滞債権額	28	23
貸付条件緩和債権額	165	212
合 計 + + +	2,471	2,793
(貸付残高に対する比率)	(0.9)	(0.8)

- (注) 1.破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2.延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4.貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

7 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

5 債務者区分による債権の状況 (単位：百万円、%)

区 分	2004年度末	2003年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	281	119
危険債権	1,996	2,438
要管理債権	193	235
小 計	2,471	2,793
(対合計比)	(0.9)	(0.8)
正常債権	269,544	356,339
合 計	272,016	359,133

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く)です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8 保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率) (単位：百万円)

項 目	2004年度末	2003年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	349,044	258,333
資本の部合計	132,802	71,697
価格変動準備金	7,474	5,064
危険準備金	21,258	17,895
一般貸倒引当金	174	962
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	51,422	71,142
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	14,517	18,812
負債性資本調達手段等	114,629	70,600
控除項目	—	—
その他	35,797	39,784
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	80,224	74,423
保険リスク相当額 R_1	16,584	17,824
予定利率リスク相当額 R_2	17,220	18,130
資産運用リスク相当額 R_3	58,439	51,424
経営管理リスク相当額 R_4	2,767	2,621
ソルベンシー・マージン比率 (A) (1/2) × (B) × 100	870.2%	694.2%

- (注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、「株式等評価差額金」を控除した額を記載しています。

9 有価証券等の時価情報

-1 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	194	7	200	40

有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	2004年度末					2003年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	443,534	483,090	39,556	39,828	272	411,411	426,504	15,093	15,093	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,812,311	1,872,279	59,967	77,678	17,710	896,035	921,739	25,704	43,629	17,925
公社債	474,937	495,209	20,272	20,372	100	30,468	30,999	530	530	-
株 式	101,215	120,983	19,768	24,753	4,984	139,283	155,430	16,146	22,504	6,357
外国証券	1,218,557	1,232,632	14,075	25,026	10,951	706,432	709,329	2,897	12,717	9,820
公社債	26,130	28,404	2,273	2,392	118	308,633	315,553	6,920	7,099	179
株式等	1,192,426	1,204,228	11,801	22,634	10,833	397,799	393,775	4,023	5,617	9,641
その他の証券	17,601	23,453	5,852	7,525	1,672	19,851	25,980	6,129	7,876	1,747
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,255,846	2,355,370	99,523	117,506	17,982	1,307,447	1,348,244	40,797	58,722	17,925
公社債	474,937	495,209	20,272	20,372	100	30,468	30,999	530	530	-
株 式	101,215	120,983	19,768	24,753	4,984	139,283	155,430	16,146	22,504	6,357
外国証券	1,662,092	1,715,723	53,631	64,855	11,224	1,117,844	1,135,834	17,990	27,810	9,820
公社債	469,665	511,495	41,829	42,221	391	720,045	742,058	22,013	22,193	179
株式等	1,192,426	1,204,228	11,801	22,634	10,833	397,799	393,775	4,023	5,617	9,641
その他の証券	17,601	23,453	5,852	7,525	1,672	19,851	25,980	6,129	7,876	1,747
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを本表は含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ、477,763百万円、17,043百万円であり、「満期保有目的の債券」に帳簿価額360,000百万円、差損益15,631百万円、「その他有価証券」に帳簿価額117,763百万円、差損益1,412百万円に区分されます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	2004年度末	2003年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	158,892	65,018
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5,330	1,928
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	90,295	-
その他	63,266	63,090
合 計	158,892	65,018

(注) 時価のない「その他有価証券」のうち、外貨建の帳簿価額59,654百万円について為替評価による評価差額を 4,243百万円計上しています。

9 -2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2004年度末					2003年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	479,176	494,807	15,631	15,631	-	1,251,435	1,251,435	-	-	-

- ・運用目的の金銭の信託
該当ありません。

- ・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2004年度末					2003年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	360,000	375,631	15,631	15,631	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	117,763	119,176	1,412	13,387	11,975	1,193,972	1,251,435	57,463	72,359	14,896

-3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

定性的情報

a 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連ではドル金利スワップ取引、株式関連ではエクイティスワップ取引です。

b 取引方針と利用目的

当社では、中長期的経営の健全性の観点から保有資産の安定的かつ効率的な運用を目指し、「市場リスク」のヘッジを主たる目的としてデリバティブ取引を行っています。取り組みにあたっては、デリバティブ取引の利用目的、各種リスクを適切に管理し運営することを基本方針としています。

c .リスクの内容

当社の行っているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを有しています。市場リスクとは、市場価格、市場の予想変動率（ボラティリティー）等の変動によって発生する損失の可能性であり、市場金利の変動、為替相場の変動、有価証券の価格の変動によるリスクです。信用リスクとは、取引相手先の契約不履行により損失を被る可能性ですが、当社のデリバティブ取引の契約先は、国際的に優良な銀行、証券会社に分散しており相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しています。

d .リスク管理体制

デリバティブ取引の多様化、リスクの拡大に伴い、そのリスク量の精緻な計測とともに現物資産もあわせたリスクの一元管理の必要性が高まっています。

当社ではリスク管理の手法として、デリバティブ取引を含めたリスク量としてバリューアットリスクを計測し、ある一定の確率で被る可能性のある最大損失額を算出しています。また、このリスク量の上限としてリスクリミットを設定し、リスク量の計測・管理を行っています。

定量的情報

a 差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,067	861	168	-	-	37
ヘッジ会計非適用分	-	27,761	1,212	-	-	26,549
合 計	1,067	26,900	1,380	-	-	26,586

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連861百万円、株式関連168百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

b. 金利関連

(単位: 百万円または百万米ドル)

区 分	種 類	2004年度末				2003年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	金利スワップ ドル固定金利受取 / ドル変動金利支払	\$ 462	\$ 462	1,067	1,067	\$ 462	\$ 462	205	205
合 計					1,067				205

c. 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	2004年度末				2003年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売 建	348,534	-	340,746	7,788	701,991	-	692,713	9,277
	(うちUS\$)	225,791		225,589	201	113,503	-	111,755	1,748
	(うちEUR)	122,742	70,847	115,156	7,586	588,487	-	580,958	7,529
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ								
	(ドル固定受取 / 円固定支払)	800	800	5,845	5,845	94,880	94,880	4,741	4,741
	(円固定受取 / ドル固定支払)	196,411	196,411	6,848	6,848	196,411	196,411	4,366	4,366
	(円変動受取 / ドル変動支払)	54,869	54,869	901	901	-	-	-	-
	(ドル変動受取 / 円変動支払)	410	410	846	846	-	-	-	-
	(円固定受取 / ユーロ固定支払)	246,468	246,468	20,170	20,170	-	-	-	-
合 計				26,900				9,652	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

d. 株式関連

(単位: 百万円)

		2004年度末				2003年度末			
区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	エクイティスワップ	18,924	-	168	168	57,315	-	637	637
	エクイティリンクスワップ	83,998	83,998	1,212	1,212	77,644	77,644	77	77
合 計					1,380				715

e. 債券関連

該当ありません。

f. その他

該当ありません。

10 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2004年度	2003年度
基礎利益 A	64,730	64,075
キャピタル収益	65,571	33,828
金銭の信託運用益	13,808	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	25,036	33,828
金融派生商品収益	—	—
為替差益	26,726	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	61,036	45,294
金銭の信託運用損	—	5,036
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	7,238	19,470
有価証券評価損	26	848
金融派生商品費用	53,709	3,971
為替差損	—	3,923
その他キャピタル費用	62	12,044
キャピタル損益 B	4,534	11,465
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	69,265	52,609
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	3,363	1,226
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	3,363	422
個別貸倒引当金繰入額	—	723
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	66
その他臨時費用	—	14
臨時損益 C	3,363	1,226
経常利益 A + B + C	65,902	51,382

- （注）1. 金銭の信託運用益のうち31,615百万円はインカム・ゲインに係るものであるため、基礎利益に含めて記載しています。
2. その他運用費用のうち金銭の信託欠損金62百万円はキャピタル・ロスに係るものであるため、その他キャピタル費用に記載しています。

11 監査

当社では、貸借対照表、損益計算書、営業報告書のうち会計に関する部分及び損失処理案並びに附属明細書のうち会計に関する部分について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律により、中央青山監査法人の監査を受けています。

Ⅵ 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

-1 決算業績の概況

4～7ページをご覧ください。

-2 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2004年度末				2003年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,447	93.2	6,380,825	88.9	2,625	94.8	7,176,557	88.1
個人年金保険	241	90.8	1,382,977	90.2	265	80.8	1,533,694	80.7
団体保険	-	-	9,136,189	90.6	-	-	10,084,537	89.6
団体年金保険	-	-	1,020,515	98.5	-	-	1,036,101	93.2

(注) 1.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2.団体年金保険については、責任準備金の金額です。

新契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2004年度				2003年度			
	件 数	金 額	新契約	転換による 純 増 加	件 数	金 額	新契約	転換による 純 増 加
個人保険	72	29,493	21,659	7,833	186	94,547	47,760	46,787
個人年金保険	-	81,129	-	81,129	-	244,281	-	244,281
団体保険	-	16,630	16,630		-	51,715	51,715	
団体年金保険	-	246	246		-	868	868	

(注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

-3 医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)

(単位：百万円、%)

区 分	2004年度末		2003年度末	
		前年度末比		前年度末比
年換算保険料 (保有契約)	80,029	-	-	-

(注) 1.医療保障給付(入院給付、手術給付等)・生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)・保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)

1 -4 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保有金額	
			2004年度末	2003年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	6,359,855	7,149,011
		個人年金保険	-	-
		団体保険	9,131,737	10,079,859
		団体年金保険	-	-
		その他共計	15,491,593	17,228,871
	災害死亡	個人保険	(2,826,866)	(3,257,794)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(3,645,532)	(3,760,598)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(6,472,399)	(7,018,393)
	その他の条件付死亡	個人保険	(125,939)	(135,475)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(125,019)	(49,223)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(250,958)	(184,698)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	20,970	27,545
		個人年金保険	1,232,916	1,400,831
		団体保険	88	69
		団体年金保険	-	-
		その他共計	(1,255,844)	1,432,134
	年 金	個人保険	(644)	(689)
		個人年金保険	(118,567)	(129,774)
		団体保険	(616)	(630)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(119,914)	(131,161)
	その他	個人保険	-	-
		個人年金保険	150,061	132,862
		団体保険	4,363	4,608
		団体年金保険	1,020,515	1,036,101
		その他共計	1,179,552	1,178,228
入院保障	災害入院	個人保険	(10,273)	(10,780)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(3,327)	(3,508)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(13,614)	(14,302)
	疾病入院	個人保険	(9,955)	(10,407)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(-)	(-)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(9,969)	(10,421)
	その他条件付入院	個人保険	(7,207)	(7,493)
		個人年金保険	(-)	(-)
		団体保険	(37)	(43)
		団体年金保険	(-)	(-)
		その他共計	(7,244)	(7,536)

(単位：件)

区 分		保有件数	
		2004年度末	2003年度末
障害保障	個人保険	(194,730)	(223,783)
	個人年金保険	(-)	(-)
	団体保険	(2,686,431)	(2,780,502)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(2,881,161)	(3,004,285)
手術保障	個人保険	(1,978,752)	(2,102,256)
	個人年金保険	(-)	(-)
	団体保険	(-)	(-)
	団体年金保険	(-)	(-)
	その他共計	(1,978,752)	(2,102,256)

- (注) 1. () 数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しました。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険(年金特約)の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資を表します。
3. 生存保障の年金欄の金額は、年金年額を表します。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険(年金支払開始後)、団体保険(年金特約年金支払開始後)、団体年金保険の責任準備金を表します。
5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額を表します。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計を表します。

-5 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保有金額	
		2004年度末	2003年度末
死亡保険	終身保険	2,125,401	2,352,940
	定期付終身保険	-	-
	定期保険	3,037,348	3,527,350
	その他共計	5,931,764	6,650,244
生死混合保険	養老保険	415,682	481,132
	定期付養老保険	8,828	13,147
	生存給付金付定期保険	-	-
	その他共計	428,090	498,767
生存保険		20,970	27,545
年金保険		1,382,977	1,533,694
災害・疾病 関係特約	災害割増特約	1,653,622	1,901,983
	傷害特約	724,218	827,247
	災害入院特約	2,911	3,085
	疾病特約	1,757	1,893
	成人病特約	12,674	13,326
	その他の条件付入院特約	0	0

(注) 1.個人年金保険の金額は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2.入院特約の金額は入院給付金日額を表します。

-6 異動状況の推移

個人保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2004年度		2003年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	2,625,194	7,176,557	2,770,239	8,147,952
新契約	49,060	21,659	127,446	47,760
更新	615,786	381,993	396,908	297,058
復活	2,852	13,196	3,550	17,197
転換による増加	23,519	97,337	59,141	187,525
死亡	9,937	37,081	10,431	39,110
満期	688,858	578,250	471,343	434,983
保険金額の減少	16,445	143,136	13,076	120,833
転換による減少	10,433	89,504	16,694	140,737
解約	145,625	348,198	183,911	497,836
失効	14,152	61,967	20,614	84,995
その他の異動による減少	497	51,780	29,097	202,437
年末現在	2,447,903	6,380,825	2,625,194	7,176,557
(増加率)	(6.8)	(11.1)	(5.2)	(11.9)
純増加	177,291	795,731	145,045	971,395
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 金額は、死亡保険、生死混合保険、生存保険の主たる保障部分の合計です。

個人年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2004年度		2003年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	265,617	1,533,694	328,705	1,901,028
新契約	-	-	-	-
復活	603	3,905	892	5,760
転換による増加	-	-	-	-
死亡	809	4,206	933	4,712
支払満了	636	490	284	200
金額の減少	335	1,900	321	1,511
転換による減少	13,766	81,129	43,485	244,281
解約	9,753	53,656	19,040	106,871
失効	947	5,979	1,397	8,868
その他の異動による減少	900	7,257	1,159	6,648
年末現在	241,209	1,382,977	265,617	1,533,694
(増加率)	(9.2)	(9.8)	(19.2)	(19.3)
純増加	24,408	150,716	63,088	63,367
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額の合計です。

団体保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2004年度		2003年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	16,012,201	10,084,537	17,950,150	11,254,786
新契約	33,764	16,630	91,044	51,715
更新	4,827,115	7,265,223	7,253,328	8,058,623
中途加入	977,137	678,656	1,291,986	837,447
保険金額の増加	115,614	338,682	105,368	229,271
死亡	33,437	24,382	35,751	27,331
満期	7,040,758	7,496,707	7,436,993	8,409,994
脱退	1,291,113	912,920	1,767,141	1,188,502
保険金額の減少	115,614	580,927	105,368	447,099
解約	722,756	58,602	1,350,490	75,512
失効	-	-	736	1,078
その他の異動による減少	16,896	174,001	16,804	197,787
年末現在	12,745,257	9,136,189	16,012,201	10,084,537
(増加率)	(20.4)	(9.4)	(10.8)	(10.4)
純増加	3,266,944	948,348	1,937,949	1,170,248
(増加率)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1.金額は、死亡保険、生死混合保険、年金払特約の主要保障部分の合計です。

2.件数は、被保険者数を表します。

団体年金保険

(単位：件、百万円、%)

区 分	2004年度		2003年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
年始現在	2,760,027	1,036,101	2,547,312	1,111,925
新契約	157,076	246	373,641	868
年金支払	445,654	9,206	378,775	8,873
一時金支払	267,363	99,828	334,668	140,213
解約	70,428	1,462	69,326	10,139
年末現在	2,765,513	1,020,515	2,760,027	1,036,101
(増加率)	(0.2)	(1.5)	(8.4)	(6.8)
純増加	5,486	15,585	212,715	75,823
(増加率)	(97.4)	(-)	(38.2)	(-)

(注) 1. 「年始現在」「年末現在」の金額は、各時点における責任準備金額です。

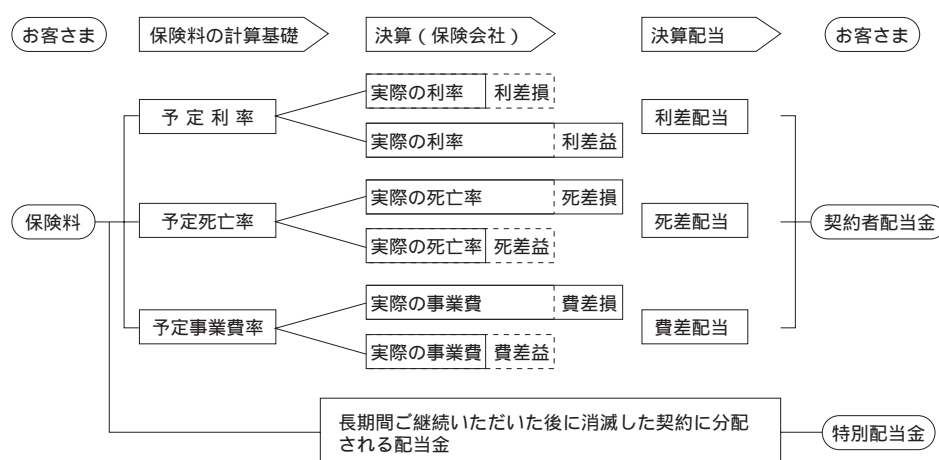
2. 「新契約」の金額は、第一回収入保険料です。

3. 件数は、被保険者数を表します。

-7 契約者配当の状況

生命保険は収支相等の原則に基づき運営されています。ご契約者のみなさまからお払い込みいただく保険料及び資産運用収益等をあわせた収入額と、保険会社にご契約者にお支払いする保険金・給付金等の支払額とが等しくなる様に、あらかじめ3つの予定率に基づいて保険料を算出しています。

毎年の決算においては、予定と実績の差額が生じますが、決算の結果、剰余金がある場合には配当金として個々のご契約者にお支払いします。剰余金が生じない年度（マイナスの場合）には配当金は零としています。



個人保険・個人年金保険の2005年度配当

前年度と同じく零としました。

団体保険の2005年度配当

団体定期保険・総合福祉団体定期保険・団体信用生命保険等の配当金は、前年度の基準どおりに据え置きました。

団体年金保険の2005年度配当

前年度と同じく零としました。

2 保険契約に関する指標等

-1 保有契約増加率

(単位：％)

区 分	2004年度	2003年度
個人保険	11.1	11.9
個人年金保険	9.8	19.3
団体保険	9.4	10.4
団体年金保険	1.5	6.8

-2 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位：千円)

区 分	2004年度	2003年度
新契約平均保険金	441	374
保有契約平均保険金	2,606	2,733

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含みません。

-3 新契約率 (対年度始)

(単位：％)

区 分	2004年度	2003年度
個人保険	0.3	0.6
個人年金保険	-	-
団体保険	0.2	0.5

(注) 転換契約は含みません。

-4 解約失効率 (対年度始)

(単位：％)

区 分	2004年度	2003年度
個人保険	7.5	8.4
個人年金保険	4.1	6.2
団体保険	3.0	2.6

(注) 解約失効率は、契約高の減額または増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率を記載しています。

-5 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位：円)

2004年度	2003年度
2,477	1,945

(注) 転換契約は含みません。

-6 死亡率 (個人保険主契約)

(単位：‰)

件数率		金額率	
2004年度	2003年度	2004年度	2003年度
3.9	3.9	5.6	5.1

-7 特約発生率 (個人保険)

(単位：‰)

区 分		2004年度	2003年度
災害死亡保障契約	件 数	0.2	0.2
	金 額	0.1	0.2
障害保障契約	件 数	0.4	0.4
	金 額	0.1	0.1
災害入院保障契約	件 数	5.6	6.0
	金 額	178.4	191.3
疾病入院保障契約	件 数	49.2	59.0
	金 額	1,100.3	1,248.5
成人病入院保障契約	件 数	15.8	16.1
	金 額	467.7	496.7
疾病・傷害手術保障契約	件 数	41.0	38.8
成人病手術保障契約	件 数	11.6	11.3

-8 事業費率 (対収入保険料)

(単位：％)

2004年度	2003年度
13.0	12.7

3 経理に関する指標等

-1 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2004年度末	2003年度末
保 険 金	死亡保険金	10,562	11,614
	災害保険金	362	532
	高度障害保険金	911	1,085
	満期保険金	537	513
	その他	41	15
	小 計	12,416	13,761
年 金		2,553	1,984
給付金		4,810	2,517
解約返戻金		3,606	3,933
保険金据置支払金		-	-
その他共計		23,733	22,458

-2 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2004年度末	2003年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個 人 保 険	1,151,428	1,146,723
	(一般勘定)	1,151,227	1,146,520
	(特別勘定)	201	203
	個 人 年 金 保 険	732,917	768,330
	(一般勘定)	732,917	768,330
	(特別勘定)	-	-
	団 体 保 険	23,059	23,890
	(一般勘定)	23,059	23,890
	(特別勘定)	-	-
	団 体 年 金 保 険	1,020,515	1,036,101
	(一般勘定)	1,020,515	1,036,101
	(特別勘定)	-	-
	そ の 他	6,271	6,557
	(一般勘定)	6,271	6,557
	(特別勘定)	-	-
	小 計	2,934,193	2,981,603
	(一般勘定)	2,933,992	2,981,399
	(特別勘定)	201	203
危 険 準 備 金		21,258	17,895
合 計		2,955,451	2,999,498
(一般勘定)		2,955,250	2,999,294
(特別勘定)		201	203

-3 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

責任準備金の積立方式、積立率

			2004年度末	2003年度末
積 立 方 式	標準責任 準備金 対象契約	個人(有配当)保険	平準純保険料式	平準純保険料式
		個人(準有配当)保険	平準純保険料式	平準純保険料式
		個人(無配当)保険	平準純保険料式	平準純保険料式
		個人年金保険	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任 準備金 対象外契約	個人(有配当)保険	平準純保険料式	10年チルメル式
		個人(無配当)保険	平準純保険料式	平準純保険料式
		個人年金保険	平準純保険料式	10年チルメル式
	積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては1996年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

責任準備金残高(契約年度別)(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
～1980年度	3,620	4.00%～5.50%
1981年度～1985年度	66,710	5.00%～6.00%
1986年度～1990年度	562,136	5.00%～6.00%
1991年度～1995年度	567,978	2.25%～6.50%
1996年度～2000年度	446,071	1.75%～6.50%
2001年度	7,882	1.40%～3.30%
2002年度	19,305	1.25%～1.75%
2003年度	138,223	1.25%～1.75%
2004年度	72,217	1.25%～1.75%

(注) 1. 「責任準備金残高」は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く)を記載しています。

2. 「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

3 -4 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

責任準備金残高（一般勘定）

該当ありません。

算出方法、その計算の基礎となる係数

該当ありません。

-5 契約者配当準備金明細表

（単位：百万円）

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2004年度	前年度末現在	5,773	3,605	37,918	189	111	19	47,238
	利息による増加	36	4	53	0	0	-	94
	配当金支払による減少	545	347	14,366	21	9	18	15,308
	当年度繰入額	-	-	12,419	-	-	14	12,434
	当年度末現在	5,264 (5,385)	3,262 (1,701)	36,024 (24,009)	210 (83)	101 (34)	15 (-)	44,458 (31,214)
2003年度	前年度末現在	6,502	4,230	41,083	170	124	56	51,826
	利息による増加	54	13	123	0	0	-	192
	配当金支払による減少	783	638	16,426	19	13	57	17,938
	当年度繰入額	-	-	13,136	-	-	20	13,157
	当年度末現在	5,773 (5,890)	3,605 (2,032)	37,918 (25,119)	189 (103)	111 (44)	19 (-)	47,238 (33,190)

（注）（ ）内はうち積立配当金額です。

-6 引当金明細表

（単位：百万円）

区 分		前期末残高	当期末残高	当期増減（ ）額	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	一般貸倒引当金	962	174	787	重要な会計方針5を参照してください。
	個別貸倒引当金	1,458	1,412	46	
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	
退職給付引当金		10,744	11,403	658	重要な会計方針6及び貸借対照表注記事項15を参照してください。
投資損失引当金		14	-	14	
価格変動準備金		5,064	7,474	2,410	重要な会計方針7を参照してください。

-7 特定海外債権引当勘定の状況

特定海外債権引当勘定

該当ありません。

対象債権額国別残高

該当ありません。

-8 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		146,168	-	-	146,168	
うち既 発行株式	普通株式	(105,638.9 千株)	(65千株)	(- 千株)	(105,703.9 千株)	
		113,668	32,500	-	146,168	
	優先株式	(65 千株)	(- 千株)	(65千株)	(- 千株)	
		32,500	-	32,500	-	
	計	146,168	-	-	146,168	
資本剰余金	資本準備金	124,021	-	124,021	-	
	その他資本剰余金	-	-	-	-	
	計	124,021	-	124,021	-	

-9 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	1,809	-	1,809	-	
任意積立金	3,627	-	3,627	-	
退職積立金	569	-	569	-	
別途積立金	3,058	-	3,058	-	
合 計	5,436	-	5,436	-	

-10 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
個人保険	161,412	173,776
(うち一時払)	(1,557)	(1,219)
(うち年払)	(13,007)	(12,120)
(うち半年払)	(1,456)	(1,423)
(うち月払)	(145,391)	(159,013)
個人年金保険	22,180	26,781
(うち一時払)	(0)	(0)
(うち年払)	(2,303)	(2,705)
(うち半年払)	(113)	(136)
(うち月払)	(19,762)	(23,939)
団体保険	44,520	48,159
団体年金保険	106,148	114,327
その他共計	334,862	363,874

-11 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2004年度 合 計	2003年度 合 計
死亡保険金	35,494	-	22,737	-	4	0	58,236	64,355
災害保険金	161	-	515	-	-	-	677	772
高度障害保険金	1,204	-	1,000	-	-	-	2,204	2,703
満期保険金	30,914	-	-	-	11	-	30,925	46,306
その他	-	-	-	-	-	162	162	178
合 計	67,774	-	24,253	-	16	163	92,207	114,316

-12 年金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2004年度 合 計	2003年度 合 計
3	17,563	1,064	9,206	363	-	28,200	25,541

3 -13 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2004年度 合 計	2003年度 合 計
死亡給付金	79	2,058	0	1,620	6	-	3,765	4,286
入院給付金	16,142	-	475	-	-	5	16,623	17,318
手術給付金	9,119	-	-	-	-	-	9,119	9,364
障害給付金	59	-	145	-	-	-	205	253
生存給付金	2,274	-	-	-	37	-	2,311	2,679
その他	203	-	819	98,207	-	0	99,231	139,431
合 計	27,878	2,058	1,441	99,828	43	5	131,256	173,333

-14 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	2004年度 合 計	2003年度 合 計
69,711	32,376	329	1,462	200	-	104,080	152,789

-15 減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	145	5	94	50	65.3
動 産	42	0	14	28	33.7
その他	3,571	24	1,263	2,307	35.4
合 計	3,758	31	1,372	2,385	36.5

-16 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
営業活動費	5,843	6,447
営業管理費	8,940	9,483
一般管理費	28,756	30,134
合 計	43,541	46,066

-17 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
国 税	1,342	1,466
消費税	1,323	1,442
印紙税	18	23
登録免許税	-	-
その他の国税	-	0
地方税	1,083	1,173
地方消費税	330	360
法人住民税	-	-
法人事業税	747	800
固定資産税	3	10
不動産取得税	-	-
事業所税	1	1
その他の地方税	0	0
合 計	2,425	2,640

-18 リース取引（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引）

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：百万円）

区 分	2004年度			2003年度		
	動 産	その他	合 計	動 産	その他	合 計
取得価額相当額	23	-	23	61	-	61
減価償却累計額相当額	23	-	23	51	-	51
期末残高相当額	0	-	0	9	-	9

未経過リース料期末残高相当額

（単位：百万円）

区 分	2004年度			2003年度		
	1年以内	1年超	合 計	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	0	0	0	3	5	9

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

（単位：百万円）

区 分	2004年度	2003年度
支払リース料	8	35
減価償却費相当額	8	35
支払利息相当額	-	-

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しています。
利息相当額の算定方法	支払利子込み法により算定しています。

VI

業務の状況を示す指標等

4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

-1 資産運用の概況

2004年度資産の運用状況

a. 運用環境

2004年度の日本経済は当初、設備投資、輸出を牽引役として緩やかな回復が続いており、鉱工業生産も増加傾向にありました。年度後半にかけて、原油高、IT関連分野の在庫調整、輸出の鈍化を背景に生産面に弱めの動きが見られ始めましたが、設備投資は企業収益が改善するもとで、緩やかながら引き続き増加傾向にあります。また、雇用面の改善傾向が続き、雇用者所得も下げ止まる中で、個人消費は底堅く推移し、昨年度は緩やかながら回復基調が続きました。

こうしたなか債券市場においては、景気拡大が持続するとの観測が強まってきたことにより株価が上振れし、日本10年国債金利は5月下旬から6月上旬にかけて1.5%台から1.9%台へ急上昇しました。その後、緩やかな回復基調が続くものの、輸出が減速基調を見せ始めたことや国内GDPが事前予想を下回ることが続くなど、弱気の景気指標がみられるようになり、年度末には1.3%程まで低下しました。

株式市場は、原油相場から多大な影響を受けました。日経平均株価は年度初めの11,700円程度から始まり、原油価格の1回目のピークである10月には10,800円程度まで下落しました。年度後半から米国主導による国内景気回復期待や金融業界の再編期待、海外投資家の買い越し継続などを受けて、年度末に11,668円まで回復しました。

円ドルレートは、5月にFRB（米連邦準備理事会）による利上げ観測がドルをサポートする形で、年度初めの105円台半ばから一気に114円台まで上昇しました。その後、原油高による米国景気鈍化懸念に加え、原油高一服後も双子の赤字への懸念と米大統領選にまつわる不透明感からドルは下落し、年度末に107円程度になりました。円ユーロレートは、2004年度の間、ユーロが一貫して強含みました。

b. 当社の運用方針

生命保険会社の資金は「ご契約者からお預かりした大切な資産」です。保険契約は一般的に長期にわたって継続するものであり、また生命保険会社の一般勘定の保険契約は、元本ならびに契約時にお約束した利率（予定利率）が保証されています。この様な生命保険会社の資金（保険契約）の性格に基づき、安全性・収益性・流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本としています。

また、ALMに基づいた資産配分を行い、グループのグローバルな資産運用能力を活用しています。

リスク管理については、リスク管理部門と運用部門を分離し、相互牽制が十分に機能する体制を構築しています。また、リスク管理を徹底するために、市場リスク、信用リスクを計測（VaR管理）し、合理性のあるリスク量の上限（リスクリミット）を設定し、その状況を定期的に経営層へ報告しています。

c. 運用実績の概況

2004年度の一般勘定資産は、前年度末に比べ2,505億円増加し3兆6,820億円となりました。特別勘定も含めた総資産は2,505億円増加し3兆6,822億円となりました。

資産運用については、ALMとリスク管理をもとに円金利資産とリスク性資産の適正な配分を行いました。円金利資産については、金利上昇時に日本国債への投資を増やしました。一方、米国金利の上昇懸念から、為替ヘッジを付した米国社債への投資を縮小しました。リスク性資産については、オルタナティブ投資の増額を行いました。また、貸付金に関しては、不良債権処理をほぼ終了しました。

ポートフォリオの推移

a.資産の構成

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	64,034	1.7%	128,110	3.7%
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	249,957	6.8	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	479,176	13.0	1,251,435	36.5
有価証券	2,470,463	67.1	1,394,050	40.6
公社債	495,209	13.4	30,999	0.9
株 式	126,314	3.4	157,358	4.6
外国証券	1,821,873	49.5	1,178,296	34.3
公社債	562,234	15.3	726,965	21.2
株式等	1,259,638	34.2	451,330	13.2
その他の証券	27,065	0.7	27,395	0.8
貸付金	269,776	7.3	356,452	10.4
保険約款貸付	42,768	1.2	44,666	1.3
一般貸付	227,007	6.2	311,785	9.1
不動産	52,590	1.4	69,031	2.0
繰延税金資産	52,261	1.4	31,091	0.9
その他	45,363	1.2	203,751	5.9
貸倒引当金	1,586	0.0	2,420	0.1
投資損失引当金	-	-	14	0.0
合 計	3,682,034	100.0	3,431,488	100.0
うち外貨建資産	18,333	0.5	2,186	0.1

b.資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
現預金・コールローン	64,076	5,686
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	249,957	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	772,259	615,251
有価証券	1,076,412	542,156
公社債	464,210	122,862
株 式	31,044	39,505
外国証券	643,576	616,439
公社債	164,731	391,799
株式等	808,308	224,639
その他の証券	329	9,074
貸付金	86,675	116,975
保険約款貸付	1,898	5,419
一般貸付	84,777	111,556
不動産	16,440	18,769
繰延税金資産	21,169	9,993
その他	158,388	154,163
貸倒引当金	833	9,626
投資損失引当金	14	14
合 計	250,546	49,372
うち外貨建資産	16,146	355,108

-2 運用利回り

(単位：%)

区 分	2004年度	2003年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	4.86	2.75
公社債	2.16	0.52
株 式	2.21	5.28
外国証券	3.68	4.79
貸付金	2.56	2.29
うち一般貸付	2.22	1.98
不動産	0.38	0.93
一般勘定計	3.35	2.90

-3 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
現預金・コールローン	92,041	85,112
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	931,025	1,609,212
公社債	252,639	69,340
株 式	133,542	138,086
外国証券	1,443,701	827,259
貸付金	311,491	434,896
うち一般貸付	268,362	387,852
不動産	61,918	80,969
一般勘定計	3,360,513	3,361,404
うち海外投融資	2,049,224	1,842,956

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

4 -4 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
利息及び配当金等収入	85,476	60,661
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	45,424	50,142
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	25,036	33,828
有価証券償還益	-	0
金融派生商品収益	-	-
為替差益	26,726	-
その他運用収益	215	508
合 計	182,879	145,141

-5 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
支払利息	4,193	3,746
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	7,238	19,470
有価証券評価損	26	848
有価証券償還損	-	5
金融派生商品費用	53,709	3,971
為替差損	-	3,923
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	66
賃貸用不動産等減価償却費	2,148	3,702
その他運用費用	2,999	11,777
合 計	70,316	47,511

-6 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	72,622	42,032
公社債利息	4,994	649
株式配当金	1,669	1,556
外国証券利息配当金	65,178	39,223
貸付金利息	7,932	12,766
不動産賃貸料	4,886	5,828
その他共計	85,476	60,661

-7 有価証券売却益明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
国債等債券	513	112
株式等	2,480	5,597
外国証券	22,043	28,119
その他共計	25,036	33,828

-8 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
国債等債券	57	433
株式等	361	162
外国証券	6,819	18,874
その他共計	7,238	19,470

-9 有価証券評価損明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
国債等債券	-	699
株式等	26	148
外国証券	-	-
その他共計	26	848

-10 商品有価証券明細表

該当ありません。

-11 商品有価証券売買高

該当ありません。

-12 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	493,998	20.0%	30,699	2.2%
地方債	-	-	-	-
社 債	1,210	0.0	300	0.0
うち公社・公団債	1,010	0.0	-	-
株 式	126,314	5.1	157,358	11.3
外国証券	1,821,873	73.7	1,178,296	84.5
公社債	562,234	22.8	726,965	52.1
株式等	1,259,638	51.0	451,330	32.4
その他の証券	27,065	1.1	27,395	2.0
合 計	2,470,463	100.0	1,394,050	100.0

-13 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2004年度末							2003年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の 定めのないものを 含む)	合 計
国 債	-	30	17,176	-	211	476,580	493,998	-	30	-	-	-	30,669	30,669
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	200	-	-	-	1,010	1,210	-	-	300	-	-	-	300
株 式						126,314	126,314						157,358	157,358
外国証券	-	16,252	-	36,600	49,685	1,719,336	1,821,873	-	15,285	700	-	415,501	746,808	1,178,296
公社債	-	16,252	-	36,600	49,685	459,697	562,234	-	15,285	700	-	82,614	628,365	726,965
株式等	-	-	-	-	-	1,259,638	1,259,638	-	-	-	-	332,887	118,443	451,330
その他の証券	12,821	5,216	-	781	679	7,566	27,065	46	12,959	5,101	-	1,234	8,053	27,395
合 計	12,821	21,698	17,176	37,381	50,575	2,330,809	2,470,463	46	28,274	6,102	-	416,736	942,889	1,394,050

-14 保有公社債の期末残高利回り

(単位：%)

区 分	2004年度末	2003年度末
公社債	2.09	0.99
外国公社債	4.47	4.94

4 -15 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		2004年度末		2003年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
水産・農林業		-	- %	-	- %
鉱業		-	-	10	0.0
建設業		1,306	1.0	1,423	0.9
製造業	食料品	4,020	3.2	3,479	2.2
	繊維製品	2,430	1.9	2,187	1.4
	パルプ・紙	3,858	3.1	3,972	2.5
	化学	4,873	3.9	5,039	3.2
	医薬品	9,214	7.3	9,056	5.8
	石油・石炭製品	1,565	1.2	1,234	0.8
	ゴム製品	7,933	6.3	6,478	4.1
	ガラス・土石製品	9,640	7.6	10,283	6.5
	鉄 鋼	4,614	3.7	4,500	2.9
	非鉄金属	733	0.6	694	0.4
	金属製品	813	0.6	795	0.5
	機 械	2,232	1.8	2,227	1.4
	電気機器	16,125	12.8	16,783	10.7
	輸送用機器	17,781	14.1	47,213	30.0
	精密機器	-	-	-	-
	その他製品	2,043	1.6	2,095	1.3
電気・ガス業		2,630	2.1	9,739	6.2
運輸・情報通信業	陸運業	2,296	1.8	3,131	2.0
	海運業	-	-	19	0.0
	空運業	5,954	4.7	6,177	3.9
	倉庫・運輸関連業	96	0.1	63	0.0
情報・通信業		-	-	0	0.0
商業	卸売業	22	0.0	22	0.0
	小売業	1,214	1.0	1,078	0.7
金融・保険業	銀行業	17,716	14.0	15,479	9.8
	証券・商品先物取引業	2,225	1.8	2,470	1.6
	保険業	0	0.0	0	0.0
	その他金融業	4,806	3.8	1,501	1.0
不動産業		4	0.0	4	0.0
サービス業		157	0.1	195	0.1
合 計		126,314	100.0	157,358	100.0

-16 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度末残高	2003年度末残高
保険約款貸付	42,768	44,666
契約者貸付	41,215	43,177
保険料振替貸付	1,552	1,488
一般貸付	227,007	311,785
(うち非居住者貸付)	32,123	(73,249)
企業貸付	160,074	230,739
(うち国内企業向け)	128,150	(157,689)
国・国際機関・政府関係機関貸付	200	200
公共団体・公企業貸付	8,370	10,211
住宅ローン	49,069	55,137
消費者ローン	9,035	15,114
その他	257	383
合 計	269,776	356,452

-17 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
2004年度末	変動金利	15,817	18,076	15,504	26,430	37,995	55,329	169,154
	固定金利	12,992	15,712	1,931	2,051	4,590	20,574	57,853
	一般貸付計	28,810	33,789	17,436	28,481	42,586	75,904	227,007
2003年度末	変動金利	872	29,869	20,737	23,994	87,593	61,827	224,895
	固定金利	28,584	25,944	2,569	1,910	6,362	21,519	86,890
	一般貸付計	29,457	55,813	23,306	25,904	93,956	83,347	311,785

-18 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		2004年度末		2003年度末	
			占 率		占 率
大企業	貸付先数	36	65.5%	42	55.3%
	金 額	123,753	96.6	150,929	95.7
中堅企業	貸付先数	-	-	-	-
	金 額	-	-	-	-
中小企業	貸付先数	19	34.5	34	44.7
	金 額	4,397	3.4	6,759	4.3
国内企業向け 貸付計	貸付先数	55	100.0	76	100.0
	金 額	128,150	100.0	157,689	100.0

(注) 1.業種の区分は下表のとおりです。

2.貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	右の ～ を除く全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下または常用する 従業員300人以下		資本金5千万円以下または常用する 従業員50人以下		資本金5千万円以下または常用する 従業員100人以下		資本金1億円以下または常用する 従業員100人以下	

4 -19 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区 分		2004年度末		2003年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国内向け	製造業	364	0.2%	573	0.2%
	食料	-	-	-	-
	繊維	26	0.0	28	0.0
	木材・木製品・パルプ・紙	252	0.1	450	0.1
	印刷	85	0.0	93	0.0
	化学	-	-	-	-
	石油・石炭	-	-	-	-
	窯業・土石	-	-	-	-
	鉄 鋼	-	-	-	-
	非鉄金属	-	-	-	-
	金属製品	-	-	-	-
	一般機械	-	-	-	-
	電気機械	-	-	-	-
	輸送用機械	-	-	-	-
	精密機械	-	-	-	-
	その他製造業	-	-	-	-
	農・林・漁業	23	0.0	24	0.0
	鉱業	-	-	-	-
	建設業	3,488	1.5	3,843	1.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	20,848	9.2	24,798	8.0
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業	6,221	2.7	7,455	2.4
	卸売業	5,034	2.2	5,037	1.6
	小売業	1,148	0.5	1,364	0.4
	金融・保険業	93,658	41.3	115,390	37.0
	不動産業	2,865	1.3	3,081	1.0
	各種サービス業	3,029	1.3	6,513	2.1
	地方公共団体	95	0.0	195	0.1
	個人(住宅・消費・納税貸金等)	58,105	25.6	70,258	22.5
	合 計	194,884	85.8	238,535	76.5
海外向け	政府等	200	0.1	200	0.1
	金融機関	29,923	13.2	68,479	22.0
	商工業(等)	2,000	0.9	4,570	1.5
	合 計	32,123	14.2	73,249	23.5
総合計		227,007	100.0	311,785	100.0

-20 貸付金使途別内訳

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設備資金	87,301	38.5%	106,823	34.3%
運転資金	139,706	61.5	204,961	65.7

-21 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北海道	0	0.0%	-	- %
東 北	1,524	1.1	2,421	1.4
関 東	100,547	73.5	122,594	72.8
中 部	16,991	12.4	20,611	12.2
近 畿	12,079	8.8	12,614	7.5
中 国	3,514	2.6	5,120	3.0
四 国	163	0.1	1,434	0.9
九 州	1,956	1.4	3,487	2.1
合 計	136,778	100.0	168,284	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含みません。
2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

-22 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分		2004年度末		2003年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
担保貸付		2,373	1.0%	3,923	1.3%
	有価証券担保貸付	-	-	-	-
	不動産・動産・財団担保貸付	2,373	1.0	3,923	1.3
	指名債権担保貸付	-	-	-	-
保証貸付		34,480	15.2	78,976	25.3
信用貸付		111,955	49.3	131,535	42.2
その他		78,197	34.4	97,349	31.2
一般貸付計		227,007	100.0	311,785	100.0
	うち劣後特約付貸付	95,776	42.2	142,576	45.7

-23 不動産及び動産明細表

不動産及び動産の明細

(単位：百万円)

区 分	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	償 却 累計額	償 却 累計率
2004年度							
土 地	39,509	-	9,774	-	29,734	-	- %
建 物	29,521	229	5,409	1,486	22,855	29,420	56.3
動 産	146	1	35	23	88	550	86.2
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	69,177	231	15,219	1,509	52,678	29,971	36.3
2003年度							
土 地	49,480	-	9,970	-	39,509	-	-
建 物	38,320	60	6,928	1,931	29,521	33,708	53.3
動 産	218	0	22	50	146	847	85.3
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	88,019	60	16,921	1,981	69,177	34,555	33.3

不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2004年度末	2003年度末
不動産残高	52,590	69,031
営業用	228	252
賃貸用	52,362	68,778
賃貸用ビル保有数	44棟	60棟

-24 不動産動産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
不動産	2,285	3,558
動 産	0	-
その他	-	-
合 計	2,286	3,558

-25 不動産動産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2004年度	2003年度
不動産	7,447	6,800
動 産	35	42
その他	102	209
合 計	7,585	7,051

-26 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円)

区 分	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率
建 物	52,131	1,480	29,325	22,805	56.3%
動 産	596	22	536	60	89.9
その他	46,392	644	46,342	50	99.9
合 計	99,119	2,148	76,204	22,915	76.9

-27 海外投融資の状況

資産別明細

a .外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	-	- %	-	- %
株 式	-	-	-	-
現預金・その他	18,333	1.0	2,186	0.1
小 計	18,333	1.0	2,186	0.1

c .円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
非居住者貸付	29,976	1.6%	71,246	3.0%
公社債(円建外債)・その他	1,090,331	56.9	377,537	15.8
小 計	1,120,307	58.5	448,784	18.7

b .円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
公社債	497,786	26.0%	700,431	29.2%
現預金・その他	280,061	14.6	1,245,350	52.0
小 計	777,847	40.6	1,945,782	81.2

d .合計

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
海外投融資	1,916,489	100.0%	2,396,753	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより円貨額が確定しているものです。

地域別構成

(単位：百万円)

区 分	2004年度末								2003年度末							
	外国証券						非居住者 貸 付		外国証券						非居住者 貸 付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	175,031	9.4%	162,414	26.7%	12,617	1.0%	2,147	6.7%	1,117,245	48.1%	1,108,603	59.2%	8,641	1.9%	2,113	2.9%
ヨーロッパ	1,036,394	55.5	395,093	64.9	641,301	50.9	29,776	92.7	1,054,462	45.4	699,184	37.3	355,278	78.7	68,946	94.1
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	-	-	-	-	-	-	200	0.6	-	-	-	-	-	-	2,190	3.0
中南米	656,748	35.2	51,027	8.4	605,720	48.1	-	-	151,614	6.5	64,201	3.4	87,412	19.4	-	-
中 東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	-	-	-	-	-	-	0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,868,174	100.0	608,535	100.0	1,259,638	100.0	32,123	100.0	2,323,322	100.0	1,871,989	100.0	451,330	100.0	73,249	100.0

外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米ドル	18,331	100.0%	2,184	99.9%
ユーロ	2	0.0	2	0.1
カナダドル	-	-	-	-
オーストラリアドル	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	18,333	100.0	2,186	100.0

-28 海外投融資利回り

(単位：%)

2004年度	2003年度
4.02	5.30

-29 公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)

(単位：百万円)

区 分		2004年度末	2003年度末
		金 額	金 額
公 共 債	国 債	2,610	3,523
	地方債	-	-
	公共・公団債	129	151
	小 計	2,740	3,674
貸 付	政府関係機関	-	-
	公共団体・公企業	2,003	3,871
	小 計	2,003	3,871
合 計		4,744	7,546

-30 各種ローン金利

該当ありません。

-31 その他の資産明細表

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末残高	摘 要
借地権	619	-	-	-	619	
無形固定資産	882	-	-	669	212	
繰延資産	-	-	-	-	-	
その他	1,583	-	57	-	1,525	
合 計	3,084	-	57	669	2,357	

5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

-1 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2004年度末					2003年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益		うち差損			うち差益		うち差損
満期保有目的の債券	443,534	483,090	39,556	39,828	272	411,411	426,504	15,093	15,093	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,812,311	1,872,279	59,967	77,678	17,710	896,035	921,739	25,704	43,629	17,925
公社債	474,937	495,209	20,272	20,372	100	30,468	30,999	530	530	-
株 式	101,215	120,983	19,768	24,753	4,984	139,283	155,430	16,146	22,504	6,357
外国証券	1,218,557	1,232,632	14,075	25,026	10,951	706,432	709,329	2,897	12,717	9,820
公社債	26,130	28,404	2,273	2,392	118	308,633	315,553	6,920	7,099	179
株式等	1,192,426	1,204,228	11,801	22,634	10,833	397,799	393,775	4,023	5,617	9,641
その他の証券	17,601	23,453	5,852	7,525	1,672	19,851	25,980	6,129	7,876	1,747
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2,255,846	2,355,370	99,523	117,506	17,982	1,307,447	1,348,244	40,797	58,722	17,925
公社債	474,937	495,209	20,272	20,372	100	30,468	30,999	530	530	-
株 式	101,215	120,983	19,768	24,753	4,984	139,283	155,430	16,146	22,504	6,357
外国証券	1,662,092	1,715,723	53,631	64,855	11,224	1,117,844	1,135,834	17,990	27,810	9,820
公社債	469,665	511,495	41,829	42,221	391	720,045	742,058	22,013	22,193	179
株式等	1,192,426	1,204,228	11,801	22,634	10,833	397,799	393,775	4,023	5,617	9,641
その他の証券	17,601	23,453	5,852	7,525	1,672	19,851	25,980	6,129	7,876	1,747
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを本表は含んでいません。その帳簿価額、差損益は、それぞれ、477,763百万円、17,043百万円であり、「満期保有目的の債券」に帳簿価額360,000百万円、差損益15,631百万円、「その他有価証券」に帳簿価額117,763百万円、差損益1,412百万円に区分されます。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2004年度末	2003年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	158,892	65,018
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	5,330	1,928
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	90,295	-
その他	63,266	63,090
合 計	158,892	65,018

（注）時価のない「その他の有価証券」のうち、外貨建の帳簿価額59,654百万円について為替評価による評価差額を 4,243百万円計上しています。

5 -2 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2004年度末					2003年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	479,176	494,807	15,631	15,631	-	1,251,435	1,251,435	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2004年度末					2003年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	360,000	375,631	15,631	15,631	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	117,763	119,176	1,412	13,387	11,975	1,193,972	1,251,435	57,463	72,359	14,896

-3 デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,067	861	168	-	-	37
ヘッジ会計非適用分	-	27,761	1,212	-	-	26,549
合 計	1,067	26,900	1,380	-	-	26,586

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連861百万円、株式関連168百万円)及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

金利関連

(単位：百万円または百万米ドル)

区 分	種 類	2004年度末				2003年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 金利スワップ									
頭 ドル固定金利受取/ドル変動金利支払		\$ 462	\$ 462	1,067	1,067	\$ 462	\$ 462	205	205
合 計					1,067				205

通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	2004年度末				2003年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売 建	348,534	-	340,746	7,788	701,991	-	692,713	9,277
	(うちUS\$)	225,791	-	225,589	201	113,503	-	111,755	1,748
	(うちEUR)	122,742	70,847	115,156	7,586	588,487	-	580,958	7,529
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨スワップ								
	(ドル固定受取 / 円固定支払)	800	800	5,845	5,845	94,880	94,880	4,741	4,741
	(円固定受取 / ドル固定支払)	196,411	196,411	6,848	6,848	196,411	196,411	4,366	4,366
	(円変動受取 / ドル変動支払)	54,869	54,869	901	901	-	-	-	-
	(ドル変動受取 / 円変動支払)	410	410	846	846	-	-	-	-
	(円固定受取 / ユーロ固定支払)	246,468	246,468	20,170	20,170	-	-	-	-
合 計					26,900				9,652

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

株式関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	2004年度末				2003年度末			
		契 約 額 等		時 価	差 損 益	契 約 額 等		時 価	差 損 益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	エクイティスワップ	18,924	-	168	168	57,315	-	637	637
	エクイティリンクスワップ	83,998	83,998	1,212	1,212	77,644	77,644	77	77
合 計					1,380				715

債券関連

該当ありません。

その他

該当ありません。

VII 保険会社の運営

1 リスク管理の体制

20～21ページをご覧ください。

2 法令遵守の体制

21ページをご覧ください。

3 個人データ保護について

22ページをご覧ください。

VIII 特別勘定に関する指標等

1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2004年度末	2003年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	201	204
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	0
特別勘定計	201	204

2 個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過

-1 運用環境

当期の国内株式市場は狭いレンジで推移しました。4月は企業業績の回復等を背景に、日経平均株価は昨年来の高値を更新し、12,000円台まで上昇しましたが、6月末以降、原油価格が騰勢を強めていったことから、株式市場は軟調な展開となりました。10月に入り、景気回復を示唆する経済指標が発表され、再び上昇基調となりましたが、原油高や米国の利上げを背景とする世界的な景気悪化懸念及び中国の通貨切り上げ観測等の不透明要因が上値を抑えることとなり、上昇幅は限定的でした。日経平均株価は前期末とほぼ同水準である11,600円台で3月末を迎えました。

国内債券市場は年度末にかけて上昇（利回りは低下）しました。景気回復期待や日銀によるゼロ金利政策の早期解除観測を背景に、長期金利は6月に1.9%台まで上昇しました。その後は、原油価格が高値を更新したことから、世界経済に及ぼす悪影響が懸念され、8月以降、金利は低下基調を辿りました。米国の長期金利が低水準で推移していることに加え、国内株式市場の伸び悩み等を背景とする良好な需給環境が債券市場の支援材料となり、10年国債利回りは1.3%台で3月末を迎えました。

米国株式市場は狭いレンジで推移し、ダウ平均株価は9,700ドル台から10,900ドル台で取引されました。利上げが景気に及ぼす影響が警戒されるなか、原油価格の高騰をうけて、6月以降株式市場は軟調な展開となりました。11月に入り、大統領選挙等のイベントが終了したことで上昇基調に転じましたが、その後、原油価格が過去最高値を更新したため、FRB(米国連邦準備制度理事会)がインフレへの警戒感を強め、利上げを加速するとの見方が台頭し、年度末にかけて株価は再び軟調に推移しました。

米国の長期金利は、前期末から上昇し4.4%台で3月末を迎えました。4月に経済指標の改善等をうけて、利上げ観測が高まり、長期金利は4.8%台まで上昇しました。その後、FRBが利上げを継続するなか、原油高等を背景に景気減速懸念が台頭し、長期金利は9月に一時4%を割り込みました。その後2月に入り、グリーンズパンFRB議長がさらなる利上げを示唆する発言をしたことなどから、長期金利は上昇に転じました。

為替市場では、対ドルで円は狭いレンジで推移しました。年度初に105円台であったドル円相場は、米国の利上げ等を背景に、5月には114円台まで円安となりました。その後は、米国の双子の赤字を背景とするドル売りや中国の通貨切り上げ観測が円を下支えする一方、日米金利差の拡大から円安圧力も残り、102円台から112円台のレンジで推移しました。ユーロは対ドル・対円で堅調に推移しました。対円では年度初から約10円上昇し、138円台で3月末を迎えました。

-2 運用内容

変額保険は、AXAグループ投資顧問会社の投資信託を投資対象として基本資産配分を安全性資産30%、国内株式40%、外国証券30%で運用しました。当期(2004年4月～2005年3月末)のインデックス伸び率は+3.99%となりました。

3 個人変額保険および個人変額年金保険の状況

-1 個人変額保険

保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険 (有期型)	1	1	5	5
変額保険 (終身型)	133	878	135	893
合 計	134	879	140	898

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	5	2.9%	3	1.9%
有価証券	194	96.9	200	98.0
公社債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外国証券	26	13.4	25	12.5
公社債	-	-	-	-
株式等	26	13.4	25	12.5
その他の証券	167	83.5	174	85.5
貸付金	-	-	-	-
その他	0	0.3	0	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合 計	201	100.0	204	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位: 百万円)

区 分	2004年度	2003年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1	1
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	7	40
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	0
有価証券売却損	-	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	1	1
収支差額	8	39

個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

a .売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2004年度末		2003年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	194	7	200	40

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

b .金銭の信託の時価情報

該当ありません。

c .個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

該当ありません。

-2 個人変額年金保険

該当ありません。

IX 信託業務に関する指標

該当ありません。

X 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

VII

VIII

IX

X

保険商品一覧 / 団体保険

アクサ グループライフ生命は団体保険・団体年金保険の引受業務を行なっています。
主に、企業の福利厚生に適応した商品・サービスを提供しています。

終身保険 従業員の退職後の暮らしをしっかりとサポート。

- | | |
|------------|--|
| 一時払退職後終身保険 | <ul style="list-style-type: none">●退職後における老後保障(死亡・高度障害)を目的とした保険で、終身にわたり保障します。●保険料は、契約時に一時にお払込みいただく一時払方式となっております。●契約者配当金は積立方式とし、保険金お支払いのときまたは解約のときにお支払いします。 |
|------------|--|

定期保険 従業員とご家族の分まで、充実の保障でカバー。

- | | |
|------------|--|
| 総合福祉団体定期保険 | <ul style="list-style-type: none">●企業・団体の従業員が死亡・高度障害状態になられた場合、企業の福利厚生規程に基づいて支給される金額を、死亡・高度障害保険金としてお支払いします。●団体でのご契約のため割安な保険料で保障が得られます。●全員が診査なしで加入でき、契約団体別の実績に応じて契約者配当金をお支払いします。 |
|------------|--|

- | | |
|----------|--|
| 福祉団体定期保険 | <ul style="list-style-type: none">●企業・団体の役員・従業員の遺族等の生活保障を目的とした死亡保険です。●団体でのご契約のため割安な保険料で保障が得られ、保険料や保険金等が税法上優遇されます。●全員が診査なしで加入でき、契約団体別の実績に応じて契約者配当金をお支払いします。 |
|----------|--|

財形 勤労者の資産形成を、計画的にバックアップ。

- | | |
|---------------|---|
| 勤労者財産形成貯蓄積立保険 | <ul style="list-style-type: none">●保険料は毎月の給与や毎期の賞与などから天引きされますので、確実に貯蓄できます。●災害で死亡・高度障害状態になられた場合は、事故発生時までにお払込みいただいた保険料累計額の5倍の金額をお支払いします。 |
|---------------|---|

- | | |
|----------|---|
| 財形年金積立保険 | <ul style="list-style-type: none">●10年保証終身年金、確定年金のいずれかを選択できます。年金の型は、10年保証終身年金にご契約の場合、逓増型、定額型のいずれかを選択でき、確定年金は定額型のみのお取扱いとなります。●お受取りの年金には税金がかかりません(払込保険料累計385万円まで非課税です)。●災害で死亡・高度障害状態になられた場合は、事故発生時までにお払込みいただいた保険料累計額の5倍の金額をお支払いします。●保険料は毎月の給与や毎期の賞与などから天引きされますので、確実に老後資金を準備できます。 |
|----------|---|

- | | |
|------------|---|
| 財形住宅貯蓄積立保険 | <ul style="list-style-type: none">●財形年金積立保険と合わせて元本550万円まで利子非課税です。●マイホーム資金の融資が受けられます。 |
|------------|---|

年金保険 老後生活資金を計画的に積立てます。

- | | |
|---------|---|
| 新企業年金保険 | <ul style="list-style-type: none">●企業・団体に必要な退職金・退職年金の原資を平準的に積立てることができます。●積立金は、堅実な運用が期待できます。また、適格退職年金については、特別勘定による運用も可能です。●企業・団体の退職年金規定に基づき、年金制度の運営や管理を行います。 |
|---------|---|

- | | |
|-----------|--|
| 拋出型企業年金保険 | <ul style="list-style-type: none">●企業・団体の従業員・所属員が保険料を自己負担して老後の年金資金を積立てるための保険です。●積立金は、堅実な運用が期待できます。●年金制度の円滑な運営や管理を行います。 |
|-----------|--|

- | | |
|----------|---|
| 厚生年金基金保険 | <ul style="list-style-type: none">●企業・団体の従業員の老後生活を確かなものとするために、国の厚生年金保険制度のうち、老齢厚生年金の一部を代行し、それに企業独自の年金を上乗せするための厚生年金基金専用の年金保険です。●企業にとって退職年金の負担が平準化されます。●積立金は、堅実な運用が期待できます。また、特別勘定による運用も可能です。 |
|----------|---|

- | | |
|----------|--|
| 国民年金基金保険 | <ul style="list-style-type: none">●自営業者の老後生活を確かなものとするために、公的年金である国民年金の上乗せ給付をするための国民年金基金専用の年金保険です。●積立金は、堅実な運用が期待できます。また、特別勘定による運用も可能です。 |
|----------|--|

医療保険 医療費の自己負担が増大するいまの時代に頼もしい保険。

- | | |
|-------------|---|
| 医療保障保険＜団体型＞ | <ul style="list-style-type: none">●公的医療保険制度の被保険者を対象として、入院時の医療費負担の軽減や、死亡保障をする保険です。 |
|-------------|---|

団体信用生命保険 もしもの時の債権債務リスクをまるごとカバー。

団体信用生命保険

- 各種信用制度を利用する債務者の死亡保障を目的とした保険です。
- 債務の完済までの間、債務額と同額の死亡保障を行い、債務の返済に応じて保険金額が逓減します。
- 全員が診査なしで加入でき、契約団体別の実績に応じて契約者配当金をお支払いします。

消費者信用団体生命保険

- 信用供与契約を利用する債務者の死亡保障を目的とした保険です。
- 債務額の変動に応じ保険金額が増減するので債務の返済が保障されます。
- 全員が診査なしで加入でき、契約団体別の実績に応じて契約者配当金をお支払いします。

保険商品一覧 / 個人保険

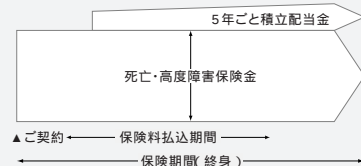
【主契約】

以下の個人保険商品は、主にアクサ グループライフ生命の個人保険の既契約者が保障の見直し(各保険契約にもとづく契約転換制度、特約の中途付加、契約の更新および他の個人保険の加入)をされる際に参考となる情報を得ていただくためのものです。

終身保険 高齢化の時代だからこそ、一生にわたって保障を確保しておきたい。

5年ごと利差配当付終身保険

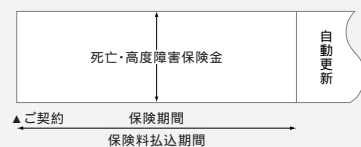
- 死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。主契約の保障は一生継続します。
- 保険料の払込期間は、ご自身のライフプランによって選択することができます。
- 各種特約を付加することによって、総合的な保障を確保することができます。
- この保険は5年ごと配当タイプです。



定期保険 毎月の保険料は低く抑えて、できる限り保障を充実させたい。

無配当新定期保険

- 保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。
- 保険期間はライフプランに合わせて自由に選択できます。
- 年満了契約の場合、健康状態にかかわらず当社所定の年齢範囲内で自動更新されます。
- この保険は無配当タイプです。



疾病・医療保険 医療保障・3大疾病保障をしっかりと確保しておきたい。

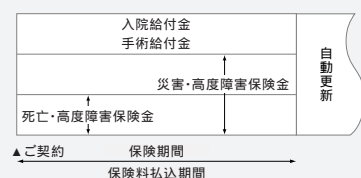
終身医療保険(03)
(終身医療保険3Y スリーワイ)

- 入院・手術・死亡保障を、一生にわたって確保することができます。
- 1泊2日の短期入院から1入院120日、通算1095日まで保障されます。
- 定期保険特約・家族収入特約(01)を付加することによって、より大きな保障を確保することができます。
- 各種特約を付加することによって、更に充実した保障にすることができます。
- この保険は無配当タイプです。



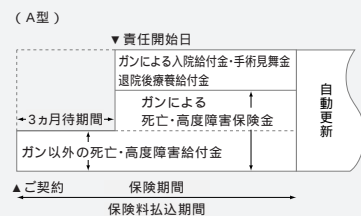
医療給付金付個人定期保険

- 保険期間中の入院・手術・死亡保障を確保することができます。
- 年満了契約の場合、健康状態にかかわらず当社所定の年齢範囲内で自動更新されます。
- 各種特約を付加することによって、さらに充実した保障にすることができます。
- この保険は無配当タイプです。



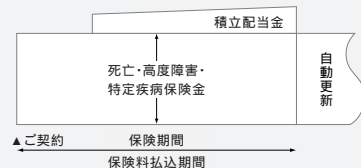
ガン医療給付金付定期保険

- ガンによる入院・手術・退院後の療養・死亡・高度障害を保障します。またガン以外で死亡・高度障害状態になられたときにも、死亡・高度障害給付金をお支払いします。
- A型、B型のいずれかを選択できます。B型にご契約の場合、保険期間満了までに一度もお支払事由に該当されなかったときに無事故給付金をお支払いします。
- B型にご契約の場合、健康状態にかかわらず当社所定の年齢範囲内で自動更新されます。
- この保険は無配当タイプです。



特定疾病保障定期保険

- 保険期間中に死亡・高度障害状態あるいはガン、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病になられた場合、死亡・高度障害・特定疾病保険金をお支払いします。
- 年満了契約の場合、健康状態にかかわらず当社所定の年齢範囲内で自動更新されます。
- この保険は毎年配当タイプです。



【特 約】

より充実した保障と安心を求めるお客さまのために、さまざまなニーズに応じて各種特約をご用意しております。

死亡・高度障害時に備えて

家族収入特約(01)

- 特約死亡・高度障害年金
保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、特約保険期間満了時まで特約死亡・高度障害年金をお支払いします。

定期保険特約

- 死亡・高度障害保険金
保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。

通増定期特約(01)

- 死亡・高度障害保険金
保険料は変わらずに保障額が一定期間にわたり複利で通増します。保険期間中に死亡・高度障害状態になられた場合、死亡・高度障害保険金をお支払いします。低払いもどし期間（ご契約後3年間）中に解約された場合の払いもどし金を抑制するしくみで保険料が計算されています。その分保険料が割安になっています。ガン割増特約が付加されますので、ガンにより死亡・高度障害状態になられた場合、ガン死亡・高度障害保険金を上乗せしてお支払いします。

特定疾病保障定期特約

- 死亡・高度障害・特定疾病保険金
保険期間中に死亡・高度障害状態あるいはガン・急性心筋梗塞・脳卒中になられた場合、死亡・高度障害・特定疾病保険金をお支払いします。

成人病やガンに備えて

成人病入院・手術特約

- 成人病入院給付金
保険期間中に所定の成人病により5日以上継続して入院された場合、入院給付金日額×(入院日数 - 4日)の成人病入院給付金をお支払いします。
- 長期入院給付金
保険期間中に所定の成人病により270日以上継続して入院された場合、1回につき、入院給付金日額の100日分の長期入院給付金をお支払いします。
- 成人病手術給付金
保険期間中に所定の成人病により所定の手術を受けられた場合、所定の成人病手術給付金をお支払いします。

診断給付金付割増特約

- 死亡・高度障害保険金
保険期間中にガンにより死亡・高度障害状態になられた場合、主契約入院給付金日額の100倍の死亡・高度障害保険金をお支払いします。
- 診断給付金
初めてガンと診断確定され治療を開始された場合、主契約入院給付金日額の100倍の診断給付金をお支払いします。

この特約はガン医療給付金付定期保険の専用特約です。

疾病・手術に備えて

疾病入院・手術特約

- 疾病入院給付金
保険期間中に疾病により5日以上継続して入院された場合、入院給付金日額×(入院日数 - 4日)の疾病入院給付金をお支払いします。
- 手術給付金
保険期間中に不慮の事故または疾病により所定の手術を受けられた場合、所定の手術給付金をお支払いします。

通院特約

- 通院給付金
保険期間中に災害入院特約または疾病入院・手術特約の入院給付金のお支払事由に該当する入院をされ、退院日の翌日から120日以内の期間に通院された場合、通院給付金日額×退院後の通院日数の通院給付金をお支払いします。

長期継続入院特約

- 長期継続入院給付金
保険期間中に災害入院特約または疾病入院・手術特約の入院給付金のお支払事由に該当され、かつ、125日以上継続して入院された場合、長期継続入院給付金日額×(入院日数 - 124日)の長期継続入院給付金をお支払いします。

事故や災害に備えて

傷害特約

■ 災害保険金

保険期間中に不慮の事故により180日以内に死亡された場合または所定の感染症により死亡された場合、災害保険金をお支払いします。

■ 障害給付金

保険期間中に不慮の事故により180日以内に所定の障害状態になられた場合、災害保険金額の1割(6級例：片手親指の喪失)～10割(1級例：両眼の失明)の障害給付金をお支払いします。

災害入院特約

■ 災害入院給付金

保険期間中に不慮の事故により180日以内に5日以上継続して入院された場合、入院給付金日額×(入院日数－4日)の災害入院給付金をお支払いします。

災害割増特約

■ 災害・高度障害保険金

保険期間中に不慮の事故により180日以内に死亡・高度障害状態になられた場合または所定の感染症により死亡・高度障害状態になられた場合、災害・高度障害保険金をお支払いします。

その他、さまざまなニーズにお応えして

リビング・ニーズ特約

■ 特約保険金

余命が6ヵ月以内と判断された場合、特約保険金をお支払いします。

優良体料率特約（特約用）

健康状態その他が当社の定めた基準に適合する場合、所定の特約が安い保険料でご契約いただけます。

終身医療保険(03)・医療給付金付個人定期保険 専用特約

高度先進医療給付特約

■高度先進医療給付金

保険期間中に不慮の事故または疾病により所定の高度先進医療を受けられた場合、主契約入院給付金日額×技術料に対応する給付倍率(305～5倍)の高度先進医療給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人定期保険の専用特約です。

高度先進医療給付特約(03)

■高度先進医療給付金

保険期間中に不慮の事故または疾病により所定の高度先進医療を受けられた場合、特約基本給付金額×技術料に対応する給付倍率(305～5倍)の高度先進医療給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険(03)の専用特約です。

特定疾患給付特約

■特定疾患給付金

保険期間中に所定の特定疾患により8日以上継続して入院された場合、主契約入院給付金日額の30倍の特定疾患給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人定期保険の専用特約です。

特定疾患給付特約(03)

■特定疾患給付金

保険期間中に特定疾患を発病され、かつ、所定の診断基準に該当された場合、特定疾患給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険(03)の専用特約です。

通院給付特約(03)

■通院給付金

保険期間中に主契約の入院給付金の支払われる継続して2日以上入院をされ、退院後120日以内に、その治療を目的とした通院された場合、通院給付金日額×通院日数の通院給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険(03)の専用特約です。

女性疾病入院給付特約(03)

■女性疾病入院給付金

保険期間中に所定の女性疾病により2日以上継続して入院された場合、女性疾病入院給付金日額×入院日数の女性疾病入院給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険(03)の専用特約です。

初期入院給付特約

■初期入院給付金

保険期間中に不慮の事故または疾病により2日以上継続して入院された場合、主契約入院給付金日額の4倍の初期入院給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人定期保険の専用特約です。

介護終身保険特約

■死亡・高度障害・介護保険金

保険期間中に死亡・高度障害状態あるいは所定の要介護状態になりその要介護状態が180日以上継続した場合、死亡・高度障害・介護保険金をお支払いします。

この特約は終身医療保険(03)の専用特約です。

ガン倍額支払特約

■ガン死亡・高度障害保険金

保険期間中にガンにより死亡・高度障害状態になられた場合、ガン死亡・高度障害保険金をお支払いします。

■ガン入院給付金

保険期間中にガンにより8日以上継続して入院された場合、主契約入院給付金日額×入院日数のガン入院給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人定期保険の専用特約です。

成人病入院倍額支払特約

■成人病入院給付金

保険期間中に所定の成人病により8日以上継続して入院された場合、主契約入院給付金日額×入院日数の成人病入院給付金をお支払いします。

■長期入院給付金

保険期間中に所定の成人病により270日以上継続して入院された場合、主契約の入院給付金日額の100日分の長期入院給付金をお支払いします。

この特約は医療給付金付個人定期保険の専用特約です。

生活習慣病入院給付特約(03)

■生活習慣病入院給付金

保険期間中に所定の生活習慣病により2日以上継続して入院された場合、生活習慣病入院給付金日額×入院日数の生活習慣病入院給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険(03)の専用特約です。

3大疾病診断給付特約(03)

■ガン診断給付金・急性心筋梗塞診断給付金・脳卒中診断給付金

保険期間中にガン、急性心筋梗塞または脳卒中と診断され、それぞれ所定の状態になられた場合に、それぞれ1回を限度として各診断給付金をお支払いします。

この特約は終身医療保険(03)の専用特約です。

疾病入院給付特約(03)

■特約疾病入院給付金

保険期間中に疾病により継続して2日以上入院されたとき、特約疾病入院給付金日額×入院日数をお支払いします。

この特約は終身医療保険(03)の専用特約です。

災害入院給付特約(03)

■特約災害入院給付金

保険期間中に不慮の事故により180日以内に継続して2日以上入院されたとき、特約災害入院給付金日額×入院日数をお支払いします。

この特約は終身医療保険(03)の専用特約です。

詳細は、「商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」をご参照ください。
(2005年7月2日現在)

企業概要

アクサ ジャパン ホールディング株式会社

2000年3月7日、アクサ生命と日本団体生命が、株式移転方式で設立した日本初の保険持株会社。株式の97.4%をAXAが保有するAXAのメンバーカンパニーです。子会社であるアクサ生命・アクサ グループライフ生命およびアクサ損害保険を連結する完全持株会社で子会社各社の経営管理・監督を行なっています。

本社:〒150-8020 渋谷区東1-2-19
03-3407-6210(代表)

設立:2000年3月

資本金:2,065億円

発行済株式数:7,192千株

事業内容:子会社の経営管理・監督

役員

取締役会長 若月 三喜雄

取締役副会長 松戸 猛

代表取締役社長 フィリップ・ドネ

代表取締役 フレデリック・ドゥクルトワ

取締役 フランソワ・ピエルソン

取締役 一瀬 嘉彌

取締役 スタンレー・トゥリン

取締役 クロード・ブルネ

取締役相談役 木内 昭胤

常勤監査役 藤野 公毅

監査役 ブルーノ・ジャンテ

監査役 バレリー・ボメレ

監査役 ニコラ・ボスク

アクサ グループライフ生命保険株式会社

1934年に設立された団体保険のパイオニア「日本団体生命保険株式会社」が前身。2000年3月、アクサ生命と共同で保険持株会社を設立することにより、AXAグループの一員として同持株会社の100%子会社となりました。現在、新契約引受業務においては団体保険・団体年金保険を中心に事業を展開しています。

アクサ グループライフ生命は、AXAの優れた資産運用ノウハウなどを活用し、既存契約者の皆さまのご契約を大切にお守りするとともに、企業の福利厚生に適應した商品・サービスの提供を行なっています。

本社:〒150-8020 渋谷区東1-2-19
03-3407-6211(代表)

設立:1934年3月

資本金:1,461億円

発行済株式数:105,703千株

ソルベンシー・マージン比率:870.2%

事業内容:団体保険、団体年金保険などを中心とした

新規引受、旧日本団体生命既存顧客へのサービス

受託団体・企業数:約1,700

役員

取締役会長 松戸 猛

共同代表取締役社長 一瀬 嘉彌

共同代表取締役 恵木 勝博

取締役 フィリップ・ドネ

取締役 ジャン・アルベール・アルヴィス

常勤監査役 藤野 公毅

監査役 ブルーノ・ジャンテ

監査役 バレリー・ボメレ

監査役 ニコラ・ボスク

アクサ生命保険株式会社

1994年に世界最大級の保険・金融グループAXAの日本拠点として設立された「アクサ生命保険株式会社」が前身。2000年3月、日本団体生命と株式移転方式で保険持株会社を共同で設立することにより、同持株会社の100%子会社となりました。提携以前のアクサ生命の既存顧客へのサービスと契約管理、個人保険・個人年金保険の新規契約の引受を担当。アクサ生命は、日本の保険・金融市場で強固な基盤を築くため、AXAグループの経営資源を活用し、積極的な営業活動を展開しています。

本社:〒150-8020 渋谷区東1-2-19
03-3407-6231(代表)

設立:1994年7月

資本金:605億円

発行済株式数:207千株

ソルベンシー・マージン比率:1,207.2%

事業内容:個人保険・個人年金保険の新規引受および

アクサ グループライフ生命から委託を受けた業務の代行

役員

取締役会長 松戸 猛

代表取締役社長 フィリップ・ドネ

代表取締役副社長 ポール・サンブソン

代表取締役 フレデリック・ドゥクルトワ

取締役 矢部 進

常勤監査役 藤野 公毅

監査役 ブルーノ・ジャンテ

監査役 バレリー・ボメレ

監査役 ニコラ・ボスク

アクサ損害保険株式会社(アクサダイレクト)

アクサダイレクトは、AXAグループの100%出資により1998年に日本に設立された損害保険会社です。1999年4月には通信販売による「アクサダイレクト総合自動車保険」の商品認可を受け、同年7月より本格的販売を開始しました。2004年12月、アクサ ジャパン ホールディングの100%子会社となり、アクサジャパンの損害保険分野の担当会社として業務を展開しています。ヨーロッパにおけるダイレクト保険のリーディングカンパニーであるAXAの豊富な経験と技術を活かし、日本のお客さまのニーズに合った商品とサービスの提供を行なっています。

本社:〒135-8611
江東区有明3-1-25 有明フロンティアビルA棟
03-3570-8900(代表)

設立:1998年6月12日

資本金:139億円

発行済株式数:279千株

事業内容:損害保険事業

役員

取締役会長(非常勤) フィリップ・ドネ

代表取締役社長 ギ・マルシア

取締役 喜多 暢之

取締役 石田 一夫

取締役(非常勤) フレデリック・ドゥクルトワ

常勤監査役 府川 峰夫

監査役(非常勤) デーブ・ストラットフォード

監査役(非常勤) ブルーノ・ジャンテ

役員は2005年6月29日現在

営 業 店 網（2005年7月1日現在）

個人保険に関するお問い合わせは
カスタマーサービスセンターへ

カスタマーサービスセンター

0120-568-093

アクサ アドバイザー

■北海道営業局
060-0001
札幌市中央区北一条西4-2-12
アクサ札幌ビル5F
011-231-1777

■札幌支社
060-0001
札幌市中央区北一条西4-2-12
アクサ札幌ビル5F
011-241-6286

札幌中央営業所
060-0001
札幌市中央区北一条西2-2-1
北海道経済センタービル7F
011-271-7388

札幌東営業所
003-0026
札幌市白石区本通17丁目南5-15
白石商工センター2F
011-863-7582

札幌西営業所
063-0812
札幌市西区琴似二条4-1-24
ヤマチビル2F
011-641-7405

札幌南営業所
062-0932
札幌市豊平区平岸二条7-4-13
平岸前田ビル2F
011-824-5465

苫小牧営業所
053-0022
苫小牧市表町1-1-13
苫小牧経済センタービル4F
0144-33-6833

室蘭営業所
051-0022
室蘭市海岸町2-3-2
室蘭産業会館3F
0143-25-1511

函館営業所
040-0011
函館市本町8-18
アクサ函館ビル4F
0138-55-0034

■旭川支社
070-0036
旭川市六条通7-31-1
アクサ旭川ビル4F
0166-23-7986

旭川営業所
070-0036
旭川市六条通7-31-1
アクサ旭川ビル4F
0166-23-7986

北見営業所
090-0016
北見市大町70-1
日東バイオン貸事務所1F
0157-23-4127

帯広営業所
080-0014
帯広市西四条南9-1-4
北海道新聞社帯広ビル5F
0155-26-2015

釧路営業所
085-0847
釧路市大町1-1-1
道東経済センタービル8F
0154-43-1814

■札幌LA支社
060-0032
札幌市中央区北二条東4-1-2
サッポロファクトリー三条館5F
011-207-0661

■東北営業局
980-0014
仙台市青葉区本町1-5-31
アクサ仙台ビル
022-267-6113

■青森支社
030-0823
青森市橋本2-2-17
青森商工会館1F
017-777-7020

青森営業所
030-0823
青森市橋本2-2-17
青森商工会館1F
017-777-7027

八戸営業所
031-0076
八戸市堀端町2-3
八戸商工会館5F
0178-47-0316

弘前営業所
036-8354
弘前市上鞆師町18-1
弘前商工会館4F
0172-33-5744

十和田営業所
034-0082
十和田市西二番町4-11
十和田商工会館2F
0176-24-2624

五所川原営業所
037-0052
五所川原市東町17-5
五所川原商工会館3F
0173-34-9577

■盛岡支社
020-0026
盛岡市開運橋通1-1
アクサ盛岡ビル8F
019-652-0297

盛岡中央営業所
020-0875
盛岡市清水町14-12
盛岡商工会議所会館2F
019-651-2594

釜石営業所
026-0021
釜石市只越町1-4-4
釜石商工会議所会館3F
0193-24-2010

一関営業所
021-0867
一関市駅前1
一関商工会議所会館1F
0191-21-5165

花巻営業所
025-0075
花巻市花城町10-27
花巻商工会議所会館2F
0198-24-0419

大船渡営業所
022-0002
大船渡市大船渡町字欠の下向1-134
大船渡商工会議所会館3F
0192-27-5744

■仙台支社
980-0014
仙台市青葉区本町1-5-31
アクサ仙台ビル6F
022-221-3352

仙台営業所
980-0014
仙台市青葉区本町1-5-31
アクサ仙台ビル6F
022-221-3352

石巻営業所
986-0873
石巻市山下町1-1-16
M'sビル3F
0225-93-8392

古川営業所
989-6166
古川市東町5-46
古川商工会議所会館3F
0229-23-3036

気仙沼営業所
988-0084
気仙沼市八日町2-1-11
気仙沼商工会議所会館4F
0226-22-1752

■秋田支社
010-0921
秋田市大町3-5-1
アクサ秋田ビル3F
018-862-1668

秋田営業所
010-0921
秋田市大町3-5-1
アクサ秋田ビル6F
018-862-1670

大館営業所
017-0044
大館市御成町2-8-14
大館商工会館1F
0186-49-5953

横手営業所
013-0021
横手市大町7-18
横手商工会議所会館4F
0182-33-0702

■山形支社
990-0031
山形市十日町1-1-34
アクサ山形ビル9F
023-624-2947

山形営業所
990-0031
山形市十日町1-1-34
アクサ山形ビル9F
023-632-8745

天童営業所
994-0034
天童市本町1-4-35
新月堂ビル フロムワン2F
023-654-6068

酒田営業所
998-0044
酒田市中町2-5-10
酒田産業会館2F
0234-23-2694

鶴岡営業所
997-0035
鶴岡市馬場町11-63
鶴岡市商工会館3F
0235-24-0896

米沢営業所
992-0045
米沢市中央4-1-30
米沢商工会議所第2会館
0238-22-8526

■郡山支社
963-8005
郡山市清水台1-3-8
郡山商工会議所会館2F
024-934-1530

郡山営業所
963-8005
郡山市清水台1-3-8
郡山商工会議所会館5F
024-934-1285

いわき中央営業所
970-8026
いわき市平字菱川町1-3
いわき産業会館4F
0246-22-5447

いわき浜営業所
971-8162
いわき市小名浜花畑町11-3
カネマンビル2F
0246-54-3785

福島営業所
960-8053
福島市三河南町1-20
コラッセふくしま8F
024-536-2407

会津若松営業所
965-0816
会津若松市南千石町6-5
会津若松商工会議所会館2F
0242-28-0948

相双営業所
975-0006
原町市橋本町1-35
原町商工会議所会館2F
0244-24-3480

白河営業所
961-0908
白河市大手町5-12
白河商工会議所会館1F
0248-23-4143

須賀川営業所
962-0844
須賀川市東町59-25
須賀川商工会議所会館1F
0248-76-6915

会津喜多方営業所
966-0827
喜多方市字沢ノ免7331
会津喜多方商工会議所会館1F
0241-22-7334

相馬営業所
976-0042
相馬市中村字桜ヶ丘71
相馬商工会議所会館3F
0244-35-6945

上記の営業店舗はアクサ生命の営業店舗です。

アクサ グループライフ生命はアクサ生命に業務の一部を委託しています。

二本松営業所 964-0917 二本松市本町1-60-1 二本松商工会議所会館2F 0243-62-2230
■仙台LA支社 980-0014 仙台市青葉区本町1-5-31 アクサ仙台ビル2F 022-712-8571
■甲信越営業局 380-0822 長野市南千歳町2-12-1 アクサ・信和商事長野ビル7F 026-223-2811
■新潟支社 950-0088 新潟市万代1-4-33 損保ジャパン・アクサ新潟ビル4F 025-243-0036
新潟営業所 950-0088 新潟市万代1-4-33 損保ジャパン・アクサ新潟ビル4F 025-243-0048
柏崎営業所 945-0051 柏崎市東本町1-2-16 モーリエビル5F 0257-21-0644
長岡営業所 940-0071 長岡市表町2-3-1 吉原リース表町ビル3F 0258-35-2440
新潟県央営業所 955-0092 三条市須頃1-20 三条商工会議所会館5F 0256-35-7473
新発田営業所 957-0053 新発田市中央町4-10-10 新発田商工会議所ビル3F 0254-26-3470
新津営業所 956-0864 新潟市新津本町3-1-7 新津商工会議所会館1F 0250-24-9814
■長野支社 380-0822 長野市南千歳町2-12-1 アクサ・信和商事長野ビル4F 026-223-2332
長野営業所 380-0822 長野市南千歳町2-12-1 アクサ・信和商事長野ビル4F 026-223-8005
上田営業所 386-0024 上田市大手1-10-22 上田商工会議所会館3F 0268-22-3164
北信営業所 382-0091 須坂市立町1278-1 須坂商工会館2F 026-246-9068
佐久営業所 385-0051 佐久市大字中込2976-4 佐久商工会議所新館 0267-63-3660

■松本支社 390-0811 松本市中央1-17-16 アクサ松本ビル4F 0263-35-6003
松本営業所 390-0811 松本市中央1-23-1 松本商工会館3F 0263-36-5483
伊那営業所 396-0011 伊那市大字伊那部4605-8 伊那商工会館4F 0265-72-7445
諏訪営業所 392-0023 諏訪市小和田南14-7 諏訪商工会館3F 0266-53-8955
飯田営業所 395-0033 飯田市常盤町41 飯田商工会館3F 0265-24-9896
■甲府支社 400-0858 甲府市相生2-2-17 甲府商工会議所会館3F 055-226-5075
甲府営業所 400-0858 甲府市相生2-2-17 甲府商工会議所会館3F 055-226-5642
富士吉田営業所 403-0004 富士吉田市下吉田1643-1 富士吉田商工会議所会館3F 0555-24-5340
山梨北営業所 407-0031 韮崎市龍岡町若尾新田757 0551-22-9560
■関東営業局 331-0854 さいたま市大宮区桜木町1-10-2 GINZA YAMATO3ビル6F 048-640-6710
■水戸支社 310-0803 水戸市城南1-1-6 アクサ水戸ビル4F 029-224-3510
水戸営業所 310-0803 水戸市城南1-1-6 アクサ水戸ビル4F 029-224-3510
土浦営業所 300-0051 土浦市真鍋1-16-11 延増第三ビル2F 029-822-3972
日立営業所 317-0073 日立市幸町1-21-2 日立商工会議所会館1F 0294-21-5387
茨城西営業所 307-0001 結城市大字結城528 やまにビル2F 0296-33-0681

古河営業所 306-0041 古河市鴻巣1189-4 古河商工会議所会館2F 0280-48-6027
石岡営業所 315-0013 石岡市府中1-3-5 石岡(商)コミュニティー施設サポートワン2F 0299-23-4511
■宇都宮支社 320-0815 宇都宮市中河原町3-19 アクサ宇都宮ビル 028-636-0021
宇都宮営業所 320-0815 宇都宮市中河原町3-19 アクサ宇都宮ビル 028-637-7670
佐野営業所 327-0027 佐野市大和町2687-1 佐野商工会議所ビル 0283-24-4960
足利営業所 326-0801 足利市有楽町835 足利商工会議所会館 0284-43-0623
小山営業所 323-0807 小山市城東1-6-36 小山商工会議所商工会館 0285-25-6318
日光営業所 321-1262 今市市平ヶ崎200-1 日光地区商工会議所ビル 0288-22-7144
大田原営業所 324-0052 大田原市城山1-3-36 大田原商工会議所会館 0287-23-5940
鹿沼営業所 322-0031 鹿沼市睦町287-16 鹿沼商工会議所会館 0289-65-5059
■群馬支社 370-0006 高崎市問屋町2-7-8 高崎商工会議所ビル4F 027-361-3920
高崎営業所 370-0006 高崎市問屋町2-7-8 高崎商工会議所ビル5F 027-361-1152
太田営業所 373-0853 太田市浜町3-6 太田商工会議所会館4F 0276-45-4298
前橋営業所 371-0022 前橋市千代田町3-5-13 アクサ前橋ビル4F 027-234-3317
伊勢崎営業所 372-0014 伊勢崎市昭和町3919 伊勢崎商工会議所ビル1F 0270-23-1404

桐生営業所 376-0023 桐生市錦町3-1-25 桐生商工会議所会館3F 0277-22-7720
群馬西営業所 375-0024 藤岡市藤岡853-1 藤岡商工会議所会館2F 0274-24-3348
■埼玉支社 336-0063 さいたま市浦和区高砂3-17-15 さいたま商工会議所会館5F 048-838-7712
浦和営業所 336-0063 さいたま市浦和区高砂3-17-15 さいたま商工会議所会館5F 048-838-7712
所沢営業所 359-1116 所沢市東町10-18 グリーンビル2F 04-2923-3666
川口営業所 332-0012 川口市本町4-1-8 川口センタービル7F 048-224-5610
越谷営業所 343-0817 越谷市中町7-17 越谷産業会館3F 048-964-6729
大宮営業所 330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-11-1 カナガワビル 048-644-1272
熊谷営業所 360-0031 熊谷市末広1-41 熊谷末広ビルディング 048-524-2705
川越営業所 350-0056 川越市松江町2-1-8 川越商工会議所旧館 049-224-2754
深谷営業所 366-0822 深谷市仲町20-1 深谷市産業会館 048-574-0612
■つくばLA支社 305-0032 つくば市竹園1-6-1 つくば三井ビルディング13F 0298-55-9831
■東京営業局 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル7F 03-3249-6281
■千葉支社 260-0013 千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館12F 043-224-1262
千葉営業所 260-0013 千葉市中央区中央2-5-1 千葉中央ツインビル2号館12F 043-224-1262

松戸営業所
271-0092
松戸市松戸1879-1
松戸商工会議所会館4F
047-362-9152

木更津営業所
292-0838
木更津市潮浜1-17-59
木更津商工会館5F
0438-37-9954

銚子営業所
288-0045
銚子市三軒町19-4
銚子商工会館4F
0479-24-3256

船橋営業所
273-0005
船橋市本町1-10-10
船橋商工会議所会館3F
047-433-4140

成田営業所
286-0033
成田市花崎町736-62
成田市商工会館3F
0476-24-3234

■東京支社
100-0005
千代田区丸の内3-2-2
東京商工会議所ビル7F
03-3218-1221

丸の内営業所
100-0005
千代田区丸の内3-2-2
東京商工会議所ビル7F
03-3218-1223

日本橋営業所
103-0001
中央区日本橋小伝馬町14-7
アクサ小伝馬町ビル7F
03-3639-2017

池袋営業所
170-0013
豊島区東池袋1-21-11
オーク池袋ビル5F
03-3986-2892

江東営業所
130-0022
墨田区江東橋4-29-12
あいおい損保錦糸町ビル8F
03-5624-0982

城南営業所
144-0051
大田区西蒲田5-27-10
りそな蒲田ビル7F
03-3738-9822

■多摩支社
192-0081
八王子市横山町10-2
アクサ八王子ビル4F
0426-43-2203

八王子営業所
192-0081
八王子市横山町10-2
アクサ八王子ビル4F
0426-43-2203

むさし府中営業所
183-0006
府中市緑町3-5-2
むさし府中商工会議所会館4F
042-363-4897

青梅営業所
198-0081
青梅市上町373
青梅商工会館2F
0428-24-3475

立川営業所
190-0012
立川市曙町2-32-1
立川鳳山ビル3F
042-527-8886

■東京LA支社
103-0001
中央区日本橋小伝馬町14-7
アクサ小伝馬町ビル3F
03-3662-4891

■神静営業局
231-0005
横浜市中区本町3-30-7
横浜平和ビル7F
045-201-7551

神奈川営業部
231-0005
横浜市中区本町3-30-7
横浜平和ビル7F
045-201-2185

■神奈川支社
231-0005
横浜市中区本町3-30-7
横浜平和ビル7F
045-651-0032

横浜営業所
231-0005
横浜市中区本町3-30-7
横浜平和ビル7F
045-651-0032

横浜中央営業所
233-0002
横浜市港南区上大岡西1-6-1
ゆめおおおかオフィスタワー20F
045-846-0486

相模原営業所
229-0039
相模原市中央3-12-3
相模原商工会議所本館2F
042-755-6487

川崎営業所
210-0007
川崎市川崎区駅前本町11-2
川崎商工会議所会館4F
044-244-8023

湘南営業所
251-0052
藤沢市藤沢223-2
アクサ藤沢ビル7F
0466-27-1370

小田原営業所
250-0014
小田原市城内1-21
小田原商工会議所会館5F
0465-23-1686

■静岡支社
420-0859
静岡市葵区栄町3-1
あいおい損保・静岡第一ビル5F
054-254-8712

静岡営業所
424-0941
静岡市清水区富士見町8-15
木材ビル別館4F
0543-52-5226

富士営業所
417-0057
富士市瓜島町82
富士商工会議所会館2F
0545-51-4661

藤枝営業所
426-0025
藤枝市藤枝4-7-16
藤枝商工会議所会館3F
054-644-7835

三島営業所
411-0036
三島市一番町2-29
三島商工会議所会館3F
055-972-9488

■浜松支社
430-0939
浜松市連尺町307-14
EME浜松ビル4F
053-453-5926

浜松営業所
430-0939
浜松市連尺町307-14
EME浜松ビル4F
053-453-5926

遠州営業所
436-0079
掛川市掛川551-2
掛川商工会館3F
0537-23-1097

■横浜LA支社
231-0005
横浜市中区本町3-30-7
横浜平和ビル7F
045-662-0721

■東海営業局
450-0002
名古屋市中村区名駅4-24-8
EME名古屋ビル5F
052-581-2581

■岐阜支社
500-8833
岐阜市神田町9-27
大岐阜ビル6F
058-262-6618

岐阜営業所
500-8833
岐阜市神田町9-27
大岐阜ビル6F
058-262-6533

西濃営業所
503-0824
大垣市旭町6-3
大垣商工会議所ビル5F
0584-77-6215

東濃営業所
509-7203
恵那市長島町正家1-5-11
恵那商工会館3F
0573-26-4190

飛騨営業所
506-0025
高山市天満町5-13
杉ビルディング5F
0577-34-5719

■名古屋支社
450-0002
名古屋市中村区名駅4-24-8
EME名古屋ビル6F
052-581-2580

名古屋営業所
450-0002
名古屋市中村区名駅4-24-8
EME名古屋ビル6F
052-581-2591

春日井営業所
486-0844
春日井市鳥居松町5-45
春日井商工会館5F
0568-83-6903

瀬戸営業所
489-0809
瀬戸市共栄通1-6
ツカモトビル1F
0561-84-1287

西尾張営業所
491-0859
一宮市本町4-17-9
明治産業第2ビル5F
0586-24-3310

小牧営業所
485-0041
小牧市小牧5-253
小牧商工会議所会館1F
0568-72-7188

■岡崎支社
444-0044
岡崎市康生通南3-11-12
アクサ岡崎ビル4F
0564-22-8151

岡崎営業所
444-0044
岡崎市康生通南3-11-12
アクサ岡崎ビル4F
0564-22-8146

豊橋営業所
440-0075
豊橋市花田町石塚42-1
豊橋商工会議所ビル6F
0532-55-8070

豊川営業所
442-0051
豊川市中央通2-13
アクサ豊川ビル4F
0533-85-0431

安城営業所
446-0041
安城市桜町16-1
安城商工会館3F
0566-77-4110

豊田営業所
471-0034
豊田市小坂本町1-13-11
富士火災豊田ビル4F
0565-34-3063

■四日市支社
510-0067
四日市市浜田町12-18
アーク四日市ビル5F
0593-51-2785

四日市営業所
510-0067
四日市市浜田町12-18
アーク四日市ビル6F
0593-51-2873

桑名営業所
511-0068
桑名市中央町4-30
山松本社ビル3F
0594-21-8077

津営業所
514-0033
津市丸之内34-5
アクサ津ビル4F
059-225-3024

鈴鹿営業所
513-0802
鈴鹿市飯野寺家町816
鈴鹿商工会議所ビル別館2F
0593-82-6301

伊勢営業所
516-0037
伊勢市岩渕1-8-15
アジアグランドハイツ3 伊勢ビル4F
0596-23-2526

松阪営業所
515-0014
松阪市若葉町161-2
松阪商工会議所ビル2F
0598-52-0868

伊賀営業所 518-0729 名張市南町822-2 名張産業振興センター4F 0595-63-1521
尾鷲営業所 519-3611 尾鷲市朝日町14-45 尾鷲産業会館3F 0597-23-0431
■名古屋LA支社 460-0003 名古屋市中区錦2-4-3 錦パークビル17F 052-223-8311
■北陸営業局 920-0918 金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所中小企業会館4F 076-221-5241
■富山支社 930-0083 富山市総曲輪2-1-3 富山商工会議所ビル7F 076-423-2785
富山営業所 930-0083 富山市総曲輪2-1-3 富山商工会議所ビル7F 076-423-2724
高岡営業所 933-0912 高岡市丸の内1-40 高岡商ビル9F 0766-26-0169
■金沢支社 920-0918 金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所中小企業会館4F 076-221-5830
金沢営業所 920-0918 金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所中小企業会館4F 076-221-7728
小松営業所 923-0801 小松市園町ハ101-5 アクサ小松ビル4F 0761-24-4596
■福井支社 918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3F 0776-33-1733
福井営業所 918-8004 福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル3F 0776-33-1848
武生営業所 915-0092 武生市塚町101 武生商工会議所会館2F 0778-24-3671
敦賀営業所 914-0063 敦賀市神楽町2-1-4 敦賀商工会館5F 0770-22-8774
■関西営業局 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 東京建物大阪ビル4F 06-6209-0740

■京滋支社 600-8411 京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町637 第五長谷ビル4F 075-341-6992
京都営業所 600-8411 京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町637 第五長谷ビル4F 075-341-6992
福知山営業所 620-0054 福知山市末広町6-4 福井ビル5F 0773-23-7479
彦根営業所 522-0074 彦根市大東町9-16 上野ビル5F 0749-26-0977
■大阪支社 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 東京建物大阪ビル4F 06-6209-1972
大阪営業所 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 東京建物大阪ビル4F 06-6209-1972
奈良営業所 630-8213 奈良市登大路町36-2 奈良商工会議所会館1F 0742-27-8691
大阪東営業所 571-0045 門真市殿島町6-4 守口門真商工会館6F 06-6904-1970
堺営業所 591-8025 堺市長曽根町130-23 堺商工会議所会館5F 072-254-5029
関空営業所 595-0062 泉大津市田中町10-7 泉大津商工会議所会館4F 0725-22-0751
■神戸支社 650-0033 神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル13F 078-393-3124
神戸営業所 650-0033 神戸市中央区江戸町95 井門神戸ビル13F 078-393-3124
阪神営業所 662-0854 西宮市榑塚町2-20 西宮商工会館1F 0798-36-0729
■姫路支社 670-0932 姫路市下寺町43 姫路商工会議所新館4F 0792-82-7738
姫路営業所 670-0932 姫路市下寺町43 姫路商工会議所新館4F 0792-82-7738

東播営業所 675-0064 加古川市加古川町溝之口527-5 加古川商工ビルディング5F 0794-21-6007
西播営業所 678-0052 相生市大島町6-26 カシモトビル2F 0791-23-5892
■和歌山支社 640-8227 和歌山市西汀丁36 和歌山商工会議所会館5F 073-431-6273
和歌山営業所 640-8227 和歌山市西汀丁36 和歌山商工会議所会館5F 073-431-6273
■徳島支社 770-0905 徳島市東大工町1-9-1 アクサ徳島ビル4F 088-625-8679
徳島営業所 770-0905 徳島市東大工町1-9-1 アクサ徳島ビル4F 088-625-8679
鳴門営業所 772-0003 鳴門市撫養町南浜字東浜158-13 第五西谷ビル3F 088-686-3587
■高松支社 760-0056 高松市中新町11-1 EME高松中新町ビル4F 087-835-0168
高松営業所 760-0056 高松市中新町11-1 EME高松中新町ビル4F 087-835-0168
松山営業所 790-0011 松山市千舟町5-5-3 EME松山千舟町ビル4F 089-943-1386
東予営業所 799-0404 四国中央市三島宮川4-6-55 伊予三島商工会館3F 0896-24-4725
■高知支社 780-0822 高知市はりまや町3-3-2 セントラルビル4F 088-885-3812
高知営業所 780-0822 高知市はりまや町3-3-2 セントラルビル4F 088-885-3812
中村営業所 787-0029 四万十市中村小姓町46 中村商工会館3F 0880-34-7247
■大阪LA支社 541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 東京建物大阪ビル4F 06-6209-1931

■神戸LA支社 650-0035 神戸市中央区浪花町59 神戸朝日ビルディング20F 078-321-0571
■中国営業局 730-0051 広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビルディング5F 082-246-9517
■鳥取支社 680-0031 鳥取市本町3-102 鳥取商工会議所会館 0857-27-4142
鳥取営業所 680-0031 鳥取市本町3-102 鳥取商工会議所会館 0857-27-4142
米子営業所 683-0823 米子市加茂町2-204 米子商工会議所会館5F 0859-33-9101
■松江支社 690-0886 松江市母衣町55-4 松江商工会議所ビル6F 0852-21-6821
松江営業所 690-0886 松江市母衣町55-4 松江商工会議所ビル1F 0852-21-3927
出雲営業所 693-0011 出雲市大津町1131-1 出雲商工会館4F 0853-23-6276
石見営業所 697-0027 浜田市殿町17-3 日本興亜浜田ビル3F 0855-23-2851
■岡山支社 700-0985 岡山市厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル7F 086-231-8766
岡山営業所 700-0985 岡山市厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル7F 086-231-8766
倉敷営業所 710-0824 倉敷市白楽町249-5 倉敷商工会館5F 086-425-0631
津山営業所 708-0022 津山市山下30-9 津山商工会館3F 0868-22-9216
備中営業所 716-0032 高梁市弓之町59-2 高梁商工会館別館 0866-22-0797
■広島支社 730-0051 広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビルディング5F 082-246-9878

広島営業所 730-0051 広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビルディング5F 082-246-9878
三原営業所 723-0052 三原市皆実4-8-1 三原商工会議所ビル 0848-62-6993
三次営業所 728-0021 三次市三次町1843-1 三次商工会議所会館 0824-63-0575
福山営業所 720-0067 福山市西町2-10-1 福山商工会議所ビル 084-927-0285
山口支社 753-0074 山口市中央5-7-3 アクサ山口ビル4F 083-924-9427
山口営業所 753-0074 山口市中央5-7-3 アクサ山口ビル4F 083-924-9427
下関営業所 750-0006 下関市南部町21-19 下関商会館4F 0832-35-1740
徳山営業所 745-0037 周南市栄町2-15 徳山商工会議所ビル5F 0834-31-7496
岩国営業所 740-0022 岩国市山手町1-16-10 山手町ビル2F 0827-24-4690
広島LA支社 730-0051 広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビルディング5F 082-240-4091
西部営業局 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 EME博多駅前ビル4F 092-431-8044
福岡支社 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 EME博多駅前ビル5F 092-431-8056
福岡営業所 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 EME博多駅前ビル5F 092-431-8056
久留米営業所 830-0031 久留米市六ツ門町21-6 アクサ久留米ビル4F 0942-35-2079
柳川営業所 832-0045 柳川市大字本町117-2 柳川商会館2F 0944-72-9377

北九州支社 802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10 親和銀行・泰平住建・ウォーレンビル4F 093-541-0582
北九州営業所 802-0006 北九州市小倉北区魚町2-6-10 親和銀行・泰平住建・ウォーレンビル4F 093-541-0582
筑豊営業所 822-0017 直方市殿町7-50 直方商工会議所ビル3F 0949-24-3536
佐賀支社 840-0831 佐賀市松原1-2-35 佐賀商会館5F 0952-29-9664
佐賀営業所 840-0831 佐賀市松原1-2-35 佐賀商会館5F 0952-29-9664
唐津営業所 847-0012 唐津市大名小路1-54 唐津商会館4F 0955-74-8283
長崎支社 850-0032 長崎市興善町4-5 カクヨウBLD3F 095-824-4503
長崎営業所 850-0032 長崎市興善町4-5 カクヨウBLD2F 095-827-6470
佐世保営業所 857-0871 佐世保市本島町2-5 興徳ビル佐世保4F 0956-22-0115
諫早営業所 854-0016 諫早市高城町5-10 諫早商会館5F 0957-23-8972
沖縄支社 900-0015 那覇市久茂地2-8-1 沖縄第27大京ビル5F 098-862-5084
那覇営業所 900-0015 那覇市久茂地2-8-1 沖縄第27大京ビル5F 098-862-5084
沖縄中部営業所 901-2213 宜野湾市志真志4-2-2 富士建設ビル3F 098-898-7723
福岡LA支社 812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 EME博多駅前ビル2F 092-414-3151
北九州LA支社 802-0001 北九州市小倉北区浅野3-8-1 アジア太平洋インボ・トマート流通センター 棟6F 093-533-2561

南九州営業局 860-0012 熊本市紺屋今町1-5 アクサ熊本ビル4F 096-326-8237
熊本支社 860-0022 熊本市横紺屋町10 熊本商工会議所ビル4F 096-325-1836
熊本営業所 860-0022 熊本市横紺屋町10 熊本商工会議所ビル4F 096-325-1836
天草営業所 863-0022 本渡市栄町1-25 本渡商工会議所2F 0969-24-3285
熊本城北営業所 865-0025 玉名市高瀬290-1 玉名商会館4F 0968-72-2947
大分支社 870-0044 大分市舞鶴町1-4-35 大分三井ビルディング2F 097-532-2260
大分営業所 870-0044 大分市舞鶴町1-4-35 大分三井ビルディング2F 097-532-2260
中津営業所 871-0058 中津市豊田町2-423-10 6BIL L4F 0979-24-1190
豊南営業所 876-0844 佐伯市向島1-10-1 佐伯商会館1F 0972-20-0924
宮崎支社 880-0805 宮崎市橋通東1-8-11 宮崎商会館4F 0985-22-3128
宮崎営業所 880-0805 宮崎市橋通東1-8-11 宮崎商会館4F 0985-22-3426
都城営業所 885-0021 都城市平江町1街区1号 アクサ都城ビル4F 0986-26-0832
延岡営業所 882-0824 延岡市中央通3-5-1 延岡商会館3F 0982-35-5652
日南営業所 887-0012 日南市園田2-2-1 河野ビル2F 0987-23-9985
鹿児島支社 892-0847 鹿児島市西千石町1-32 アクサ鹿児島ビル7F 099-222-7478

鹿児島営業所 892-0847 鹿児島市西千石町1-32 アクサ鹿児島ビル7F 099-222-7734
北薩営業所 895-0052 薩摩川内市神田町3-25 川内商工会議所会館2F 0996-22-1209
鹿屋営業所 893-0015 鹿屋市新川町600番地 鹿屋商工会議所会館4F 0994-44-5870
南薩営業所 898-0012 枕崎市千代田町45-4 中崎ビル3F 0993-73-2170
出水営業所 899-0202 出水市昭和町27-3 出水センタービル3F 0996-63-8574
大分LA支社 870-0044 大分市舞鶴町1-4-35 大分三井ビルディング2F 097-537-7461
北海道営業部 060-0001 札幌市中央区北一条西4丁目2-12 アクサ札幌ビル6F 011-221-3051
東北営業部 980-0014 仙台市青葉区本町1-5-31 アクサ仙台ビル 022-266-1901
関信越営業部 330-0854 さいたま市大宮区桜木町1-10-2 GINZA YAMATO3 7F 048-643-7501
横浜営業部 231-0005 横浜市中区本町3-30-7 横浜平和ビル6F 045-225-5271
金融法人部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル2F 03-6733-6060
首都圏第一営業部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル8F 03-6733-6000
首都圏第二営業部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル8F 03-6733-6030
首都圏第三営業部 103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル2F 03-6733-6400

■首都圏第四営業部
103-0001 中央区日本橋小伝馬町14-7 アクサ小伝馬町ビル8F 03-6733-6420
■静岡営業部
420-0857 静岡市葵区御幸町11-30 エクセルワード静岡ビル12F 054-252-9811
■東海第一営業部
460-0008 名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビルヂング10F 052-232-3791
■東海第二営業部
460-0008 名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビルヂング10F 052-232-3671
■関西営業部
541-0041 大阪市中央区北浜3丁目7-12 東京建物大阪ビル5F 06-6209-2811 金沢セールスオフィス 920-0918 金沢市尾山町9-13 金沢商工会議所中小企業会館4F 076-221-7722
■岡山セールスオフィス
700-0985 岡山市厚生町3-1-15 岡山商工会議所ビル7F 086-233-7361
■広島営業部
730-0051 広島市中区大手町2-7-10 広島三井ビルディング4F 082-249-1781
■九州営業部
812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 EME博多駅前ビル4F 092-431-8911
■鹿児島セールスオフィス
892-0844 鹿児島市山之口町2-30 鹿児島第一・海上ビル3F 099-227-2551
■総合法人部
150-8020 渋谷区東1-2-19 03-5774-3097
■AGサポートセンター
135-0063 江東区有明3-1-25 有明フロンティアビルA棟5F 03-4330-7000
■C&A事務センター
150-8020 渋谷区東1-2-19 03-5774-2228
■アクサ パートナー
■法人営業第一部
150-8020 東京都渋谷区東1-2-19 03-5774-3091

■法人営業第二部
150-8020 東京都渋谷区東1-2-19 03-5774-3092
■法人営業第三部
150-8020 東京都渋谷区東1-2-19 03-5774-3093
■営業開発部
150-8020 東京都渋谷区東1-2-19 03-5774-3095
■マーケット開発部
150-8020 東京都渋谷区東1-2-19 03-5774-3224
■公法人部
150-8020 東京都渋谷区東1-2-19 03-5774-3226
■東海法人営業部
460-0008 名古屋市中区栄2-3-1 名古屋広小路ビルヂング10F 052-232-3798
■関西法人営業部
541-0041 大阪市中央区北浜3-7-12 東京建物大阪ビル5F 06-6209-1922

開示基準項目索引

I 保険会社の概況及び組織

1	沿革	25
2	経営の組織	26
3	店舗網一覧	75～80
4	資本金の推移	27
5	株式の総数	27
6	株式の状況	
-1	発行済株式の種類等	27
-2	大株主	
	(上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合)	27
7	主要株主の状況	28
8	取締役及び監査役(役職名・氏名)	28
9	従業員の在籍・採用状況	28
10	平均給与(内勤社員)	28
11	平均給与(営業社員)	28

II 保険会社の主要な業務の内容

1	主要な業務の内容	8～9
2	経営方針	表紙ウラ面

III 直近事業年度における事業の概況

1	直近事業年度における事業の概況	4～7
2	契約者懇談会開催の概況	11
3	相談(照会、苦情)の件数	11
4	契約者に対する情報提供の実態	19
5	商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	19
6	営業社員・代理店教育・研修の概略	16～17
7	新規開発商品の状況	14～15
8	保険商品一覧	68～73
9	情報システムに関する状況	12～13
10	公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	23

IV 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

V 財産の状況

1	貸借対照表	31
2	損益計算書	32
3	キャッシュ・フロー計算書	33
4	損失処理計算書	38
5	債務者区分による債権の状況	38
	(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)	
	(危険債権)	
	(要管理債権)	
	(正常債権)	
6	リスク管理債権の状況	38
	(破綻先債権)	
	(延滞債権)	
	(3ヵ月以上延滞債権)	
	(貸付条件緩和債権)	
7	元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	38
8	保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	38

9	有価証券等の時価情報(会社計)	
-1	有価証券の時価情報	39
-2	金銭の信託の時価情報	40
-3	デリバティブ取引の時価情報	40～41
10	経常利益等の明細(基礎利益)	42
11	計算書類等について商法特例法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	42
12	貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書又は損失処理計算書(剰余金処分計算書又は損失処理計算書)について証券取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当ありません

VI 業務の状況を示す指標等

1	主要な業務の状況を示す指標等	
-1	決算業績の概況	4～7
-2	保有契約高及び新契約高	43
-3	医療保障・生前給付保障等(年換算保険料)	43
-4	保障機能別保有契約高	44
-5	個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	45
-6	異動状況の推移	45～47
-7	契約者配当の状況	47
2	保険契約に関する指標等	
-1	保有契約増加率	48
-2	新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	48
-3	新契約率(対年度始)	48
-4	解約失効率(対年度始)	48
-5	個人保険新契約平均保険料(月払契約)	48
-6	死亡率(個人保険主契約)	48
-7	特約発生率(個人保険)	48
-8	事業費率(対収入保険料)	48
3	経理に関する指標等	
-1	支払備金明細表	49
-2	責任準備金明細表	49
-3	個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)	49
-4	特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	50
-5	契約者配当準備金明細表	50
-6	引当金明細表	50
-7	特定海外債権引当勘定の状況	
	(特定海外債権引当勘定)	50
	(対象債権額国別残高)	50
-8	資本金等明細表	51
-9	利益準備金及び任意積立金明細表	51
-10	保険料明細表	51
-11	保険金明細表	51
-12	年金明細表	51
-13	給付金明細表	52
-14	解約返戻金明細表	52
-15	減価償却費明細表	52
-16	事業費明細表	52
-17	税金明細表	52
-18	リース取引	53

4	資産運用に関する指標等(一般勘定)	
-1	資産運用の概況	
	(年度の資産の運用状況)	54
	(ポートフォリオの推移 資産の構成及び資産の増減)	55
-2	運用利回り	55
-3	主要資産の平均残高	55
-4	資産運用収益明細表	56
-5	資産運用費用明細表	56
-6	利息及び配当金等収入明細表	56
-7	有価証券売却益明細表	56
-8	有価証券売却損明細表	56
-9	有価証券評価損明細表	56
-10	商品有価証券明細表	56
-11	商品有価証券売買高	56
-12	有価証券明細表	57
-13	有価証券残存期間別残高	57
-14	保有公社債の期末残高利回り	57
-15	業種別株式保有明細表	58
-16	貸付金明細表	58
-17	貸付金残存期間別残高	58
-18	国内企業向け貸付金企業規模別内訳	59
-19	貸付金業種別内訳	60
-20	貸付金使途別内訳	60
-21	貸付金地域別内訳	60
-22	貸付金担保別内訳	60
-23	不動産及び動産明細表	
	(不動産及び動産の明細)	61
	(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)	61
-24	不動産動産等処分益明細表	61
-25	不動産動産等処分損明細表	61
-26	賃貸用不動産等減価償却費明細表	61
-27	海外投融資の状況	
	(資産別明細)	61
	(地域別構成)	62
	(外貨建資産の通貨別構成)	62
-28	海外投融資利回り	62
-29	公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額)	62
-30	各種ローン金利	62
-31	その他の資産明細表	62
5	有価証券等の時価情報(一般勘定)	
-1	有価証券の時価情報	63
-2	金銭の信託の時価情報	64
-3	デリバティブ取引の時価情報	64 ~ 65

Ⅶ 保険会社の運営

1	リスク管理の体制	20 ~ 21
2	法令遵守の体制	21
3	個人データ保護について	22

Ⅷ 特別勘定に関する指標等

1	特別勘定資産残高の状況	66
2	個人変額保険および個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	
-1	運用環境	66
-2	運用内容	66

3	個人変額保険および個人変額年金保険の状況	
-1	個人変額保険	
	(保有契約高)	67
	(年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳)	67
	(個人変額保険特別勘定の運用収支状況)	67
	(個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報)	67
-2	個人変額年金保険	
	(保有契約高)	67
	(年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳)	67
	(個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況)	67
	(個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報)	67

Ⅸ 信託業務に関する指標

X 保険会社及びその子会社等の状況

1	保険会社及びその子会社等の概況	
-1	主要な事業の内容及び組織の構成	
-2	子会社等に関する事項	
	(名称)	
	(主たる営業所又は事務所の所在地)	
	(資本金又は出資金)	
	(事業の内容)	
	(設立年月日)	
	(保険会社が所有する子会社等の株式等の発行済株式等の総数等に占める割合)	
	(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式等の総数等に占める割合)	
2	保険会社及びその子会社等の主要な業務	
-1	直近事業年度における事業の概況	
-2	主要な業務の状況を示す指標	
	(経常収益)	
	(経常利益又は経常損失)	
	(当期純剰余又は当期純損失)	
	(総資産額)	
3	保険会社及びその子会社等の財産の状況	
-1	連結貸借対照表	
-2	連結損益計算書	
-3	連結キャッシュ・フロー計算書	
-4	連結剰余金計算書	
-5	リスク管理債権の状況	
	(破綻先債権)	
	(延滞債権)	
	(3ヵ月以上延滞債権)	
	(貸付条件緩和債権)	
-6	子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況	
	(ソルベンシーマージン比率)	
-7	セグメント情報	
-8	連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について証券取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	

このディスクロージャー資料は生命保険協会の定める開示基準に基づいて作成しています。

アクサ グループライフ生命保険株式会社
調査広報室

2005年8月

〒150-8020 東京都渋谷区東1-2-19
TEL.03-3407-6211(代表)

<http://www.axa.co.jp>

本誌は保険業法第111条に基づいて作成したディスクロージャー資料です

<http://www.axa.co.jp>



〒150-8020 東京都渋谷区東1-2-19
TEL.03-3407-6211(代表)